令和５年度　事業報告書

社会福祉法人 群馬県社会福祉協議会

目　　次

令和５年度 事業報告書

１　事業概要 ・・ 1

２　事業実施状況 ・・ 4

基本目標Ⅰ　包括的な支援体制の構築

推進項目１　地域における総合的な支え合い活動の創出

（１）市町村圏域における包括的支援体制の構築 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

（２）ボランティア・市民活動と福祉教育の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

推進項目２　市町村における総合的な相談支援体制の強化

（１）権利擁護体制の構築 ・・・ 22

（２）生活困窮者等への支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

（３）社会福祉法人等の連携強化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

基本目標Ⅱ　福祉人材の確保･育成･定着

推進項目１　福祉人材の確保に向けた取組の強化

（１）福祉人材の確保に向けた取組の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

（２）福祉人材確保にかかる求人事業所・求職者への支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 64

推進項目２　福祉人材の育成・定着に向けた取組の強化

（１）福祉人材の育成・定着に向けた取組の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73

（２）階層別研修の充実 ・・・ 79

基本目標Ⅲ　災害福祉支援体制の強化

推進項目１　災害に備えた体制の整備

（１）災害福祉支援ネットワークの機能強化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82

（２）災害派遣福祉チーム（ぐんまDWAT）の機能強化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85

推進項目２　災害ボランティア活動への支援

（１）多様な災害ボランティア関係団体との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

（２）災害ボランティアセンターの運営支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

推進項目３　新型コロナウイルス等の感染症に対応した体制の整備
（１）感染症発生時の社会福祉施設への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　92

（２）感染症予防に向けた取組の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　94

基本目標Ⅳ　県社協の組織基盤の強化
推進項目１　組織体制の強化
（１）人材育成の強化　・・　95

（２）働き方改革の推進　・・・　96

（３）情報発信の強化　・・　97

推進項目２　経営基盤の強化
（１）財政基盤の強化と既存事業の見直し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　98

（２）ガバナンスの強化　・・・　98

（３）関係団体との連携強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　103

第３期　群馬県社会福祉協議会
活動推進計画（2021 年度～2025 年度）評価一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　105

令和５年度　事業報告書

１　事業概要

長期化したコロナ禍において、孤独・孤立問題が深刻化するとともに、未曾有の貸付規模となった生活福祉資金特例貸付についても令和５年１月から償還が開始されたが、今後の生活再建が急務となっており、さらに、物価高騰が生活を大きく圧迫しているなど、生活困窮者への支援がより一層求められている。

こうした中、各市町村圏域においては、「誰一人取り残さない地域共生社会」の実現に向けて、一人一人の状態に応じて寄り添いながら、包括的に支えていく体制を構築するための取組が進められているが、担い手となる福祉人材の確保と育成が喫緊の課題となっているとともに、生活困窮者支援の強化や権利擁護体制の確保、災害福祉支援体制の整備等を図っていくことが不可欠となっている。

本会においては、こうした地域課題に積極的に対応していくため、第３期活動推進計画により、２０４０年の目指す姿を展望しつつ、計画的に事業を展開した。

基本目標Ⅰ　包括的な支援体制の構築

●市町村における包括的支援体制の構築の推進

市町村と市町村社協の連携により、県内における包括的支援体制の構築が促進されるよう、市町村社協地区別懇談会や地域共生社会推進セミナー、重層的支援体制整備事業に関する勉強会等を開催するとともに、「包括的支援体制の構築における市町村社協の取組指標」を新たに策定し、市町村及び市町村社協の取組を体系的に支援した。

●企業等との連携･協働の強化

企業や民間団体との協働が不可欠であることから、本会内の「企業等ＳＤＧｓ活動支援センター」の機能を活性化させ、企業等と地域における福祉活動や福祉関係者、団体等との「マッチング支援」をはじめ、企業等の福祉活動を継続的にサポートとする「相談支援」、企業等の取組事例などの「情報発信」等を行った。

●市町村社会福祉協議会職員に向けた研修体系の構築

包括的支援体制の中核を担う市町村社協の人材育成を図るため、「群馬県内市町村社協職員の階層別能力開発体系」を策定した。

●「ぐんま地域福祉権利擁護センター」における成年後見制度の推進

市町村における成年後見制度をより促進するため、「ぐんま地域福祉権利擁護センター」において、市町村社協の法人後見の推進や市町村における中核機関の設置促進及び設置後の支援を実施した。

また、日常生活自立支援事業や成年後見制度の等の既存の制度では対応が困難な狭間の権利擁護課題の検討を進めた。

●生活困窮者支援の強化

複雑化・複合化した生活課題を抱える世帯、制度の狭間に陥っている方の顕在化に伴い、対象者の掘り起こしやアウトリーチの強化、オンラインの活用等、生活困窮者支援をより一層推進するとともに、居住支援法人としての指定を受けたことにより、住宅確保要配慮者への支援を実施した。

また、自ら相談に行くことができず孤立を深めている方等に対し、メールや電話、来所、アウトリーチ（訪問支援）による相談を強化するとともに、様々な形での当事者や家族の交流の場の提供など、社会参加に向けたきめ細かな支援を実施した。

基本目標Ⅱ　福祉人材の確保・育成・定着

●「福祉人材センター」における取組の強化

各種貸付事業と連動した求職者支援や「福祉のすそ野を広げるための体験事業」を推進するなど、他分野からの参入促進を図った。

また、若年層を意識したLINE及びInstagramによる情報発信やオンラインによる相談等、ICTを活用した取組を積極的に展開した。

●「ぐんま保育士就職支援センター」の新設

新たに、保育士等の求職・求人・定着支援に特化した「ぐんま保育士就職支援センター」を設置し、保育士と保育所等とのマッチング支援や相談支援、潜在保育士の職場復職支援、保育の魅力発信を目的としたイベント等を開催し、保育人材等の安定的な確保を図った。

●階層別研修「管理職員コース」の新設

福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程について、新たに「管理職員コース」を新設し、都道府県レベルで実施できる４コース（「初任者」、「中堅職員」、「チームリーダー」、「管理職員」）の実施体制が整備された。

基本目標Ⅲ　災害福祉支援体制の強化

●「災害福祉支援センター」による取組の促進

平時からの福祉支援体制の基盤整備を進めていくため、社会福祉施設等の「事業継続計画（ＢＣＰ）」や市町村が中心となって取り組む「個別避難計画」の策定支援に一層努めるとともに、新たに「福祉避難所」の運営等に関する専門相談窓口の開設や専門性の高い防災リーダーの養成を図った。

さらに、県行政や県域の関係機関・団体との連携強化に努めるとともに、全社協に設置されている「災害福祉支援ネットワーク中央センター」の運営の一翼を担うことにより、県域での支援ネットワークを見直すとともに、隣県との受援・応援体制づくりを進めた。

また、災害時に備えた取り組みとして、県内５ブロックにおいて災害ボランティアセンター設置運営・資機材プラットフォームを構築し、平時からの災害支援体制の基盤整備を促進した。

●「能登半島地震」における支援活動

令和６年１月１日に発生した能登半島地震への支援として、群馬県災害派遣福祉チーム（ぐんまＤＷＡＴ）を１月１２日～３月３１日までの間、合計２３クールにわたって６６名を派遣し、全国から参集したＤＷＡＴの調整を図るとともに、今回初めて設置された１．５次避難所において、要配慮者の生活を支える活動を行った。

さらに、石川県内に設置された災害ボランティアセンターに対して、２月４日から３月２９日までの間、３つのクール（１クール５日間）を担当し、県・市町村社協より職員１６名を派遣し、運営支援を行った。

基本目標Ⅳ　県社協の組織基盤の強化

●組織体制の強化

令和４年度から本格実施した業績評価制度及び能力評価制度の効果的な運用に努め、職員の人材育成とキャリアアップに向けた総合的な人材評価システムの構築を図った。

また、令和４年度末に導入したクラウドによるネットワークシステムを活かし、テレワーク環境の充実を図るとともに、電子決裁をはじめ、文書管理や電子給与明細等によるペーパーレス化、勤怠システムの導入等により業務の効率化を図った。

さらに、社会福祉士の国家資格取得を希望する学生のソーシャルワーク（社会福祉士）実習の受入を新たに開始した。

●第３期活動推進計画の見直し

本会においては、２０２１年度から５年間の取組の方向性や目標を示す「第３期群馬県社会福祉協議会活動推進計画」を策定し、事業を展開してきたが、中間年にあたる今年度、中間評価と見直しを行った。

中間評価の対象である２０２２年度までの２年間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、新たな生活様式を踏まえた活動が求められるなど、従来の地域福祉活動が様々な制約を余儀なくされたことから、進捗が困難な目標もあったが、創意工夫を重ねながら事業展開を図るなど、with コロナ時代を見据えた地域福祉の推進に努めてきた。

また、２年目において、すでに達成した目標、及び達成しつつある目標については、より一層の進捗を図るため、目標値の見直しを行った。

群馬県社会福祉協議会の社会福祉法人としての「地域における公益的な取組」の実施状況について

群馬県社会福祉協議会は、市町村社協をはじめ、社会福祉法人・施設と連携・協働して、地域共生社会の実現に向けた取組を展開していくため、県内を「県域」、「市町村域」、「各法人」の３層に分けて重層的な取組を進めている。

「県域」では「群馬県ふくし総合相談支援事業」を実施するとともに、「市町村域」においては「社会福祉法人等連絡会」の設置をはじめ、小地域における「施設間連携」の推進、「各法人」に対しては協働した取組を進めるための「情報提供やノウハウの支援」を行うなど、県全域における包括的支援体制の構築に努めている。

２　事業実施状況

基本目標Ⅰ：包括的な支援体制の構築

推進項目１：地域における総合的な支え合い活動の創出

（１）市町村圏域における包括的支援体制の構築

地域生活課題を住民の支え合いにより解決する仕組みづくりを推進した。

①住民の支え合い活動の育成

（ア）生活支援体制整備事業

地域における生活支援等の支え合い体制を構築・推進するため、生活支援コーディネーターの研修、各市町村等からの事業推進に対する相談対応、ブロック別情報交換会等を実施することにより市町村の生活支援体制整備事業を支援した。

（ａ）生活支援体制整備事業基礎研修会

※講師等関係者の敬称は略

期日・場所等	内　容
6 月 1 日 （集合＆web 開催） 参加者 144 名	説明①「生活支援体制整備事業について」 説明　群馬県健康福祉部　健康長寿社会づくり推進課 認知症・地域支援係　係長　佐藤　友有子 説明②「生活支援コーディネーターと協議体に期待されること」 説明　群馬県社会福祉協議会地域福祉課　主任　蜂須　誠 事例報告①「第 1 層生活支援コーディネーターとして 大切にしていること･･･」 報告　高崎市第 1 層生活支援コーディネーター　小川　広平 事例報告②「アドバイザー派遣事業を活用した、協議体の再編」 報告　吉岡町介護福祉課介護高齢室　保健師　福田　真琴 吉岡町社会福祉協議会　係長　望月　雄一 事例報告③「渋川市小野上地区協議体おのがみ助け合いの会 「つくしんぼ」発足までの経緯と現在の活動」 報告　渋川市社会福祉協議会小野上支所　主幹　綿貫　通啓 北橘支所　主任　吉田　直城

（ｂ）ブロック別情報交換会等

ブロック	内　容
中部ブロック	5 回開催（うち情報交換会 5 回）
西部ブロック	11 回開催（うち情報交換会 11 回）
東部ブロック	6 回開催（うち情報交換会 5 回）
利根・沼田ブロック	5 回開催（うち情報交換会 5 回）
吾妻ブロック	5 回開催（うち情報交換会 5 回）

ブロック	内　容
ブロック幹事会 前橋市 10 月 30 日 参加者 20 名	情報交換 ・ブロック別情報交換会について、各ブロックの開催状況・内容について ・県内における生活支援体制整備の推進に向けて

（ｃ）生活支援体制整備事業フォローアップ研修会

期日・場所等	内　容
10 月 30 日 前橋市 参加者 77 名	講義「生活支援体制整備事業推進に向けて 第 2 層協議体の重要性 ～介護保険　地域支援事業　生活支援体制整備事業～」 講師　公益財団法人さわやか福祉財団 共生社会推進リーダー　長瀬　純治 グループワーク テーマ①「講義（事例）を聞いた上での“気づき”について」 テーマ②「第 2 層協議体を機能させるために 今できることは？」 まとめ 進行・解説 公益財団法人さわやか福祉財団 共生社会推進リーダー　長瀬　純治

（ｄ）生活支援体制整備事業アドバイザー派遣

派遣市町村・期日等	内　容
渋川市 4 月 4 日 参加者 7 名 5 月 11 日 参加者 142 名	事前打ち合わせ・ヒアリングと助言 講演「生活支援体制整備事業 ～みんなで支え合おうまちづくり～」 アドバイザー　高崎市第 1 層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子
嬬恋村 5 月 25 日 (web 開催) 参加者 3 名 6 月 12 日 参加者 20 名	事前打ち合わせ・ヒアリングと助言 研修会「生活支援体制整備事業の基礎について」 アドバイザー　高崎市第 1 層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子
明和町 6 月 21 日 参加者 5 名 7 月 14 日 参加者 13 名	事前打ち合わせ・ヒアリングと助言 勉強会（第１回ささえ愛ネット） 「生活支援体制整備事業の取組について」 アドバイザー　NPO 法人お互いさまネットワーク　恩田　初男

派遣市町村・期日等	内　容
川場村 6 月 30 日 (web 開催) 参加者 7 名	事前打ち合わせ・ヒアリングと助言
8 月 8 日 参加者 10 名	勉強会（協議体)「協議体の機能と役割について」 アドバイザー　高崎市第 1 層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子
明和町 9 月 22 日 参加者 13 名	第 2 回ささえ愛ネットにおける助言 アドバイザー　NPO 法人お互いさまネットワーク　　恩田　初男
川場村 9 月 25 日 (web 開催) 参加者 5 名	協議体についてのヒアリング・助言 アドバイザー　高崎市第 1 層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子
沼田市 9 月 14 日 (web 開催) 参加者 7 名	事前打ち合わせ・ヒアリングと助言
10 月 20 日 参加者 18 名	研修会 「担当向け生活支援体制整備事業について （協議体の進め方、活動について)」 アドバイザー　高崎市第 1 層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子
明和町 11 月 14 日 参加者 13 名	第 3 回ささえ愛ネットにおける助言 アドバイザー　NPO 法人お互いさまネットワーク　　恩田　初男
邑楽町 9 月 11 日 (web 開催) 参加者 7 名	事前打ち合わせ・ヒアリングと助言
10 月 12 日 参加者 約 100 人	講演「生活支援体制整備事業 ～みんなで支え合おうまちづくり～」 アドバイザー　高崎市第 1 層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子
南牧村 6 月 29 日 参加者 6 名	事前打ち合わせ・ヒアリングと助言
10 月 26 日 参加者 40 名	勉強会「みんなで支え合おうむらづくり」 アドバイザー　高崎市第 1 層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子
南牧村 12 月 1 日 参加者 20 名	第 1 層協議体（第 2 回目）における助言 アドバイザー　高崎市第 1 層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子

派遣市町村・期日等	内　容
東吾妻町 11 月 28 日 (web 開催) 参加者 5 名 12 月 7 日 参加者 40 名	事前打ち合わせ・ヒアリングと助言 生活支援体制整備事業（協議体）研修会 アドバイザー　高崎市第 1 層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子
川場村 12 月 22 日 参加者 25 名	第 2 回　生活支援体制整備事業協議体及び意見交換会 アドバイザー　高崎市第 1 層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子
南牧村 1 月 12 日 参加者 15 名	第 1 層協議体（第 3 回目）における助言 アドバイザー　高崎市第 1 層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子
明和町 1 月 24 日 参加者 13 名	第 4 回ささえ愛ネット アドバイザー　NPO 法人お互いさまネットワーク　　恩田　初男
大泉町 12 月 27 日 参加者 5 名 1 月 30 日 参加者 40 名	事前打ち合わせ・ヒアリングと助言 講演「生活支援体制整備事業 ～みんなで支え合おうまちづくり～」 アドバイザー　高崎市第 1 層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子
安中市 1 月 11 日 参加者 5 名 2 月 5 日 参加者 13 名	事前打ち合わせ・ヒアリングと助言 生活支援体制整備（圏域会議） アドバイザー　高崎市第 1 層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子
下仁田町 12 月 13 日 参加者 5 名 2 月 6 日 参加者 32 名	事前打ち合わせ・ヒアリングと助言 講演「年老いて、ちょっとした助け合い あったらいいね　できたらいいね」 アドバイザー　高崎市第 1 層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子

派遣市町村・期日等	内　容
渋川市 1月22日 (web開催) 参加者5名 2月8日 参加者22名	事前打ち合わせ・ヒアリングと助言 助け合い活動推進協議体（第1層）第9回会議 「目指す地域像の実現に向けた地域の基盤づくり ～住民ができる事に取り組む仕組み～」 アドバイザー　公益財団法人さわやか福祉財団　長瀬　純治
伊勢崎市 1月12日 参加者5名 2月20日 参加者60名	事前打ち合わせ・ヒアリングと助言 第9回　第1層協議体　生活支援体制整備事業 「～課題共有と今後に向けた取り組み～」 アドバイザー　高崎市第1層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子
高山村 1月31日 参加者5名 2月26日 参加者40名	事前打ち合わせ・ヒアリングと助言 勉強会「みんなでつくろう　助け合いの輪 みんなで支え合おうむらづくり ～住民同士の支え合い・協議体の役割～」 アドバイザー　高崎市第1層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子
大泉町 3月12日 参加者20名	協議体報告会　アドバイザー総評 アドバイザー　高崎市第1層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子
高山村 3月18日 参加者20名	第4回　生活支援・介護予防体制整備事業推進協議会 アドバイザー　高崎市第1層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子
川場村 3月27日 参加者25名	第3回　生活支援体制整備事業協議体及び意見交換会 アドバイザー　高崎市第1層生活支援コーディネーター 目﨑　智恵子

（ｅ）生活支援体制整備事業視察研修会

期日・場所等	内　容
14 回実施 延べ 34 名参加	視察受け入れ先（6 市町村） ① 第 1 層協議体（2 市村） ・高崎市（2 回）、昭和村（2 回） ② 第 2 層協議体（3 市町） ・高崎市 2 か所（2 回）、渋川市 4 か所（5 回）、 吉岡町 1 か所（1 回） ③ 支え合い活動（2 町） ・明和 1 か所（1 回）、大泉 1 か所（1 回）

（ｆ）生活支援体制整備事業行政職員研修会

期日・場所等	内　容
8 月 29 日 （集合&web 開催） 参加者 133 名	講義「～原点回帰・生活支援体制整備事業の本質～ その目的と求められる役割」 講師　一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事　　土屋　幸己 質疑応答 講師　一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事　　土屋　幸己

（ｇ）生活支援体制整備事業広報動画の作成

期日・場所等	内　容
動画 2 種類作成 YouTube で限定公開 35 自治体に案内	動画 1「地域での支え合い活動を広げるために ～みんなで創る支え合いの社会～」 「今、なぜ支え合いが必要なのか」 動画 2「生活支援体制整備事業の概要』 解説　一般社団法人　コミュニティーネットハピネス 代表理事　　土屋　幸己

（イ）地域共生社会の実現に向けた取り組み促進事業

（ａ）地域共生社会推進セミナー

期日・場所等	内　容
1 月 30 日 前橋市 （集合&web 開催） 参加者 152 名	講演「市町村における包括的支援体制の構築に向けて」 講師　東京都立大学人文社会学部　　准教授　　室田　信一 パネルディスカッション 「地域における包括的支援体制の構築に向けて」 コーディネーター 東京都立大学人文社会学部　　准教授　　室田　信一 パネラー 「～高齢者の社会とのつながり・生きがいづくり事業の 取り組みから～」 ＮＰＯ法人　ソンリッサ　　代表理事　　萩原　涼平 「～困難を抱えた子ども・若者支援の取り組みから～」 不登校と向き合う親の会さくらんぼの実る頃 代表　湯浅　やよい 「～明和町における重層的支援体制整備事業移行準備の 取り組みから～」 明和町介護福祉課　　高木　愛子 / 野本　拡 / 中島　一佳

（ｂ）重層的支援体制整備事業に関する勉強会

期日・場所等	内　容
8 月 28 日 前橋市 （集合＆web 開催） 参加者 97 名	講義「重層的支援体制整備事業における各事業の理解」 講師　一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事　土屋　幸己 事例報告・検討・質疑応答 コーディネーター 一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事　土屋　幸己 事例報告者 ①みなかみ町福祉まるごとサポートセンター 係長　鈴木　茂範 相談員　高林　花菜 相談員　角田　瑠美 ②桐生市保健福祉部福祉課　主査　下山　泰史 桐生市社会福祉協議会　主査　清水　義朗
2 月 28 日 前橋市 参加者 42 名	講義「重層的支援体制整備事業の目指すもの アウトリーチ・参加支援・地域づくり　各事業の理解」 講師　一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事　土屋　幸己 意見交換「参加支援・地域づくり事業に関する情報共有」 質疑応答 講師　一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事　土屋　幸己

（ウ）ふれあいいきいきサロン研修会
県内５ブロック（中部、吾妻、利根・沼田、西部、東部）にて参集開催

期日・場所等	内　容
吾妻ブロック 11 月 30 日 高山村 参加者 87 名	レクリエーション研修 講師　健康運動指導士　鈴木　聡子
利根・沼田ブロック 12 月 21 日 沼田市 参加者 90 名	講義・レクリエーション研修 講師　群馬県レクリエーション協会 レクリエーションコーディネーター　田中　智恵子
西部ブロック 1 月 26 日 安中市 参加者 456 名	①サロン実践者発表 サロンごくらくによる合唱 ②講義・レクリエーション研修 講師　群馬県レクリエーション協会 レクリエーションコーディネーター　田中　智恵子
東部ブロック 2 月 8 日 太田市 参加者 310 名	①サロン実践者発表 さくらの会　荒井　圭二 ②講義・レクリエーション研修 講師　群馬県レクリエーション協会 レクリエーションコーディネーター　田中　智恵子
中部ブロック 3 月 5 日 前橋市 参加者 329 名	講義・レクリエーション研修 講師　群馬県レクリエーション協会 レクリエーションコーディネーター　田中　智恵子

（エ）ふれあいいきいきサロン活動調査（令和５年６月１日時点）

ふれあい・いきいきサロンの設置状況を把握するために調査を実施した。

年度	高齢者	障害者	子育て	その他	合　計
2023	1,993	31	235	66	2,325
2022	2,031	22	236	58	2,347
2021	2,158	19	268	84	2,529
2020	2,162	24	236	65	2,487

②包括的に生活課題を受け止め、住民主体による課題解決の仕組みの構築

（ア）県社協会員福祉ＮＰＯ代表者会議

期日・場所等	内　容
3 月 7 日 （集合&web 開催） 参加者 6 名	ボラスルンについて（県県民活動・支援広聴課） SDGs 活動支援センターについて 令和 6 年能登半島地震について（県社協） 各団体取り組み・情報交換

（イ）市町村社協避難行動要支援者見守り事業

助成額等	内　容
－	助成なし

③包括的支援体制の構築における市町村社協の基盤強化支援

（ア）包括的支援体制の構築における市町村社協の取り組み指標の作成

市町村社協が包括的支援体制の構築における中核を担うために、既存の取り組みや新たにどのような取り組みを行っていけば良いのかを指標として明示し、取り組み内容等の見直しや事業の方向性等を再検討するためのツールを作成した。

自己評価だけでなく、県内の社協間での情報共有や評価指標を活用しての研修会等を今後実施予定。

（イ）市町村社協地区別懇談会

期日・場所等	内　容	参加
6 月 30 日 太田市 参加者 13 名	県社協説明 （１）県内市町村社協の収支状況および職員配置状況について （２）市町村社会福祉協議会役職員研修体系構築事業について （３）市町村社会福祉協議会災害ボランティアセンター設置運営のためのブロック毎（資機材）ネットワーク構築について 情報交換 （１）市町村社協における人材確保・育成・定着の現状と課題および今後の研修等のあり方について （２）市町村社協における経営の現状と課題および今後の経営強化・改善策等について （３）その他	桐生 太田 館林 みどり
7 月 10 日 富岡市 参加者 17 名		沼田 藤岡 富岡 安中
7 月 13 日 みなかみ町 参加者 17 名		沼田 利根郡
7 月 18 日 前橋市 参加者 12 名		前橋 高崎 伊勢崎 渋川
9 月 1 日 館林市 参加者 13 名		邑楽郡
9 月 5 日 甘楽町 参加者 9 名		北群馬郡 多野郡 甘楽郡 佐波郡
9 月 29 日 吾妻郡 参加者 16 名		吾妻郡

（ウ）群馬県内市町村社協職員の階層別能力開発体系の構築

多様化・複雑化する福祉ニーズに対応できる能力を備えた市町村社会福祉協議会の役職員を育成するため、研修体系および研修カリキュラム等を作成、整備することで、地域の福祉ニーズに柔軟に対応できる市町村社協役職員の育成に資するため、階層別研修体系を構築した。

（ａ）県内市町村社会福祉協議会役職員研修体系実態調査の実施

県内市町村社協福祉協議会の役職員の研修体系構築と、カリキュラム等の整備にあたり、現状と課題の正確な把握のため３５市町村社協を対象に調査を実施した。

（ｂ）市町村社会福祉協議会役職員研修体系構築に係る情報交換会の開催

期日・場所等	内　容
10 月 24 日 前橋市 参加者 8 名	説明・情報交換 （１）「群馬県内市町村社協職員の階層別研修について」 ①基本的考え ②階層の考え方 ③階層別に期待される役割と求められる能力 （２）研修実施にあたっての検討事項 （３）その他
2 月 19 日 前橋市 参加者 11 名	説明・情報交換 （１）「群馬県内市町村社協職員の階層別能力開発体系」および 「研修カリキュラム案」について （２）研修実施にあたっての検討事項 （３）その他

（エ）市町村社協トップセミナー（群馬県市町村社会福祉協議会会長会との共催）

期日・場所等	内　容
11 月 29 日 前橋市 （集合&web 開催） 参加者 93 名	講演「社協のブランド戦略・ＰＲ戦略を考える」 講師　社会の広告社　代表取締役　山田　英治

（オ）市町村社協常務理事・事務局長会議

期日・場所等	内　容
4 月 27 日 前橋市 （集合&web 開催） 参加者 49 名	議題 （１）群馬県社協のデジタル化および定年延長について （２）市町村社協における各種事業の取り組み状況について （３）県社協各課の事業について （４）県社協に対する意見、要望 講演「社協組織における人材育成の考え方」 講師　株式会社エイデル研究所 人材育成支援部 チーフコーディネーター　増田　直哉

（カ）市町村社協経理研修

期日・場所等	内　容
8 月 22 日 前橋市 （集合&web 開催） 参加者 39 名	講義「社会福祉協議会の会計の実務について ～社協経理の留意点①、②」 講師　根本明人税理士事務所　税理士　根本　明人

（キ）コミュニティソーシャルワーク実践研究会・研修

（ａ）コミュニティソーシャルワーク実践研究会の開催

期日・場所等	内　容
5 月 25 日 前橋市 参加者 5 名	協議 （１）実践研究会の取り組みについて （２）その他
12 月 1 日 前橋市 参加者 9 名	協議 （１）研修会の振り返り ①講義について ②グループワーク 1 について ③事例報告について ④現地視察について ⑤グループワーク 2 について ⑥日程について （２）次年度研修実施について ①日程について ②内容について 意見交換 （１）コミュニティソーシャルワークについて （２）研修について
3 月 11 日 前橋市 参加者 5 名	協議 （１） 次年度のコミュニティソーシャルワーク実践研究会 について （２）その他

（ｂ）社協職員のためのコミュニティソーシャルワーク研修会の開催

期日・場所等	内　容
9 月 6 日 9 月 11 日 中之条町 参加者 30 名	講義「ソーシャルワークの理論と私の実践について」 講師　沼田市社会福祉協議会　係長　金子　大介 グループワーク 事例報告 「多世代交流事業「中之条みらい米プロジェクト」始動」 ～なぜ社協が米作り!? コロナ禍から始まった地域を巻き込む食料支援～ 報告　中之条町社会福祉協議会　事務局長　田村　尚 現場視察・解説 グループワーク 振り返り

期日・場所等	内　容
10 月 10 日 10 月 26 日 安中市 参加者 16 名	講義「地域共生社会とソーシャルワークの理論、 私の実践について」 講師　藤岡市社会福祉協議会　係長　篠原　康一 グループワーク 事例報告「食料を届けて課題を持ち帰る！？ フードバンクからソーシャルワークへ」 報告　安中市社会福祉協議会　課長　岡本　裕介 主査　上原　潤子 現場視察・解説「フードバンク拠点の見学と解説」 グループワーク

（ク）市町村社会福祉協議会介護・障害サービス管理者等情報交換会

期日・場所等	内　容
6 月 20 日 (web 開催) 参加者 35 名	講義「藤崎町社協における介護サービス事業経営改善の 取り組みについて」 「人事考課制度の導入について」 講師　青森県藤崎町社会福祉協議会　事務局長　成田　全弘

（ケ）市町村社協地域福祉・ボランティア担当者会議

期日・場所等	内　容
10 月 23 日 (web 開催) 参加者 30 名	県社協説明「包括的支援体制の構築における市町村社協の 取り組み指標案について」 説明　群馬県社会福祉協議会　地域福祉局長　野口　俊明 事例報告「前橋市社協における町社協の取り組みについて」 報告　前橋市社会福祉協議会　地域福祉係長　今泉　和成 事業報告「太田市ボランティアセンターの取り組みについて」 報告　太田市社会福祉協議会 ボランティアセンター所長　田尻　竜也 情報交換「包括的支援体制の構築における 市町村社協の取り組みについて」

（コ）郡市町村社会福祉協議会活動調査の実施

郡市町村社会福祉協議会の活動状況を把握し、相互による活動推進及び関係機関・団体との連携等を目的に調査を実施した。

（サ）市町村社協会長会への助成

助成額	内　容
175,000 円	1 社協あたり 5,000 円×35 市町村として助成

（シ）群馬県内社協職員連絡協議会運営支援

（ａ）群馬県内社協職員連絡協議会への助成

助成額	内　容
150,000 円	研修への助成

（ｂ）ステップアップ研修会（群馬県内社協職員連絡協議会との共催）

期日・場所等	内　容
2 月 2 日 前橋市 参加者 9 名	講義・演習「ステップアップ研修会～社協職員“つながり”研修～」 グループワーク 全体発表 情報交換

（ｃ）パワーアップ研修会（群馬県内社協職員連絡協議会との共催）

期日・場所等	内　容
12 月 18 日 前橋市 参加者 22 名	テーマ・ワーク「SNS の活用について」 講師　前橋市社会福祉協議会　　主事　小林　千紗都 主事　　堀口　智矢

（ス）全国会議・研修等への参加

（ａ）第 59 回関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会（静岡県・参加者 4 名）

（ｂ）春季関東甲信越静ブロック都県・指定都市社会福祉協議会　組織・ボランティア業務担当　部・課長会議（東京都・参加者 1 名）

（ｃ）春・秋季 関東ブロック都県・指定都市社協　組織・ボランティア会議（東京都・参加者 2 名）

⑤共同募金運動への協力・推進

（ア）共同募金運動や歳末たすけあい運動の協力

期間	内　容
12 月 1 日～31 日	・社会福祉法第 119 条に基づく共同募金に対する意見書の提出 ・実　績　県内市町村募金実績額　91,146,281 円

（イ）使途選択募金の運営支援（委員として出席）

期日・場所等	内　容
6 月 15 日 前橋市	「つかいみちを選べる赤い羽根募金」配分式
6 月 15 日 前橋市	「つかいみちを選べる赤い羽根募金」エントリー団体連絡会議

期日・場所等	内　容
7 月 10 日 前橋市	ドナーチョイス（使途選択募金）実施委員会
8 月 17 日 前橋市 （集合＆web 開催）	「つかいみちを選べる赤い羽根募金」エントリー団体連絡会議
12 月 5 日 前橋市 （集合＆web 開催）	「つかいみちを選べる赤い羽根募金」エントリー団体連絡会議
2 月 13 日 （集合＆web 開催）	「つかいみちを選べる赤い羽根募金」エントリー団体連絡会議

（２）ボランティア・市民活動と福祉教育の推進

県内のボランティア・市民活動や福祉教育を一層推進するため、フォーラムや研修会、連絡会議等の開催を通して取組の基盤整備を図った。

①社協ボランティアセンター機能の強化

（ア）ぐんまボランティア・市民活動支援センター運営委員会

期日・場所等	内　容
3 月 22 日 前橋市 参加者 15 名	・令和 5 年度事業報告について ・令和 6 年度事業計画について ・情報交換 （令和 6 年能登半島地震の発生に伴う対応状況について 社協 VC 強化方針 2023 社協 VC 機能のチェックリストについて 企業等 SDGs 活動支援センターの取組について）

②地域を基盤とした福祉教育・ボランティアの推進

（ア）社会福祉協力校事業（小中高等学校・地域指定）

単年度学校指定モデル事業（単年度）指定：4 校

（ａ）社会福祉協力校（単年度）への活動費助成（1 校 50,000 円）

当該市町村社協を通じて協力校へ助成金を交付した。

前橋市立城東小学校

桐生市立菱小学校

伊勢崎市立茂呂小学校

太田市立尾島小学校

（ｂ）市町村社協への連絡調整費助成（１校 10,000 円）

（イ）地域指定福祉協力校モデル事業（3 年間）指定：3 地区

（ａ）指定地域への活動費助成（１地区 300,000 円）

地域・学校・家庭が連携をして地域に密着した福祉教育の推進を図るため、概ね中学校区を単位として指定した。

中之条町全域（令和5～令和7年度）
嬬恋村全域（令和4～令和6年度）
片品村全域（令和3～令和5年度）

（ウ）福祉協力校連絡会議

期日・場所等	内　容
4月24日 前橋市 （集合&web開催） 参加者18名	・事業説明「社会福祉協力校活動助成事業について、福祉教育を進めるにあたって、その他」 ・実践発表 【学校】 ・太田市立尾島小学校 【社協】 ・榛東村社会福祉協議会

（エ）福祉教育セミナー

期日・場所等	内　容
8月1日 前橋市 参加者35名	講演「学校における市民学習の必要性」 講師　筑波大学　教授　唐木　清志 実践発表 【学校】 ・前橋市立粕川中学校　八重樫　はるみ ・太田市立尾島小学校　長谷川　雅美 【社協】 ・榛東村社会福祉協議会　浅見　誠司

（オ）企業等の社会貢献活動の推進セミナー

期日・場所等	内　容
12月5日 前橋市 参加者68名	基調説明① 「福祉の観点で企業に求められること」 講師　群馬県社会福祉協議会　地域福祉局長　野口　俊明 基調説明② 「SDGsぐんま連絡会議の福祉分野の取り組み事例」 講師　株式会社ミツバ環境素ソリューション ソリューションプロジェクトマネージャー　神部　安希子 事例報告・パネルディスカッション コーディネーター SDGsぐんま連絡会議　代表理事　片亀　光 パネリスト 群馬ダイハツ自動車株式会社 理事・法人営業部部長　北野　広明 ウエルシア薬局株式会社　地域包括推進部 地域包括推進部　鈴木　美香 株式会社ベジタルアドバンス 代表取締役　田口　勇夫

（カ）福祉と企業のＳＤＧｓ情報交換会

期日・場所等	内　容
8 月 7 日 前橋市 参加者 56 名	（1）市町村社協説明 ① 前橋市社会福祉協議会の事業等について ② みなかみ町社会福祉協議会の事業等について （2）情報交換～今後の社協と企業の連携について～

（キ）(新)企業等 SDGs 活動支援センター登録企業等情報交換会

期日・場所等	内　容
1 月 15 日 前橋市 参加者 18 名	（1）各企業等の社会貢献活動に関する情報交換等

（ク）群馬ダイハツ自動車株式会社との包括連携協定の締結

期日・場所等	内　容
11 月 14 日 前橋市	群馬ダイハツ自動車株式会社と相互連携と協働による活動を推進し、地域の諸課題に迅速かつ適切に対応し、住民や関係者が共に支え合う「地域共生社会」と「健康で安心な社会」の実現に寄与することを目的とし、包括連携協定を締結

（ケ）ぐんまボランティアフォーラム

期日・場所等	内　容
2 月 29 日 前橋市 (集合&web 開催) 参加者 12 名	基調講演「若者とボランティア活動」 講師　NPO 法人とちぎユースサポーターズネットワーク 代表理事　岩井　俊宗

③助け合い活動の育成、組織化、調整できるコーディネーターの育成・支援

（ア）住民支え合いコーディネータースキルアップ講座

期日・場所等	内　容
3 月 11 日 (web 開催) 参加者 15 名	講義　「今こそ見つめるボランティア・地域活動の価値 ～コロナ後、もう一度つながりを結びなおすために～」 講師　NPO 法人日本ボランティアコーディネーター協会 副代表理事　青山　織衣

④群馬県防災ヘリコプター墜落事故遺児就学援助金給付事業

（ア）ヘリ遺児就学援助金

平成 30 年 8 月 10 日に発生した群馬県防災ヘリコプター墜落事故による遺児に対し、学資等の一部を給付した。

援助金種別	内　容
ヘリ遺児	給付額　420,000 円 高校入学支度金　30,000 円×0 名＝0 円 高校学資　月額 5,000 円×12 か月×2 名＝120,000 円 大学入学支度金　100,000 円×3 名＝300,000 円

（イ）保護児童就学援助金

保護児童に対し、高校の学資に要する経費の一部を給付した。

援助金種別	内　容
就学援助金 138 名	給付額　4,185,000 円 月額　2,500 円
入学支度金 14 名	給付額　280,000 円

⑤教員免許特例法による介護等体験事業

「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」により、小学校及び中学校の教諭の普通免許状取得希望者に社会福祉施設等での介護等体験が義務づけられていることから、社会福祉施設等での円滑な受け入れを推進するため、本会において受入調整事業を行った。

（ア）申込状況

学校区分	申込大学等数	体験実施者数
大　　学	15	469
短 期 大 学	0	0
合　計	15	469

（イ）受入状況

種別	施設種別	施設数	体験者数
保護施設	救護施設	2	8
	計	2	8
高齢者	養護老人ホーム	1	5
	特別養護老人ホーム	39	100
	老人デイサービスセンター	72	245
	有料老人ホーム	1	3
	介護老人保健施設	10	22
	計	123	375
障　害	障害者支援施設	11	21
	知的障害者更生施設	3	3
	知的障害者授産施設	0	0
	生活介護事業	15	48
	就労移行支援事業	1	2
	就労継続支援事業	5	7
	地域活動支援センター	0	0
	身体障害者療護施設	0	0
	計	35	81

種別	施設種別	施設数	体験者数
児　童	乳児院	0	0
	児童養護施設	1	1
	児童デイサービス	0	0
	知的障害児通園施設	0	0
	重症心身障害児施設	0	0
	母子生活支援施設	1	4
	計	2	5
合　計		162	469

（ウ）介護等体験事業事前説明会

期日・場所等	大学・内　容
5 月 22 日 高崎市 参加者 67 名	育英大学・育英短期大学 講義「介護等体験の概要、意義、心構え、注意事項等」 講師　群馬県社会福祉協議会総務企画課　　主事　落合　瑞季 対象　各大学の学生（教員免許取得希望者）及び担当職員
11 月 20 日 高崎市 参加者 10 名	高崎商科大学 講義「介護等体験の概要、意義、心構え、注意事項等」 講師　群馬県社会福祉協議会総務企画課　　主事　落合　瑞季 対象　各大学の学生（教員免許取得希望者）及び担当職員

推進項目２：市町村における総合的な相談支援体制の強化

（１）権利擁護体制の構築

日常生活自立支援事業及び成年後見制度の体制整備を推進しながら、制度の狭間の権利擁護課題を検討した。

①日常生活自立支援事業

（ア）事業実施体制の構築に向けた取組の推進

３５市町村社協に専門員を配置し、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等に対し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等による支援を行った。

（ａ）事業実施体制

・　相談件数

対象者	認知症	知的障害	精神障害	その他	合　計
件　数	9,652 件	8,371 件	16,533 件	3,188 件	37,744 件
構成比	26%	22%	44%	8%	100%

・　契約締結人数

対象者	認知症	知的障害	精神障害	その他	合　計
件　数	117 件	45 件	61 件	0 件	223 件
構成比	53%	20%	27%	0%	100%

・　解約人数

対象者	認知症	知的障害	精神障害	その他	合　計
件　数	119 件	28 件	44 件	0 件	191 件
構成比	62%	15%	23%	0%	100%

・　実利用者数

対象者	認知症	知的障害	精神障害	その他	合　計
件　数	406 件	313 件	414 件	0 件	1,133 件
構成比	36%	28%	36%	0%	100%

（ｂ）契約締結審査会

本事業運営上の助言を得ることを目的として、委員５名（医師２、弁護士１、保健師１、社会福祉士１）による審査会を開催した。

期日・場所等	内　容
６月 14 日 前橋市 参加者８名	（１）令和４年度運営状況について （２）令和５年度事業予定について （３）その他
10 月 12 日 前橋市 参加者８名	（１）審査案件について（富岡市社会福祉協議会より） （２）令和５年度事業予定について
２月 14 日 前橋市 参加者８名	（１）令和５年度運営状況について （２）権利擁護課題検討会について （３）その他

（イ）巡回訪問

事業実施社協における本事業の適切な実施を図るため、事業を実施する社協１７か所を訪問し、状況確認及び課題についての意見交換等を行った。

期日・場所等	内　容
6月22日　渋川市 6月29日　太田市 7月11日　藤岡市 8月8日　大泉町 8月8日　邑楽町 9月1日　嬬恋村 9月1日　草津町 9月5日　中之条町 9月5日　長野原町 9月26日　東吾妻町 12月6日　明和町 12月6日　千代田町 12月11日　甘楽町 12月12日　下仁田町 12月12日　南牧村 12月15日　玉村町 12月20日　みどり市	１　趣旨説明 ２　点検 （１）実施体制について （２）契約内容について （３）解約後未返却のケースについて （４）成年後見制度の取り組み状況について ３　情報交換

（ウ）専門員会議

（ａ）専門員連絡調整会議

期日・場所等	内　容
10月27日 前橋市 参加者33名	１　報告・協議事項 （１）県内における日常生活自立支援事業の状況について （２）ブロック別専門員連絡会について （３）権利擁護課題検討会の報告事項について （４）その他（質疑・応答） ２　情報交換 （１）各市町村社協の日常生活自立支援事業の状況について （２）ブロック別専門員連絡会の状況について （３）身元保証・死後事務等の問題について （４）フリーテーマ
2月29日 前橋市 参加者38名	１　報告・協議事項 （１）県内における日常生活自立支援事業の状況について （２）日常生活自立支援事業利用料について （３）来年度（令和6年度）に向けた連絡事項等について （４）その他（質疑・応答） ２　情報交換 （１）各市町村社協の日常生活自立支援事業の状況について （２）日常生活自立支援事業利用料について （３）日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行状況について （４）フリーテーマ

（ｂ）研修検討会

期日・場所等	内　容
11 月 22 日 (web 開催) 参加者 7 名	（１）専門員新任者研修Ⅱについて （２）その他
1 月 22 日 前橋市 参加者 7 名	（１）専門員新任者研修Ⅰについて （２）その他

（ｃ）ブロック別専門員連絡会

期日・場所等	内　容
5 月 15 日 吾妻 (1 回目)	（１）各町村についての利用状況について （２）情報共有（悩みごとや困りごと）について （３）次回専門員会議の開催について （４）その他
6 月 6 日 利根沼田 (1 回目)	（１）運営適正化委員会等について （２）各社協の活動状況について （３）困難事例等について （４）法人後見事業等について （５）その他 （６）情報交換 （７）次回の情報交換会について
6 月 22 日 中部 (1 回目)	（１）県社協より（連絡事項等） （２）今後の中部ブロック会議の体制について （３）情報交換 （４）その他 （５）次回の中部ブロック専門員連絡会の開催日程について
6 月 29 日 東部 (1 回目)	（１）県社協より（連絡事項等） （２）今後の東部ブロック会議の体制について （３）情報交換 （４）その他 （５）次回の東部ブロック専門員連絡会の開催日程について
7 月 11 日 西部 (1 回目)	（１）県社協より（連絡事項等） （２）今後の西部ブロック会議の体制について （３）情報交換 （４）その他 （５）次回の西部ブロック専門員連絡会の開催日程について
7 月 14 日 吾妻 (2 回目)	（１）事例検討「知的障害のある利用者の今後の生活について」 （２）次回の専門員会議について （３）情報交換

期日・場所等	内　容
9月26日 吾妻 (3回目)	（1）各町村の利用状況について （2）県社協訪問について （3）死後事務委任契約について （4）情報共有 （5）次回専門員会議について
9月28日 中部 (2回目)	（1）県社協より（連絡事項） （2）日常生活自立支援事業利用状況について （3）情報交換 （4）その他 （5）次回の中部ブロック専門員連絡会の開催日程について
10月18日 西部 (2回目)	（1）県社協より（連絡事項等） （2）今後の西部ブロック会議の体制について （3）情報交換 （4）その他 （5）次回の西部ブロック専門員連絡会の開催日程について
10月20日 利根沼田 (2回目)	（1）視察研修（栃木市社会福祉協議会）
11月20日 吾妻 (4回目)	（1）専門員勉強会 講義「発達障害者の物の見え方、理解の仕方」 講師　西部相談支援センター 主任相談支援専門員　五十嵐　克徳 （2）次回専門員会議の開催について
12月15日 中部 (3回目)	（1）各市町村社協の日常生活自立支援事業の状況について （2）利用料について （3）情報交換（悩みごとや困りごと等）について （4）次回専門員会議について （5）その他
12月18日 東部 (2回目)	（1）日常生活自立支援事業の利用状況について （2）情報交換 （3）日常生活自立支援事業利用料について （4）その他 （5）次回の東部ブロック専門員連絡会の開催日程について
1月18日 利根沼田 (3回目)	（1）講話「日常生活自立支援事業について」 講師　群馬県社会福祉協議会地域福祉課 主事　　小宅　瑞穂 （2）情報交換 （3）その他
1月23日 西部 (3回目)	（1）日常生活自立支援事業の利用状況について （2）情報交換 （3）日常生活自立支援事業利用料について （4）その他 （5）次回の西部ブロック専門員連絡会の開催日程について

期日・場所等	内　容
1月29日 吾妻 (5回目)	（1）各町村の利用状況について （2）死後事務についての概要説明について （3）権利擁護課題検討会の報告事項等について （4）情報共有 （5）次回専門員会議について
2月27日 中部 (4回目)	（1）各市町村社協の日常生活自立支援事業の状況について （2）情報交換について （3）次回専門員会議について （4）その他
3月14日 吾妻 (6回目)	（1）各町村の利用状況について （2）情報共有（悩みごとや困りごと）について （3）来年度専門員会議について （4）その他

（エ）専門員研修

専門員及び一般社協の担当者を対象に、利用者支援に必要な知識を習得し、資質の向上を図るとともに、支援の充実に資することを目的とする研修を開催した。

（a）専門員新任者研修Ⅰ

期日・場所等	内　容
5月26日 前橋市 参加者37名	「日常生活自立支援事業の概要説明」 群馬県社会福祉協議会地域福祉課　主事　小宅　瑞穂 「先輩専門員から学ぶ実務」 館林市社会福祉協議会　専門員　石川　千安希 「先輩専門員から学ぶ専門員像」 前橋市社会福祉協議会　専門員　北川　智大 情報交換（グループ協議）

（b）専門員新任者研修Ⅱ

期日・場所等	内　容
1月22日 前橋市 参加者27名	「趣旨説明」 群馬県社会福祉協議会　地域福祉課　主事　小宅　瑞穂 「事例報告1」 藤岡市社会福祉協議会　専門員　檜垣　太基 「事例報告2」 太田市社会福祉協議会　専門員　金子　夏生 グループ検討

（ｃ）専門員等研修会

期日・場所等	内　容
9 月 13 日 前橋市 参加者 47 名	講義「精神障害者の理解について」 講師　群馬県立精神医療センター　精神科医　須藤　友博 講義「精神障害者への具体的な支援方法について」 講師　高崎健康福祉大学　健康福祉学部　社会福祉学科 講師　白鳥　浩丈
2 月 29 日 前橋市 参加者 42 名	講義「日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行支援のポイント」 講師　特定非営利活動法人カシオペア権利擁護支援センター 常務理事兼所長　小野寺　幸司 講義「日常生活自立支援事業利用者の成年後見制度への移行について」 講師　前橋市社会福祉協議会 課長補佐兼生活支援係長　山口　善子

（オ）関係機関連絡会議

構成員３９機関に対して、書面により報告を行った。

期日・場所等	内　容
6 月 29 日 （書面開催） 39 団体	・事業実施状況の報告 ・構成員の確認

（カ）利用料助成

住民税非課税世帯及び生活保護世帯の福祉サービス利用支援の機会を確保するため、住民税非課税世帯の者に対する利用料の助成（1 時間当たり 1,200 円の利用料のうち 500 円の助成）、生活保護世帯の者に対する利用料の助成（1 時間当たり 1,200 円の利用料全額の助成）を実施した。

※非課税世帯への助成金 1 時間当たり 500 円（内訳：県 125 円、県社協 125 円、市町村 250 円）

※生活保護世帯への助成金 1 時間あたり 1,200 円（内訳：国 600 円、県 600 円）（委託費に含む。）

※非課税世帯への助成は、平成 13 年度県・市町村補助事業として創設

（ａ）令和 5 年度非課税世帯利用料助成金交付状況（県・県社協分）：1,988,625 円

②成年後見制度の利用促進

（ア）市町村社協による法人後見の実施に向けた支援

（ａ）普及啓発セミナー

成年後見制度の利用促進を図るため、支援者等を対象にしたセミナーを動画配信により開催した。

（R5 年度成年後見普及啓発セミナー動画公開）

期日・場所等	内　容
12 月 11 日～ 3 月 22 日 （動画配信） 視聴回数：771 回	・「成年後見制度利用促進にあたっての基本的な考え方と「権利擁護支援」位置づけ」 成年後見制度利用促進専門家会議委員（新潟大学法学部教授） 上山　泰 ・「支援者と成年後見制度よくある場面と解説」 ぱあとなあ群馬　河村　俊一

（R4 年度成年後見制度普及啓発セミナー動画の公開延長）

期日・場所等	内　容
6 月 1 日～ 3 月 22 日 （動画配信）	・「法定後見制度の申立手続き」「任意後見制度の概要」 リーガルサポート群馬支部副支部長　司法書士　堀川　寛人 ・「成年後見制度における権利擁護の視点と意思決定支援について」 ぱあとなあ群馬副センター長　社会福祉士　諏訪　典子 ・「日常生活自立支援事業について」 群馬県社会福祉協議会地域福祉課　主事　小宅　瑞穂

（ｂ）行政職員等研修

県内における成年後見制度利用促進に向けた市町村の体制整備を進めるため、地域連携ネットワークの構築や中核機関の設置、市町村計画の策定等に必要な知識やノウハウの習得を図ることを目的とした研修を動画配信により開催した。

期日・場所等	内　容
7 月 19 日 （動画配信） 参加者 90 名	行政説明「県内における成年後見利用促進について」 説明　群馬県健康福祉部健康福祉課　主任　菅原　悠太郎 ビデオ視聴「F 市町村申立と地域連携ネットワーク 1」 講義「市町村長申立ての実務について」 講師　高齢者・障害者支援センター　弁護士　栗原　貴志 家裁説明「成年後見人等の具体的な職務」 説明　前橋家庭裁判所　書記官　吉田　まゆみ

（イ）市町村社協による法人後見の実施に向けた支援

（ａ）法人後見専門員養成研修

期日・場所等	内　容
1 日目 9 月 27 日 前橋市 参加者 9 名	講義「成年後見制度の基礎」 講師　群馬弁護士会　副会長　弁護士　板橋　俊幸

期日・場所等	内　容
2 日目 10 月 6 日 前橋市 参加者 9 名	講義「成年後見の実務」 講師　前橋家庭裁判所　訴廷事件係長　小髙　徹 書記官　吉田　まゆみ 講義「民法の基礎」 講師　群馬弁護士会　副会長　弁護士　板橋　俊幸
3 日目 10 月 11 日 前橋市 参加者 9 名	講義「成年後見人実践報告」 講師　はあとらんど所長　社会福祉士　大矢　和則 講義「法人後見実践報告」 講師　太田市社会福祉協議会　おおた成年後見支援センター 所長　須永　良一

（ウ）情報交換会

（ａ）成年後見関係団体連絡会議

期日・場所等	内　容
11 月 2 日 前橋市 参加者 16 名	・説明・情報交換 （１）県内市町村の中核機関等の進捗状況について （２）県単位の協議会について （３）その他
2 月 6 日 前橋市 参加者 18 名	・説明・情報交換 （１）県内市町村の中核機関等の進捗状況について （２）実態把握調査案について （３）その他

（エ）法人後見立ち上げ支援

市町村社協情報交換会や法人後見立ち上げに向けた研修会・準備会等を通して支援を行い、令和 5 年度中に新たに 5 か所が法人後見実施社協となり計 14 か所となった。

（ａ）法人後見立ち上げに向けた準備会・研修会及び運営委員会等での説明・助言

期日・場所等	内　容
藤岡市	運営委員会における説明・助言（2 回）
草津町	運営委員会における説明・助言（2 回）
片品村	運営委員会における説明・助言（1 回） 運営委員会への資料提供（1 回）
昭和村	運営委員会における説明・助言（1 回）
みなかみ町	運営委員会における説明・助言（回）
長野原町	準備会・運営委員会における説明・助言（各 1 回）
下仁田町	設置検討会における説明・助言（各 1 回）

（オ）成年後見制度市町村体制整備支援機能強化（アドバイザー派遣）事業

市町村における実効性のある権利擁護支援体制の構築のため、連携が求められている専門職等を市町村へ派遣し、市町村の体制整備支援を行った。

期日・場所等	内　容
8 月 23 日 (web 開催) 参加者 12 名	・事前打合せ （１）家裁説明「第二期基本計画における権利擁護支援の地域連携（ネットワークの中心としてのコーディネート役を担う中核機関含む）の機能と機能強化の取組について」 説明　前橋家庭裁判所裁判所主任書記官　　小原　晴彦 前橋家庭裁判所裁判所 訴廷事件係長　　小髙　徹 （２） 行政説明「アドバイザー派遣の目的と 県内の中核機関等の状況」 説明　群馬県健康福祉部健康福祉課 主任　菅原　悠太郎 （３）県社協事務説明「アドバイザー派遣の事務について」 説明　群馬県社会福祉協議会地域福祉課 主任　　金澤　朋子 （４）情報共有「地域連携ネットワーク・中核機関の設置に向けて」
伊勢崎市	
10 月 4 日 (1 回目)	（１）令和4年度、令和5年度実績報告 （２）令和6年10月設置予定の中核機関の業務詳細 （３）相談窓口（来所型、派遣型）の利点と欠点 （４）協議会（委員選定、協議内容、枠組み等）
2 月 22 日 (2 回目)	（１）1次相談窓口（地域包括支援センターや障害者基幹センター）と2次相談窓口（中核機関）の連携・役割等 （２）市町村成年後見制度利用促進計画策定スケジュール （３）協議会の要綱案（所掌事項や構成員等）
沼田市	
7 月 11 日 (1 回目)	（１）「安中市権利擁護センター」設置および社協委託の経緯、委託費用、委託内容等 （２）成年後見制度利用促進計画の策定
下仁田町	
7 月 21 日 (1 回目)	（１）成年後見制度利用促進計画の策定 （２）中核機関、協議会の位置づけと機能
11 月 21 日 (2 回目)	（１）町職員により研修会に対する講評 （２）中核機関等設置にかかる要綱案の作成
片品村	
7 月 24 日 (1 回目)	（１）地域特性に応じた周知方法の検討 （２）相談窓口の設置検討 （３）協議会の活用方法
3 月 6 日 (2 回目)	（１）相談窓口、名称について （２）会議体とメンバー、開催方法の検討 （３）中核機関の専門職相談の検討

川場村	
7月5日 (1回目)	（１）協議会の設置について （２）今後の取組について
9月29日 (2回目)	（１）中核機関の設置について （２）要綱について
11月27日 (3回目)	（１）R6.2月中核機関の設置 （２）運営協議会の設置による専門職との連携強化 （３）「方針決定会議」等の設置検討
板倉町	
10月6日 (1回目)	（１）出張あんしん介護相談会概要 （２）成年後見制度利用支援ニーズ調査
3月13日 (2回目)	（１）出張あんしん介護相談会の実績報告 （２）成年後見制度利用支援ニーズ調査の実績報告 （３）令和6年度成年後見制度体制整備関連事業

（カ）圏域別の情報交換会

県内5県域で成年後見制度利用促進に関する情報交換会を開催し、市町村会の情報共有を図った。

（第1回）

期日・場所等	内　容
8月2日 (中之条町)	（１）説明 ①中核機関の整備状況と財源について ②圏域別情報交換会、県の協議会について （２）情報交換 ①各市町村における中核機関設置にかかる状況と課題について ②その他
8月9日 (沼田市)	
8月24日 (太田市)	
9月12日 (前橋市)	
9月20日 (富岡市)	

（第2回）

期日・場所等	内　容
1月12日 (富岡市)	（１）説明 ①報酬助成にかかる県内統一ルールの策定について ②法人後見実施団体について ③R6年度アドバイザー派遣について （２）情報交換 ①各市町村における中核機関設置にかかる状況と課題について ②事前に提出された協議事項 ③その他
1月17日 (中之条町)	
1月24日 (沼田市)	
2月1日 (前橋市)	
2月22日 (太田市)	

（キ）中核機関未設置市町村に対する伴走支援および中核機関未設置市町村における市町村社協の関与促進

中核機関未設置市町村を訪問し、状況の聴き取りや中核機関の設置を促すとともに、疑問点の解消や資料の提供等の支援を行った。社協委託を検討している市町村と市町村社協を取り持った。

期日	訪問市町村、社協
4 月 28 日	みなかみ町（社協同席）、片品村
5 月 9 日	大泉町、明和町
5 月 12 日	高山村、沼田市（社協同席）
5 月 18 日	玉村町、藤岡市
5 月 19 日	中之条町（社協同席）
5 月 23 日	長野原町
5 月 24 日	上野村、南牧村、下仁田町
5 月 31 日	みどり市、伊勢崎市
6 月 20 日	高崎市
6 月 27 日	榛東村
7 月 5 日	藤岡市役所、藤岡市社協
11 月 21 日	下仁田町
1 月 26 日	南牧村
1 月 31 日	榛東村
3 月 6 日	片品村

③制度の狭間の権利擁護課題の検討

（ア）権利擁護課題検討会

委員 6 名（弁護士、司法書士、社会福祉士、地域包括支援センター職員、社協職員 2 名）による権利擁護課題の検討を行った。

期日・場所等	内　容
8 月 22 日 前橋市 参加者 9 名	1　協議 （1）死後事務の取り扱いについて （2）その他

（2）生活困窮者等への支援

生活にお困りの方の状況に応じて、関係機関と連携した横断的支援を推進するとともに、ひきこもり状態にある方に対する相談体制の整備等相談窓口の充実を図った。

①生活にお困りの方への相談支援

（ア）２３町村における生活困窮者に対する相談支援体制の強化

８か所の支所社協と県社協でコンソーシアム（共同事業体）協定を結び、群馬県より群馬県生活困窮者自立相談支援事業を受託して、県内２３町村における生活困窮者支援のための相談支援を行った。

期日・場所等	内　容
通年 町村部	新規相談受付件数　539 件 自立相談支援事業申込件数　157 件 自立支援プランの作成　203 件

（ａ）生活困窮者の発見と把握

・ 生活・就労相談会

町村役場、町村社協、ハローワーク及び本会福祉人材センターと協働して、生活困窮者の相談に応じるワンストップの相談会を２３町村において実施した。

町村名	期日	会場
高山	9 月 12 日	高山村保健福祉センター
みなかみ	10 月 31 日	みなかみ町役場
吉岡	10 月 31 日	吉岡町役場　第 1 会議室
明和	8 月 22 日	明和町役場
邑楽	8 月 9 日	邑楽町役場　会議室
上野	3 月 25 日	上野村総合福祉センター（いきいきセンター）
榛東	10 月 24 日	福祉センターささえの家
甘楽	8 月 23 日	にこにこ甘楽
神流	8 月 21 日	神流町役場
大泉	8 月 29 日	大泉町保健福祉総合センター　2 階研修室 C
板倉	9 月 1 日	板倉町役場　1 階中会議室
千代田	9 月 5 日	千代田町総合保健福祉センター
片品	9 月 25 日	片品村地域包括支援センター
川場	①　8 月 22 日 ②　12 月 15 日 ③　3 月 12 日	①川場村文化会館 2 階研修室 ②川場村役場新庁舎 2 階 201 会議室 ③川場村役場新庁舎 2 階 201 会議室
東吾妻	9 月 7 日	東吾妻町役場 101 会議室
長野原	10 月 10 日	長野原町役場委員会室
中之条	10 月 3 日	中之条町役場
下仁田	10 月 11 日	下仁田町役場
玉村	①10 月 20 日 ②1 月 26 日	玉村町社会福祉協議会 2 階会議室
南牧	10 月 24 日	南牧村役場２階
嬬恋	11 月 2 日	嬬恋村社会福祉協議会
草津	10 月 18 日	草津町役場
昭和	2 月 9 日	昭和村役場　第 2 会議室

・町村民生委員・児童委員への事業説明・調査

２３町村の各定例会に出向いて生活困窮者支援の啓発や事業説明及び生活困窮者の状況等に関するアンケート調査等を実施した。

・関係機関への巡回訪問

随時、町村役場、町村社協、ハローワーク、保健福祉事務所等の関係機関を訪問し、情報収集や事業の再周知・理解促進及び共通認識を図った。

（ｂ）相談支援員連絡会議

期日・場所等	内　容
4 月 18 日 5 月 23 日 6 月 21 日 7 月 18 日 9 月 6 日 11 月 1 日 1 月 19 日 3 月 1 日 （全日　前橋市）	支所社協相談支援員の情報交換と資質向上を図ることを目的に開催した。 内容　：全体会議、事務調整、ケース検討、情報交換、勉強会 出席者：年金事務所担当者、HW担当者、支所社協相談支援員、県健康福祉課担当者、県障害政策課担当者、こころの健康センター、ワーカーズコープ開拓員、県社協

（ｃ）主任相談支援員及び相談支援員の資質向上

・従事者養成研修（web 研修）の受講（県社協１名・支所１名受講）

・ブロック別研修（web 研修）の受講（県社協１名・支所１名受講）

・人材養成研修　テーマ別研修（web 研修）の受講（支所２名受講）

（ｄ）居住支援

一時生活支援事業の実施：利用件数　１４件（９４泊）

一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定の期間に限り、宿泊場所の供与、食事の提供等を行った。

（ｅ）関係機関連絡会議、自立相談支援機関との情報交換会等

・関係機関連絡会議

期日・場所等	内　容
①5 月 31 日 前橋市 参加者 24 名 ②8 月 31 日 （web 開催） 参加者 16 名 ③2 月 13 日 （web 開催） 参加者 13 名	中部ブロック ・状況説明、報告 ・情報交換「支援者の掘り起こし、接近困難事例への対応、外国人の支援　等」 ・食料配布会（①のみ） ・物価高騰に伴う生活困窮者支援事業に係る補助対象事業の承認（②、③のみ）
①5 月 30 日 富岡市 参加者 27 名 ②9 月 4 日 （web 開催） 参加者 27 名	多野・甘楽ブロック ・状況説明、報告 ・情報交換「支援者の掘り起こし、接近困難事例への対応、外国人の支援　等」 ・食料配布会（①のみ） ・物価高騰に伴う生活困窮者支援事業に係る補助対象事業の承認（②のみ）
①5 月 22 日 邑楽町 参加者 24 名 ②9 月 11 日 （web 開催） 参加者 21 名	邑楽ブロック ・状況説明、報告 ・情報交換「支援者の掘り起こし、接近困難事例への対応、外国人の支援　等」 ・食料配布会（①のみ） ・物価高騰に伴う生活困窮者支援事業に係る補助対象事業の承認（②のみ）

期日・場所等	内　容
①5 月 29 日 長野原町 参加者 26 名 ②9 月 4 日 （web 開催） 参加者 24 名 ③2 月 14 日 （web 開催） 参加者 22 名	吾妻ブロック ・状況説明、報告 ・情報交換「支援者の掘り起こし、接近困難事例への対応、外国人の支援　等」 ・食料配布会（①のみ） ・物価高騰に伴う生活困窮者支援事業に係る補助対象事業の承認（②、③のみ）
①5 月 19 日 沼田市 参加者 24 名 ②9 月 11 日 （web 開催） 参加者 26 名	利根ブロック ・状況説明、報告 ・情報交換「支援者の掘り起こし、接近困難事例への対応、外国人の支援　等」 ・食料配布会（①のみ） ・物価高騰に伴う生活困窮者支援事業に係る補助対象事業の承認（②のみ）

・自立相談支援機関情報交換会

期日・場所等	内　容
7 月 10 日 前橋市 参加者 34 名	情報交換「事業実施上の課題と取組について」

（ｆ）関係機関との連携

覚書を交わした県内フードバンクと、生活困窮者への緊急支援を実施した。

ＮＰＯ法人　三松会（館林市）　　利用数１件

（ｇ）民間企業との連携

協定を交わした民間企業と、生活困窮者への緊急支援を実施した。

大黒食品工業株式会社（玉村町）　利用数４件

（イ）物価高騰に伴う生活困窮者支援事業

物価高騰等の影響によって生じる生活困窮者の増加に対応するため、官民連携による地域の生活困窮者支援体制を構築するとともに、地域の生活困窮者支援に取り組む団体に対して活動経費を支援した。

＜団体名＞

特定非営利活動法人　三松会 フードバンク北関東

社会福祉法人　中之条町社会福祉協議会

認定特定非営利活動法人　いこい

特定非営利活動法人　介護情報館

社会福祉法人　嬬恋村社会福祉協議会

特定非営利活動法人　よりきど暮しの会

特定非営利活動法人　結いの家

特定非営利活動法人　利根沼田地域ボランティアセンター

社会福祉法人　みどの福祉会

ヒカリへ

草津町社会福祉協議会

（ウ）ひきこもり状態の方への訪問支援やメール相談及びサロンの開設

（ａ）無料メール相談

県社協ホームページ内に、メールフォームを開設し新規相談の掘り起こしを図った。

相談対応延べ件数　３５件

（ｂ）電話相談、来所相談（傾聴)、出張相談

電話相談対応延べ件数　３２件

来所相談対応延べ件数　４８件

出張相談対応延べ件数　２２件

（ｃ）オンラインサロン

当事者オンラインサロン開催延べ回数　１０回

支援者オンラインサロン開催延べ回数　１０回

（ｄ）居場所の提供

ひきこもり状態にある方及びその家族に対し、傾聴の機会や居場所の提供を行ことにより、つながりの場を確保するとともに社会参加の促進を図った。

居場所の設置場所：開催延べ回数　４９回

＜北群馬郡・佐波郡＞玉村町

＜多野郡・甘楽町＞ 下仁田町

＜吾妻郡＞長野原町

＜邑楽郡＞邑楽町

（ｅ）市町村ひきこもり対策担当者研修会（群馬県主催）への参加

期日・場所等	内　容
8 月 30 日 (web 開催) 参加者 1 名	取組事業紹介

②関係機関・団体等との連携強化

（ア）民生委員・児童委員の活動支援

（ａ）副会長等中核的委員合同研修会

期日・場所等	内　容
8 月 31 日 前橋市 参加者 286 名	講義「地区民児協活動を支える副会長の役割」 講師　作新学院大学女子短期大学部　　教授　坪井　真

（ｂ）中堅民生委員・児童委員研修会

期日・場所等	内　容
11月13日・14日・15日 (5回開催) 前橋市 参加者のべ1,179名	講義「中堅民生委員・児童委員に期待される役割」 講師　株式会社エイデル研究所　人材育成支援部　増田　直哉

（ｃ）１期目民生委員・児童委員研修会

期日・場所等	内　容
12月13日・14日 (4回開催) 前橋市 参加者のべ1,459名	講義「“把握し、つなぎ、見守る”を推進しよう！」 講師　合同会社泉恵造研修企画工房　代表社員　泉　恵造

③生活福祉資金貸付事業

（ア）資金貸付と自立支援の充実

市町村社協や自立相談支援機関、民生委員・児童委員等との連携により、生活福祉資金貸付事業を実施し、経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図った。

（ａ）貸付件数等の状況　別表１・２を参照

（ｂ）償還免除状況

・本則

	件数	金額（円）		
		貸付元金	貸付利子	延滞利子
生活福祉資金	67	20,457,231	1,353,380	43,050,295
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	0	0	0	0

・新型コロナウィルス感染の影響を踏まえた緊急小口資金等の特例貸付

	件数	金額（円）
令和４年度	12,156	3,973,041,130
令和５年度	4,106	1,635,621,655

（ｃ）償還猶予状況

・新型コロナウィルス感染の影響を踏まえた緊急小口資金等の特例貸付

	件数
令和４年度	398
令和５年度	739

（ｄ）生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催

期日・場所等	内　容
2 月 26 日 前橋市 参加者 14 名	・償還・延滞利子の免除・償還猶予について ・通常貸付状況について ・特例貸付におけるフォローアップ支援について ・その他

（ｅ）市町村社協事務局長等会議の開催

期日・場所等	内　容
5 月 31 日 （web 開催） 参加者 61 名	・特例貸付における償還猶予中の支援及び償還猶予後の償還免除等について ・生活福祉資金（特例貸付）償還に係る事務委託費について ・その他
10 月 31 日 （web 開催） 参加者 50 名	・特例貸付借受人等へのフォローアップ支援について ・令和６年度事務委託費（案）について ・その他

（ｆ）市町村社協担当者研修会の開催

期日・場所等	内　容
8 月 31 日 前橋市 参加者 45 名	・説明「生活福祉資金貸付制度(本則)の概要について」 ・事例紹介「総合支援資金(本則)貸付から償還まで」 ・説明「新型コロナ特例貸付借受人等へのフォローアップ支援、猶予後免除について」 ・グループに分かれて情報交換
1 月 31 日 前橋市 参加者 37 名	・説明「生活福祉資金貸付事業の償還活動・免除について」 ・事例紹介「貸付後の取組状況について（本則)」 ・説明「特例貸付のフォローアップ支援について」 ・事例紹介「貸付後の取組状況について（特例)」 ・事例紹介･グループワーク･情報交換「貸付相談受付時の留意点」

（ｇ）生活福祉資金貸付事業連絡会議の開催

生活福祉資金の償還及び生活支援等を円滑に推進するため、訪問活動年５日以上実施予定、令和４年度貸付件数２０件以上の市社協を対象に連絡会議を実施した。

期日・場所等	内　容
10 月 20 日 前橋市 参加者 13 名	・特例貸付償還業務について ・貸付業務の改善点について ・訪問活動及び償還免除に向けて ・研修内容検討 ・その他
期日・場所等	内　容
1 月 31 日 前橋市 参加者 10 名	・特例貸付償還業務、フォローアップ支援 ・訪問活動及び償還免除について ・研修会打合せ ・その他

（イ）債権・償還管理体制の充実

（ａ）生活福祉資金貸付事業債権管理強化

生活福祉資金貸付後の債権管理を適切に実施するため、「群馬県生活福祉資金貸付事業債権管理要領」に基づき、滞納世帯等に対し債権管理を強化実施した。

・督促状の発行　4回
・催告書の発行　11回　146件
・債権回収業者による現地調査　10回　568件
・訪問活動（償還指導）　25社協　99日　985件

④ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

（ア）入学準備金、就学準備金、住宅支援資金の貸付

就職に有利な資格の取得を目指す県内のひとり親家庭の親等に対し、自立を促進するため、貸付事業を実施した。

（ａ）貸付件数・金額

資金種類	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	
	件数	金額
入学準備金	11	4,787,000円
就職準備金	1	191,000円
住宅支援資金	9	1,592,450円
合　計	21	6,570,450円

（ｂ）入学準備金・就職準備金面接審査

期日・場所等	内　容
6月6日 前橋市 参加者5名	・貸付制度及び貸付金額の確認 ・申請者の状況確認
6月7日 前橋市 参加者1名	・貸付制度及び貸付金額の確認 ・申請者の状況確認
6月8日 前橋市 参加者4名	・貸付制度及び貸付金額の確認 ・申請者の状況確認
6月13日 前橋市 参加者1名	・貸付制度及び貸付金額の確認 ・申請者の状況確認

別表１

令和５年度　生活福祉資金貸付状況一覧（月別）

資金の種類	４月		５月		６月		７月		８月		９月		10月		11月		12月		１月		２月		３月		計		備考
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	
総合支援資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	844,000	0	0	2	476,000	1	378,000	1	258,000	0	0	0	0	7	1,956,000	
生活支援費											3	844,000			1	219,000	1	378,000	1	258,000					6	1,699,000	
住宅入居費																									0	0	
一時生活再建費															1	257,000									1	257,000	
福祉資金	6	630,000	5	345,000	10	608,000	13	1,728,000	6	569,000	7	561,000	9	754,000	14	3,380,000	11	2,240,000	7	1,218,000	4	257,000	6	516,000	98	12,806,000	
福祉費	2	329,000	1	64,000	4	289,000	5	1,253,000	2	250,000	5	416,000	1	300,000	6	2,751,000	2	1,540,000	3	888,000	1	90,000	1	220,000	33	8,390,000	
緊急小口資金	4	301,000	4	281,000	6	319,000	8	475,000	4	319,000	2	145,000	8	454,000	8	629,000	9	700,000	4	330,000	3	167,000	5	296,000	65	4,416,000	
復興支援資金																									0	0	
教育支援資金	8	3,557,000	1	720,000	1	1,856,000	2	1,007,000	1	310,000	3	3,920,000	2	1,500,000	22	17,337,000	15	13,437,000	14	13,397,000	25	17,160,000	29	15,093,000	123	89,294,000	
支援費・支度費	6	3,401,000									2	800,000	2	1,500,000	22	17,337,000	12	11,942,000	12	12,764,000	22	15,990,000	18	10,429,000	96	74,163,000	
教育支援費			1	720,000	1	1,856,000	2	1,007,000	1	310,000	1	3,120,000					2	1,120,000					2	2,700,000	10	10,833,000	
就学支度費	2	156,000															1	375,000	2	633,000	3	1,170,000	9	1,964,000	17	4,298,000	
不動産担保型生活資金																									0	0	
(要)不動動産担保型生活資金																	1	7,840,000			1	6,917,000			2	14,757,000	
臨時特例つなぎ資金																									0	0	
計	14	4,187,000	6	1,065,000	11	2,464,000	15	2,735,000	7	879,000	13	5,325,000	11	2,254,000	38	21,193,000	28	23,895,000	22	14,873,000	30	24,334,000	35	15,609,000	230	118,813,000	

※決定ベース（辞退前）

令和５年度　生活福祉資金貸付状況一覧（市町村別）

別表２

	総合支援資金						福祉資金						教育支援資金		不動産担保型生活資金		(要)不動産担保型生活資金		臨時特例つなぎ資金		合計		備考
	生活支援費		住宅入居費		一時生活再建費		福祉費		緊急小口資金		生活復興支援資金												
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	
前橋市	0	0	0	0	0	0	12	1,625,000	8	374,000	0	0	8	3,662,000	0	0	2	14,757,000	0	0	30	20,418,000	
高崎市	0	0	0	0	0	0	10	2,089,000	13	876,000	0	0	42	46,254,000	0	0	0	0	0	0	65	49,219,000	
桐生市	2	591,000	0	0	1	257,000	1	406,000	9	605,000	0	0	6	2,175,000	0	0	0	0	0	0	19	4,034,000	
伊勢崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	4,972,000	0	0	0	0	0	0	10	4,972,000	
太田市	0	0	0	0	0	0	2	1,073,000	8	620,000	0	0	6	2,316,000	0	0	0	0	0	0	16	4,009,000	
沼田市	0	0	0	0	0	0	1	195,000	1	50,000	0	0	2	1,112,000	0	0	0	0	0	0	4	1,357,000	
館林市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2,385,000	0	0	0	0	0	0	6	2,385,000	
渋川市	0	0	0	0	0	0	1	950,000	1	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,050,000	
藤岡市	2	582,000	0	0	0	0	1	67,000	3	253,000	0	0	1	348,000	0	0	0	0	0	0	7	1,250,000	
富岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
安中市	1	258,000	0	0	0	0	2	225,000	7	453,000	0	0	8	2,890,000	0	0	0	0	0	0	18	3,826,000	
みどり市	0	0	0	0	0	0	0	0	4	198,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	198,000	
榛東村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
吉岡町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神流町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上野村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
下仁田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
南牧村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
甘楽町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中之条町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長野原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嬬恋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
草津町	0	0	0	0	0	0	1	220,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	220,000	
高山村	0	0	0	0	0	0	0	0	2	170,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	170,000	
東吾妻町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
片品村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
川場村	1	268,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	268,000	
昭和村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
みなかみ町	0	0	0	0	0	0	1	100,000	2	120,000	0	0	2	1,493,000	0	0	0	0	0	0	5	1,713,000	
玉村町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	97,000	0	0	1	146,000	0	0	0	0	0	0	2	243,000	
板倉町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	50,000	0	0	1	3,120,000	0	0	0	0	0	0	2	3,170,000	
明和町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100,000	
千代田町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	353,000	0	0	0	0	0	0	1	353,000	
大泉町	0	0	0	0	0	0	0	0	3	270,000	0	0	26	16,148,000	0	0	0	0	0	0	29	16,418,000	
邑楽町	0	0	0	0	0	0	1	1,440,000	1	80,000	0	0	3	1,920,000	0	0	0	0	0	0	5	3,440,000	
合計	6	1,699,000	0	0	1	257,000	33	8,390,000	65	4,416,000	0	0	123	89,294,000	0	0	2	14,757,000	0	0	230	118,813,000	

※決定ベース（辞退前）

⑤児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

（ア）生活支援費、家賃支援費、資格取得費の貸付

県内の児童養護施設等に入所中又はこれらを退所した者、また里親等に委託中、又は委託を解除された者で、就職や大学等への進学をしたが、保護者からの経済的支援を受けられない等の理由により生活基盤の確保が困難な状況である者に対し、自立を支援するため貸付事業を実施した。

資金種類	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	
	件数	金額
生活支援費	0	0 円
家賃支援費	0	0 円
資格取得費	0	0 円
合　計	0	0 円

（３）社会福祉法人等の連携強化

各社会福祉法人における公益的な取組の実施状況調査、市町村域や小地域における災害時の相互応援を含めた市町村社協を主軸とした法人・施設等の連携体制の構築、県域における「群馬県ふくし総合相談支援事業」の広報啓発、各種研修会等を実施した。

福祉サービス第三者評価事業については、令和３年度のあり方検討会の提言内容を踏まえ、新たな推進組織体制により事業を実施した。また、第三者評価を試行体験できる「プレ評価事業」の促進を図った他、評価調査者の養成研修会を実施することで、評価機関・評価調査者の確保を図った。

①地域における公益的な取組の推進

（ア）各法人単位の取組への支援

各法人における公益的な取組の普及・啓発に向けた情報提供として、県内社会福祉法人・施設の実践事例動画を引き続き公開・周知した。

（イ）市町村域、小地域における法人・施設間連携の支援

県内の市町村域、小地域における社会福祉法人・施設間連携の支援を行った。

（ａ）社会福祉法人等連絡会等の設立支援

・伊勢崎市

期日等	内容	地区
6 月 30 日 参加者 14 名	伊勢崎市における災害等に関する情報交換会の開催 【話題提供】 ・災害等に関する情報交換会の開催趣旨及び実施状況について ・県内の社会福祉法人・施設等連絡会の設立状況等について 【情報交換】 ・各施設における災害対応、備蓄等について ・伊勢崎市における社会福祉法人・施設等連絡会の設立について	あずま
10 月 13 日 参加者 14 名		境

期日・場所等	内　容
1 月 11 日 参加者 13 名	伊勢崎市社会福祉法人・施設等連絡会の設立に関する世話人会議 ・各地区での情報交換の状況 ・伊勢崎市における社会福祉法人・施設等連絡会の設立について

期日等	内容	地区
2 月 22 日 参加者 10 名	伊勢崎市社会福祉法人・施設等連絡会(仮称)の設立に関する地区情報交換会 【協　議】 ・伊勢崎市社会福祉法人・施設等連絡会(仮称)の設立について ・会則・組織体制について ・役員の選出について ・設立総会について 【情報交換】 「伊勢崎市内の社会福祉法人・社会福祉施設の連携体制の構築及び災害時の施設間相互応援のための情報整理調査」結果について	宮郷
3 月 1 日 参加者 10 名		あずま
3 月 4 日 参加者 18 名		境
3 月 8 日 参加者 9 名		殖蓮
3 月 11 日 参加者 11 名		北・三郷
3 月 13 日 参加者 11 名		南・茂呂・豊受
3 月 15 日 参加者 7 名		赤堀
3 月 18 日 参加者 11 名		名和

・安中市

期日・場所等	内　容
6 月 22 日 参加者 9 名	第 1 回幹事会 ・課題の共有 ・今後の取り組みについて
8 月 22 日 参加者 10 名	第 2 回幹事会 ・現状の人材育成、研修状況について ・現状の種別ネットワークについて
2 月 7 日 参加者 10 名	第 3 回幹事会 ・安中市における社会福祉法人・施設等連絡会(仮)の設立について ・組織体制・会則について ・取組内容について ・今後のスケジュールについて
3 月 27 日 参加者 8 名	第 4 回幹事会 ・安中市における社会福祉法人・施設等連絡会(仮)の設立について ・組織体制・会則について ・今後のスケジュールについて

・みどり市

期日等	内　容
2 月 14 日 参加者 21 名	みどり市内における社会福祉法人・社会福祉施設等の連携に関する情報交換会 ・みどり市社会福祉法人・福祉施設等連絡会(仮称)の設立について ・今後のスケジュールについて ・「みどり市内の社会福祉法人・社会福祉施設の連携体制の構築及び災害時の施設間相互応援のための情報整理シートによる調査」結果について

・玉村町

期日等	内　容
8 月 9 日 参加者 10 名	玉村町における社会福祉法人・施設等情報交換会 ・玉村町社会福祉法人・社会福祉施設等連絡会の設立について ・実施意義　会則案　組織体制について

（b）社会福祉法人等連絡会の運営支援

・富岡市

期日等	内　容
8 月 29 日 参加者 20 名	富岡市社会福祉法人連絡会 ・県内の動向について ・富岡市社会福祉法人連絡会の経過について 行政説明「富岡市の災害時対応（福祉避難所）の現状について」 説明　　富岡市役所危機管理課 事例報告「福祉避難所指定施設の経過や現状について」 報告　　社会福祉法人高太会　　理事長　矢野　勅仁 社会福祉法人民善会　　理事長　松本　孝幸

・川場村

期日等	内　容
10 月 2 日 参加者 6 名	第 1 回定例会 【情報提供】 ・群馬県ふくし総合相談支援事業について ・県内各地区の取り組み状況 【情報交換】 ・村内各法人のコロナ禍における地域への公益的な取り組み状況について ・今後の取り組みについて
12 月 11 日 参加者 7 名	第 2 回定例会 ・群馬県ふくし総合相談支援事業について ・地域における公益的な取り組みについて ・除雪支援・見守りについて

（ウ）群馬県ふくし総合相談支援事業（県域）

「地域における公益的な取組」を実施していくための１つの仕組みとして「住民の生活や福祉に関する総合相談支援」と「地域ネットワーク体制づくり」を柱に事業業を推進した。

（ａ）参加社会福祉法人・なんでも福祉相談員・相談件数

参加社会福祉法人数　　181 法人（279 事業所）

なんでも福祉相談員数　428 名

・なんでも福祉相談件数（3 月 31 日現在）

報告月	新規受付件数	継続相談件数	合　計
6 月末	63	36	99
9 月末	66	31	97
12 月末	63	63	126
3 月末	49	59	108
合　計	241	189	430

（ｂ）運営委員会

期日・場所等	内　容
3 月 19 日 前橋市 （集合&web 開催） 参加者 14 名	運営委員会 ・令和 5 年度の実施状況について ・令和 6 年度事業計画について ・事業推進部会設置要領の改廃について

（ｃ）会議・研修会等

・全体会議

期日・場所等	内　容
5 月 30 日 （web 開催 &動画配信） 参加者 73 名	全体会議・相談援助研修 事業説明 「群馬県ふくし総合相談支援事業の実施状況及び今後の展開について」 説明　群馬県社会福祉協議会施設福祉課　　主事　　藤原　理緒 研修「ナラティヴ・アプローチによる「結果としての問題解決」」 講師　駒澤大学文学部社会福祉学科　　教授　　荒井　浩道

・新任者研修

期日・場所等	内　容
6 月 20 日より配信 （動画配信） 参加者 61 名	令和 5 年度新任者研修 事務局説明「なんでも福祉相談事業について」 説明　群馬県社会福祉協議会施設福祉課　相談員　宮嶋　みどり 講義「社会福祉法人に求められる地域化」 講師　東京福祉大学　社会福祉学部　　准教授　　北爪　克洋

期日・場所等	内　容
	実践事例発表 ①「済生会前橋病院」 発表　社会福祉法人済生会済生会前橋病院 医療相談員　　池田　瑞保 ②「児童家庭支援ホーム希望館」 発表　社会福祉法人希望館 児童家庭支援ホーム希望館 相談員　箱田　久美子

・基礎研修

期日・場所等	内　容
7 月 10 日 （動画配信） 参加者数 92 名	令和 5 年度基礎研修 講義「社会資源を知る」 内　容　「社会資源を知る」 ・高齢者福祉分野「特別養護老人ホームについて」 講師　社会福祉法人一葉　GreenRose　　施設長　　今井　亮一 ・障害者福祉分野「障害者支援施設について」 講師　社会福祉法人はるな郷　かつら荘　施設長　　下山　雄二 ・児童福祉分野「認定こども園について」 講師　社会福祉法人植竹会　ゆたか第二保育園 園長　　島田　峰子 ・児童福祉分野「乳児院について」 講師　社会福祉法人紫苑会桐育乳児園保育　主任　　茂木　美智子 ・生活困窮分野「救護施設について」 講師　社会福祉法人同仁会　太陽の家　　施設長　　根岸　俊哉

・第 1 回地区別連絡会議

期日・場所等	内容	地区
7 月 18 日 伊勢崎市 参加者 17 名	事務局説明 説明　群馬県社会福祉協議会施設福祉課 主事　　藤原　理緒 （群馬県ふくし総合相談支援事業事務局） 情報交換 ・テーマ① なんでも、どんなことでも共有してみよう！ ・テーマ② 企画・構想を通して、みんなで考えてみよう！	伊勢崎・佐波郡
7 月 25 日 沼田市 参加者 13 名		沼田・利根郡
7 月 31 日 渋川市 参加者 14 名		渋川・北群馬郡
8 月 3 日 桐生市 参加者 16 名		桐生・みどり
8 月 7 日 長野原町 参加者 14 名		吾妻郡
8 月 10 日 富岡市 参加者 10 名		富岡・藤岡・多野・甘楽郡

期日・場所等	内容	地区
8月21日 太田市 参加者17名		太田・館林・ 邑楽郡
8月29日 高崎市 参加者16名		高崎・安中

・第２回地区別連絡会議・スキルアップ研修（４地区）

期日・場所等	内容	地区
1月10日 前橋市 参加者23名	事務局説明 説明　群馬県社会福祉協議会施設福祉課 課長　　橋本　巧 主事　　藤原　理緒 （群馬県ふくし総合相談支援事業事務局） 事業支援担当報告 報告　群馬県社会福祉協議会 相談員　宮嶋　みどり （群馬県ふくし総合相談支援事業事務局） スキルアップ研修「事例検討・情報交換」 講師　東京福祉大学社会福祉学部 准教授　　北爪　克洋	中毛地区
1月17日 渋川市 参加者26名		北毛地区
1月31日 前橋市 参加者17名		西毛地区
2月2日 太田市 参加者25名		東毛地区

（ｄ）なんでも福祉相談出張相談

期日・場所等	内　容
5月5日 伊勢崎市	グリーンフェスタ伊勢崎へ出張相談ブースを出展 相談　3件　リーフレット配布数　880部
7月8日 みどり市	福祉マルシェinつばさへ出張相談ブースを出展 相談　2件　リーフレット配布数　272部
7月12.13日 伊勢崎市	セルプショップへ出張相談ブースを出展 相談　3件　リーフレット配布数　800部
10月7日 桐生市	きりゅうまちの先生見本市へ相談・車椅子体験ブースを出展 相談　4件　リーフレット配布数　192部
10月7日 渋川市	だれでもフェスタ２０２３へ相談・モルックブースを出展 相談　4件　リーフレット配布数　250部
10月28日 沼田市	いきいき祭りへ出張相談ブースを出展 相談　0件　リーフレット配布数　150部
11月12日 渋川市	つながるフェスティバルへ出張相談ブースを出展 相談　6件　リーフレット配布数　700部

期日・場所等	内　容
11 月 25 日 藤岡市	ふじおかふれあいフェスタへ出張相談ブースを出展 相談　5 件　リーフレット配布数　300 部
12 月 19.20 日 伊勢崎市	あったかぐんまのハートバザールへ出張相談ブースを出展 相談　3 件　リーフレット配布数　500 部
1 月 26.27 日 前橋市	あったかぐんまのハートバザールへ出張相談ブースを出展 相談　6 件　リーフレット配布数　600 部

（ｅ）事業推進部会

事業を効果的に推進するために事業推進部会を設置し、広報や研修事業等に関する課題等の共有や課題解決のための具体的な方策等を検討した。

期日・場所等	内　容
9 月 11 日 前橋市	相談事業部会 ・相談受付状況について ・地区別連絡会議について ・相談受付の考え方について
11 月 10 日 前橋市	広報事業部会 ・法人内向けの事業理解について ・未加入法人への参加促進について
9 月 4 日 前橋市	研修事業部会 ・新任者研修について ・基礎研修について ・地区別連絡会議について
2 月 26 日 前橋市	合同事業部会（第 2 回） ・令和 6 年度の事業推進について ・孤独・孤立対策への取り組み

（ｆ）事業支援担当による訪問

会員施設へ訪問し、なんでも福祉相談員への支援・調整を行った。

訪問件数　56 件

②社会福祉法人等の経営基盤の強化

（ア）経営相談事業

（ａ）福祉施設経営指導による専門相談の実施

社会福祉法人及び社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と適切な利用者処遇の向上を目指して、県社会福祉法人経営者協議会と連携のもとに情報提供、人材確保・育成、経営相談事業等を次のように実施した。

対　　象　　県内の社会福祉法人

実施主体　　群馬県社会福祉協議会、群馬県社会福祉法人経営者協議会

※ 福祉施設経営指導員の配置状況は次のとおりである。

経営指導員	内　　訳	
	会計経理（税理士）	労務（社会保険労務士）
2 名	1 名	1 名

相談事項の内容別件数

内　　容	件数
1　入所者処遇	0
2　施設経営一般	29
3　職員処遇	4
4　会計・税務	4
5　安全・防災	0
6　衛生管理	0
7　施設整備	2
8　人材確保対策	0
9　労使問題	1
10　預り金	0
11　地域交流	0
12　その他	2
合　計	42

③福祉サービスの質の向上に向けた取組

（ア）福祉サービス第三者評価事業

令和３年度に実施した「群馬県福祉サービス第三者評価事業あり方検討会」の提言を受け、新たな推進体制のもと、今年度より全国共通の評価基準に全面移行した。また、事業全体の底上げに向けて、プレ評価事業の本格実施や評価調査者養成研修会の実施、オンデマンドによる普及・啓発セミナーを開催した。さらに、評価機関の確保に向けた調整を重ね、１件の新規評価機関の認証に至った。

（ａ）福祉サービス評価推進センターぐんま（推進組織）の運営

・運営委員会

期日・場所等	内　容
3 月 22 日 前橋市 参加者 7 名	令和 5 年度 運営委員会 ・議題 （1）評価機関に認証（新規・継続）について （2）令和 5 年度事業報告について （3）令和 6 年度事業方針・事業計画について

・正副委員長会議

期日・場所等	内　容
11 月 8 日 前橋市 参加者 2 名	第 1 回 正副委員長会議 ・議題 （1）福祉サービス第三者評価事業の取組状況について （2）専門委員会について （3）今後の予定について
1 月 8 日 前橋市 参加者 3 名	第 2 回 正副委員長会議 ・議題 （1）福祉サービス第三者評価事業の今後の実施方針について （2）評価調査者養成研修会の実施内容について （3）普及・啓発セミナーについて

・専門委員会

期日・場所等	内　容
7 月 20 日 (書面審議) 参加者 3 名	第 1 回 認証・公表専門委員会 （1）受審結果の公表について（2 件）
12 月 25 日 (書面審議) 参加者 3 名	第 2 回 認証・公表専門委員会 （1）受審結果の公表について（1 件）
3 月 5 日 前橋市 参加者 3 名	第 3 回 認証・公表専門委員会 （1）評価機関の認証申請（新規・継続）について （2）株式会社　さくら・ソシアルサービス 【評推進ぐ機関 18-02】の取扱いについて （3）その他
12 月 26 日 前橋市 参加者 5 名	第 1 回 基準・研修等専門委員会 （1）令和 5 年度　事業実施状況について （2）プレ評価事業の取組状況について （3）研修事業について

（b）結果の公表と受審認定証の交付（社会的養護施設除く）

・令和５年度　第三者評価受審数　３件（社会的養護関係施設は除く）

	法人名	施設名	評価実施機関
1	NPO 法人 ライフワークアシスト	ライフアシスト青柳	サービス評価センター はあとらんど
2	社会福祉法人 昭和村社会福祉協議会	地域密着型通所介護 昭和の里	サービス評価センター はあとらんど
3	公益財団法人 鉄道弘済会	高崎保育所 （ひばり保育園）	群馬社会福祉評価機構

・令和５年度　第三者評価公表数　３件（社会的養護関係施設は除く）

	法人名	施設名	評価実施機関
1	社会福祉法人永光会	特別養護老人ホーム清流の郷 (R4 受審分)	サービス評価センター はあとらんど
2	社会福祉法人永光会	清流の郷デイサービスセンター(R4 受審分)	サービス評価センター はあとらんど
3	NPO 法人ライフワークアシスト	ライフアシスト青柳	サービス評価センター はあとらんど

（ｃ）評価機関の認証（新規・更新）等

・福祉サービス第三者評価事業「更新時研修」（４評価機関が修了）

期日・場所等	内　容
1 月 30 日 ～1 月 31 日 東京都 参加 4 機関 全国推進組織が 主催する研修を もって代替開催	講義 （１）社会福祉制度の動向・第三者評価事業の動向と課題 講師　全国社会福祉協議会政策企画部　副部長　今井　遊子 （２）分野別の第三者評価のポイント 講師　全国福祉サービス第三者評価調査者連絡会 副会長　右京　昌久 児童健全育成推進財団　事業部長　渡部　博昭 演習 評価調査者の資質向上について 講師　全国福祉サービス第三者評価調査者連絡会 会長　新津　ふみ子 副会長　奥田　龍人 事務局　田中　稔

・新規認証数　１件【認証期間：３年間（令和６年４月１日～令和９年３月３１日)】

	認証 No	法人	名称	所在地
1	評推進ぐ機関 R6-01	一般社団法人	群馬県社会福祉士会	前橋市

・更新機関数　４件【認証期間：３年間（令和６年４月１日～令和９年３月３１日)】

	認証 No	法人	名称	所在地
1	評推進ぐ機関 16-01	有限会社	プログレ総合研究所	高崎市
2	評推進ぐ機関 16-02	NPO 法人	サービス評価センター はあとらんど	高崎市
3	評推進ぐ機関 16-03	NPO 法人	群馬社会福祉評価機構	前橋市
4	評推進ぐ機関 17-03	NPO 法人	福祉経営ネットワーク	東京都

（ｄ）評価基準の策定・改訂等

・全国の評価基準ガイドラインに基づき評価基準を策定（共通評価、高齢福祉サービス、障害者・児福祉サービス、保育所、救護施設、児童館、放課後児童健全育成事業）し、令和 5 年度より全面移行。

（ｅ）評価者への研修等

・評価調査者養成研修会（１４名が修了）

期日・場所等	内　容
12 月 6 日 ～1 月 22 日 (動画配信) 参加者 16 名	講義１ （１）第三者評価の理念と基本的な考え方 講師　高崎健康福祉大学 健康福祉学部　准教授　原田　欣宏 （２）第三者評価の全体像 講師　東京福祉大学 社会福祉学部　准教授　北爪　克洋 （３）評価調査者の役割と倫理 講師　評価調査者・東光乳児院　施設長　本間　正彦

期日・場所等	内　容
12 月 6 日 ～1 月 22 日 （動画配信） 参加者 16 名	講義２ （１）第三者評価基準の理解と判断のポイント「共通評価」 講師　国立保健医療科学学院保健医療経済評価研究 センター長　　福田　敬 （２）第三者評価基準の理解と判断のポイント 講師　全国福祉サービス第三者評価調査者連絡会 理事　　田崎　基（高齢分野） 理事　　河原正明（障害者・児分野） 会員　　猪俣陽子（保育分野） 理事　　岡田賢宏（児童館・放課後児童クラブ分野） 副会長　右京昌久（救護施設分野）
1 月 27 日 前橋市 参加者 14 名	講義・演習 （１）第三者評価基準の理解と判断のポイント「高齢福祉版」 （２）書面（事前）審査の着眼点 （３）訪問調査の着眼点 講師　高崎健康福祉大学 健康福祉学部　准教授　原田　欣宏 東京福祉大学 社会福祉学部　准教授　北爪　克洋 評価調査者・東光乳児院　施設長　本間　正彦
2 月 10 日 渋川市 参加者 14 名	実習 （１）施設訪問実習 （特別養護老人ホーム清流の郷） 受入　特別養護老人ホーム清流の郷　施設長　大谷　義隆 講師　高崎健康福祉大学 健康福祉学部　准教授　原田　欣宏 東京福祉大学 社会福祉学部　准教授　北爪　克洋 評価調査者・東光乳児院　施設長　本間　正彦
2 月 24 日 前橋市 参加者 14 名	演習・まとめ （１）実習まとめ （２）研修まとめ （３）レポート作成 講師　高崎健康福祉大学 健康福祉学部　准教授　原田　欣宏 東京福祉大学 社会福祉学部　准教授　北爪　克洋 評価調査者・東光乳児院　施設長　本間　正彦

（ｆ）広報啓発、受審促進

・プレ評価事業

期日・場所等	内　容
8 月 30 日 前橋市 参加者 5 名	社会福祉法人平成会　特別養護老人ホームすみれ荘 特別養護老人ホームすみれ荘ユニット （１）福祉サービス第三者評価事業の概要について （２）プレ評価体験 （３）ふりかえり・総評、意見交換
12 月 13 日 渋川市 参加者 11 名	社会福祉法人赤城会　障害者支援施設あかぎ育成園 （１）福祉サービス第三者評価事業の概要について （２）プレ評価体験 （３）ふりかえり・総評、意見交換

期日・場所等	内　容
12 月 21 日 沼田市 参加者 7 名	社会福祉法人久仁会・特別養護老人ホームくやはら （1）福祉サービス第三者評価事業の概要について （2）プレ評価体験 （3）ふりかえり・総評、意見交換、施設見学
2 月 5 日 渋川市 参加者 7 名	社会福祉法人恵の園　障害者支援施設めぐみの里 （1）福祉サービス第三者評価事業の概要について （2）プレ評価体験 （3）ふりかえり・総評、意見交換
3 月 14 日 太田市 参加者 4 名	社会福祉法人東毛会　障害者支援施設東毛会はるかぜ荘 （1）福祉サービス第三者評価事業の概要について （2）プレ評価体験 （3）ふりかえり・総評、意見交換、施設見学

・普及・啓発セミナー

期日・場所等	内　容
2 月 15 日 ～3 月 31 日 （動画配信） 視聴数 210 回	講義１ （1）本県の第三者評価事業の実施状況について 講師　東京福祉大学 社会福祉学部　准教授　北爪　克洋 講義２ （2）第三者評価事業の全国的な動向と活用方法について 講師　（一社）全国福祉サービス第三者評価調査者連絡会 副会長　右京　昌久

（g）全国会議・研修等

期日・場所等	内　容
6 月 2 日 東京都	福祉サービス第三者評価事業「評価事業普及協議会」
8 月 2 日 ～8 月 4 日 東京都	福祉サービス第三者評価事業「評価調査者指導者研修」 基礎的研修
9 月 4 日 （動画配信）	保育所における第三者評価受審促進セミナー
1 月 30 日 ～1 月 31 日 東京都	福祉サービス第三者評価事業「更新時研修」

（イ）福祉サービス運営適正化委員会事業

（a）福祉サービス運営適正化委員会（本委員会）

期日・場所等	内　容
第 1 回 6 月 21 日 前橋市 参加委員 8 名	（1）令和 4 年度福祉サービス運営適正化委員会の事業報告について （2）令和 5 年度福祉サービス運営適正化委員会の事業計画について （3）その他

（ｂ）運営監視合議体開催状況

期日・場所等	内　容
第１回 ６月 21 日 前橋市 参加委員４名	（１）日常生活自立支援事業 事業報告について （２）令和４年度社協訪問調査結果通知に対する改善報告について （３）令和５年度基幹社協訪問調査について
第２回 11 月 15 日 前橋市 参加委員６名	報告事項 （１）日常生活自立支援事業の実施状況について （２）福祉サービス利用援助事業実施社協訪問調査の報告について 協議事項 （１）福祉サービス利用援助事業実施社協訪問調査にかかる指摘事項等について （２）その他

（ｃ）福祉サービス利用援助事業実施社協に対する訪問調査

期日・場所等	内　容
８月１日 榛東村 委員１名、事務局１名	福祉サービス利用援助事業の実施状況について
８月１日 吉岡町 委員１名、事務局１名	
８月２日 高崎市 委員１名、事務局１名	
９月６日 みなかみ町 委員１名、事務局１名	
９月６日 昭和村 委員１名、事務局１名	
９月７日 高山村 委員１名、事務局１名	
９月７日 川場村 委員１名、事務局１名	
９月 20 日 安中市 委員１名、事務局１名	
９月 20 日 板倉町 委員１名、事務局１名	
９月 20 日 館林市 委員１名、事務局１名	

期日・場所等	内　容
10 月 11 日 沼田市 委員 1 名、事務局 1 名	
10 月 11 日 片品村 委員 1 名、事務局 1 名	

（d）苦情解決合議体開催状況

期日・場所等	内　容
5 月 19 日 前橋市 参加委員 6 名	（1）令和 4 年度苦情受付状況について （2）前回以降にあった苦情相談受付状況について
6 月 21 日 前橋市 参加委員 4 名	（1）前回受付をした苦情相談のその後について （2）前回以降にあった苦情相談受付状況について
8 月 25 日 前橋市 参加委員 5 名	（1）苦情など受付件数の推移について （2）前回受付をした苦情相談のその後について （3）前回以降にあった苦情相談受付状況について
10 月 19 日 前橋市 参加委員 6 名	（1）苦情など受付件数の推移について （2）前回受付をした苦情相談のその後について （3）前回以降にあった苦情相談受付状況について （4）審査請求書の送付された案件について
12 月 1 日 前橋市 参加委員 4 名	（1）苦情など受付件数の推移について （2）前回受付をした苦情相談のその後について （3）前回以降にあった苦情相談受付状況について
2 月 10 日 前橋市 参加委員 4 名	（1）苦情など受付件数の推移について （2）前回受付をした苦情相談のその後について （3）前回以降にあった苦情相談受付状況について （4）告発状の送付された案件について

（e）福祉サービスに関する苦情等の受付・対応状況

・受付件数（受付方法別）

	受　付　方　法								備考
	来所		書面・電話		その他（ﾒｰﾙ）		計		
	苦情	その他	苦情	その他	苦情	その他	苦情	その他	
合　計	1	2	59	39	0	0	60	41	

・種別及び申出人の属性

区分	利用者		家族		代理人		職員		その他		計	
	苦情	その他	苦情	その他	苦情	その他	苦情	その他	苦情	その他	苦情	その他
高齢者	6	0	8	0	0	0	0	0	0	0	14	0
障害者	17	0	5	0	0	0	1	0	1	0	24	0
児　童	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	19	0
その他	1	0	2	0	0	0	0	0	0	41	3	41
合　計	24	0	34	0	0	0	1	0	1	41	60	41

・種別並びに受付内容の区分

区　分	苦　情							
	苦情受付件数	苦情解決の結果						
		①相談援助	②紹介伝達	③あっせん	④県へ通知	⑤その他	⑥継続中	⑦意見・要望
①サービス内容（職員の接遇）	21	18	0	0	0	2	1	0
②サービス内容（サービスの質や量）	20	10	9	0	0	0	1	0
③利用料	0	0	0	0	0	0	0	0
④説明・情報提供	6	6	0	0	0	0	0	0
⑤被害・損害	6	6	0	0	0	0	0	0
⑥権利侵害	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦その他	7	2	5	0	0	0	0	0
合　計	60	42	14	0	0	2	2	0

（ｆ）事業者訪問

期日・場所等	内　容
11 月 10 日 前橋市 事務局 1 名	苦情対応研修会への参加 社会福祉法人 富士見会

（ｇ）選考委員会の開催状況

期日・場所等	内　容
第 1 回 6 月 6 日 (書面審議) 委員 11 名	運営適正化委員会委員の選任
第 2 回 8 月 23 日 (書面審議) 委員 11 名	運営適正化委員会委員の選任

（ｈ）福祉サービス苦情解決セミナー

期日・場所等	内　容
3 月 29 日 ～4 月 30 日 (動画配信)	講義　苦情解決制度の充実に向けて 利用者からの苦情をより良い支援の実現に活かすために 講師　淑徳大学　副学長・教授　鈴木　敏彦

（ｉ）苦情解決の仕組みの普及・啓発

期日	内　容
通年	群馬県社会福祉協議会ホームページの活用 周知内容 （1）令和5年度の委員会取組状況の紹介 （2）セミナーの広報

（ｊ）全国及び地方会議・研修会等

・運営適正化委員会事業研究協議会

期日・場所等	内　容
7月12日 東京都 参加者1名	行政報告　厚労省社会・援護局福祉基盤課 説明　前立教大学コミュニティ福祉学部　教授　平野　方紹 説明　全国社会福祉協議会　政策企画部 講義　全国社会福祉協議会　地域福祉部 情報交換

・関東甲信越静ブロック運営適正化委員会委員長等連絡会・相談員連絡会

期日	内　容
10月25日 東京都 参加者2名	事前アンケートを元にした協議・情報交換

・運営適正化委員会相談員研修会

期日・場所等	内　容
10月30日 ～10月31日 東京都 参加者1名	説明　全国社会福祉協議会　政策企画部 講義Ⅰ　社会福祉法人佐賀西部コロニー　多良岳福祉園 施設長　中尾　富嗣 講義Ⅱ　前立教大学コミュニティ福祉学部　教授　平野　方紹 講義・演習・事例検討 愛知淑徳大学　教授　瀧　誠

基本目標Ⅱ：福祉人材の確保・育成・定着

推進項目１：福祉人材の確保に向けた取組の強化

（１）福祉人材の確保に向けた取組の推進

群馬県福祉マンパワーセンター（福祉人材無料職業紹介所）と労働局やハローワークをはじめとする関係機関との連携を強化し、福祉業界への新規参入の促進を図った。

①福祉人材無料職業紹介所の充実・強化

（ア）福祉人材無料職業紹介所

（ａ）求人・求職等実績

<table>
<tr><th>区分</th><th>取扱件数</th><th colspan="2">内　容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">登録</td><td>新規求人 6,578 名</td><td colspan="2">県センター 3,118 名、高崎支所 2,085 名、
東毛バンク 1,375 名</td></tr>
<tr><td>新規求職 1,609 名</td><td colspan="2">県センター　760 名、高崎支所　463 名、
東毛バンク　386 名</td></tr>
<tr><td rowspan="14">紹介・採用</td><td>紹介･応募　324 名</td><td colspan="2">県センター166 名、高崎支所 97 名、
東毛バンク 61 名</td></tr>
<tr><td rowspan="13">採用　298 名

※複数の分野にまたがって事業を行う求人があるため、各分野の合計と一致しない

※ぐんま保育士就職支援センターの実績を含む</td><td rowspan="4">県センター159 名</td><td>高齢関係分野　75 名</td></tr>
<tr><td>障害関係分野　23 名</td></tr>
<tr><td>児童関係分野　55 名</td></tr>
<tr><td>その他福祉分野　12 名</td></tr>
<tr><td rowspan="4">高崎支所 88 名</td><td>高齢関係分野　75 名</td></tr>
<tr><td>障害関係分野　9 名</td></tr>
<tr><td>児童関係分野　10 名</td></tr>
<tr><td>その他福祉分野　8 名</td></tr>
<tr><td rowspan="4">東毛バンク 51 名</td><td>高齢関係分野　47 名</td></tr>
<tr><td>障害関係分野　6 名</td></tr>
<tr><td>児童関係分野　5 名</td></tr>
<tr><td>その他福祉分野　2 名</td></tr>
<tr><td>求人求職相談</td><td>求職相談 6,659 件</td><td colspan="2">来所　972 件、電話　1,779 件、FAX　17 件、
郵便 3,352 件、メール　296 件、ビデオ相談 2 件、
SNS　181 件</td></tr>
<tr><td>届出</td><td>離職介護人材 44 件
離職保育人材 26 件</td><td colspan="2">届出累計 483 件
届出累計　81 件</td></tr>
</table>

※県センター･･･群馬県福祉マンパワーセンター
　高崎支所　･･･群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所
　東毛バンク･･･群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク
※ぐんま保育士就職支援センターの実績を含む

（ｂ）情報提供・広報

・「福祉人材ニュース」の発行

・イベント情報等の郵送を希望する求職者に対し、「福祉人材ニュース」及び求人一覧を送付

・「教育・保育のキャリアアップ研修等事業」「各種貸付事業」送付物のチラシ同封

・エフエム群馬	CM 放送「ぐんま保育士就職支援センター」
・NHK「ほっとぐんま 630」	「ぐんま保育士就職支援センター」特集
・群馬テレビ	テレビ年賀放送
・上毛新聞	「ぐんまの介護・福祉　就職ガイドブック」、 「ぐんまで保育　就職ガイドブック」掲載 新聞内イベント広告掲載等
・毎日新聞	介護の日記事掲載
・各市町村広報紙	「ぐんま保育士就職支援センター」、イベント広告掲載
・太田フリモ	イベント広告掲載
・伊勢崎フリモ	イベント広告掲載
・まま・ここっと群馬	イベント広告掲載
・福祉ぐんま	イベント広告、事業紹介掲載
・その他広告	県庁１階デジタルサイネージ、Instagram 広告配信

（ｃ）調査・研究

・「令和５年度群馬県内の社会福祉施設・事業所におけるキャリアパス・人材育成に関する調査」

キャリアパスの取組と年間研修計画の策定、OJT、OFF-JT、SDS の効果的な活用状況についての現状を調査し、結果をホームページに公開した。

実施方法　依頼通知と調査票を県健康福祉課より関係各課を通じて県内の社会福祉施設・事業所へ E メールにて送信

期日等	内容
９月 11 日～11 月２日 回答件数　171 件	・事業所基本情報 ・人材育成体制の整備状況について ・OJT（職務を通じての研修）の実施体制について ・貴施設・機関における OFF-JT（職務を離れての研修）の実施体制について ・SDS（自己啓発支援制度）の実施体制について ・人事評価制度の実施体制について ・常勤職員以外（非常勤嘱託、パート、アルバイト）の人材育成について

（ｄ）啓発活動の強化

・中学生向け福祉の仕事啓発動画作成・配信事業として、DVD を県内の中学校に配布した。（162 校）

・啓発活動としてイベントの開催や事業協力を行った。

期日・場所等	対象	内容
8 月 5 日 イオンモール太田 参加者 170 名	小学生	福祉の仕事魅力発信イベント【ふくしパーク】の開催
8 月 24 日 県社会福祉総合センター 参加者 20 名	中学生 高校生	幼児教育・保育のおしごと魅力体験バスツアー ワークショップ、セミナー
11 月 22 日 榛名中学校 参加者 114 名	中学生	福祉・保育の仕事魅力発信出前講座
12 月 2 日 笠懸公民館 参加者 25 名	中学生 高校生	幼児教育・保育のおしごと魅力体験バスツアー ワークショップ、セミナー

（ｅ）運営委員会

期日・場所等	内容
2 月 5 日 前橋市 参加者 22 名	・令和 5 年度事業実施状況について ・令和 6 年度の事業計画について

（イ）他機関との連携

（ａ）福祉人材確保に関する関係機関情報交換会

期日・場所等	参加団体／内容
第 1 回 11 月 13 日 前橋市 参加者 29 名	（参加団体） 群馬県社会福祉施設経営者協議会、群馬県老人福祉施設協議会、群馬県保育協議会、群馬県知的障害者福祉協会、群馬県身体障害者施設協議会、群馬労働局、前橋公共職業安定所、高崎公共職業安定所、介護労働安定センター、群馬県健康福祉課・私学･子育て支援課・ぐんま暮らし･外国人活躍推進課・労働政策課、群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク、群馬県社会福祉協議会（群馬県福祉マンパワーセンター） （内容） ・群馬労働局説明 ・群馬県福祉マンパワーセンター報告・説明 ・情報交換

（ｂ）養成施設・研修施設等での出張説明

会場	回数	参加者
群馬社会福祉専門学校	2 回	34 名
群馬社会福祉専門学校両毛サテライト	1 回	5 名
群馬医療福祉大学短期大学部	3 回	235 名
高崎商科大学	1 回	10 名
伊勢崎市役所	2 回	48 名
介護労働安定センター	1 回	23 名
高崎医療福祉カレッジ	3 回	48 名
高崎健康福祉大学	1 回	68 名
育英短期大学	1 回	160 名
パース大学福祉専門学校	2 回	56 名
大泉保育福祉専門学校	1 回	25 名
プライマリー介護初任者養成校	1 回	5 名
元気サポートセンターふじのはな	1 回	6 名
高崎中央公民館	2 回	33 名
さくらカルチャーセンター	1 回	10 名
認定 NPO 法人じゃんけんぽん	3 回	21 名
（株）プランドゥ	1 回	12 名
太田市学習文化センター	1 回	3 名
テラス沼田	1 回	1 名
ウイングプラザとみおか	1 回	7 名
県庁昭和庁舎	1 回	3 名
合　計	31 回	813 名

（ｃ）他機関が実施する就職相談会等への協力

・「幼保認こ合同就職説明会 in ぐんま 2023」（一般社団法人群馬県私立幼稚園・認定こども園協会、群馬県保育協議会、群馬県認定こども園協会主催）1 回
・「令和 5 年度就職フェア」（太田市保育園連絡協議会主催）1 回
・「介護と福祉のおしごと就職相談会」（上毛新聞社主催）1 回
・「ハローワーク高崎　福祉・医療就職面接会」（高崎公共職業安定所主催）1 回
・BEST マッチング就職相談会（前橋市私立幼稚園・認定こども園協会、前橋公共職業安定所主催）1 回
・「オールぐんま移住フェア 2023」（群馬県ぐんま暮らし・外国人活躍推進課主催）1 回
・「女性の就職応援事業」（群馬県労働政策課主催）セミナー実施　4 回
・福祉・介護業界就職セミナー（株式会社マイナビ主催）オープニングスクール登壇 1 回

（ウ）新規参入促進・潜在福祉人材の発掘

（ａ）福祉の裾野を広げる体験事業

福祉職未経験者等を対象として、短期間の雇用契約を締結し職場体験を行う事業を実施した。

・福祉の裾野を広げる体験事業の協力事業所を募った。

登録施設数	区分	事業所種別詳細
88 施設	高齢 56 施設	特別養護老人ホーム 36 施設、軽費老人ホーム 1 施設、老人保健施設 1 施設、グループホーム 3 施設、有料老人ホーム 2 施設、デイサービス 10 施設、ケアサポートセンター1 施設、養護老人ホーム 1 施設、ケアハウス 1 施設
	障害 7 施設	生活介護 4 施設、就労継続支援 1 施設、児童発達支援 1 施設、リハビリ 1 施設
	児童 25 施設	認定こども園 12 施設、保育所 13 施設

・福祉の裾野を広げる体験事業の相談やマッチングを行った。

分野	相談者数	利用者数	就職者数	就職先詳細
高齢	12 名	4 名	3 名	体験先 2 件、他事業所等 1 件
障害	1 名	1 名	1 名	他事業所等 1 件
児童（保育）	6 名	5 名	3 名	体験先 2 件、他保育所等 1 件
合計	19 名	10 名	7 名	

・福祉の裾野を広げる体験事業の住民向け説明会を実施した。

期日・場所等	内　容	参加者
3 月 15 日 太田市（きざきの郷）	・体験事業の説明 ・施設見学	7 名

②群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所、群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンクの活動強化

（ア）群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所、群馬県東毛地区福祉人材バンクとの連携強化

（ａ）連絡会議等

期日・場所等	内　容
第 1 回 7 月 25 日 (web 開催) 参加者 12 名	・令和 5 年度事業目標及び事業内容について ・各センター・支所・バンクの事業取組状況について ・就職困難者について ・急募求人について ・福祉の裾野を広げる体験事業について ・事業 PR について

期日・場所等	内　容
第2回 12月21日 太田市 参加者7名	・令和5年度事業の進捗状況について ・マッチング機能強化事業について ・福祉の裾野を広げる体験事業について ・情報交換

③（新）保育士・保育所支援センターの設置・運営

県内の保育人材の安定的な確保を図ることを目的に、保育の求職・求人に特化した「ぐんま保育士就職支援センター」を設置・運営し、保育現場での就職を希望する保育士、保育教諭及び保育補助者（以下「保育士等」）と保育士等を求める県内保育所等の総合的な支援を行った。

（ア）保育士等から就職相談を受け、適切な勤務先を提案し、就職支援を行った。

区分	取扱件数	内　容	
登録	新規求人736件	保育士・保育教諭	471件
		上記以外	265件
	新規求職261件		
紹介・採用	紹介･応募63件	紹介53件・応募10件	
	採用　　58件 ※紹介状発行は福祉マンパワーセンターによるもの	保育所	20件
		認定こども園	30件
		企業主導型保育事業所	1件
		認可外保育施設	2件
		放課後児童クラブ	0件
		他児童福祉施設	4件
		幼稚園	1件
求人求職相談	求人相談784件	媒体:電話、郵送、メール、LINE	
	求職相談558件		

（ａ）保育分野での人材確保を目的として、潜在保育士を対象に、今後の復職等を視野に入れた情報交換を行う「ほいくしカフェ」を開催した。

期日・場所等	参加者数	就職支援者数	就職者数
8月23日 渋川市 （絵本とカフェ）	4名	1名	1名
10月31日 太田市 （WANDERLUST（ヴァンダラスト））	4名	2名	2名
2月7日 前橋市 （木下商店）	8名	2名	2名
合　計	16名	5名	5名

（２）福祉人材確保にかかる求人事業所・求職者への支援

イベント開催による求人事業所・求職者のマッチングや、求職者等に対する個別的な支援を実施した。

また、福祉施設職員等の福利厚生の充実を図る取組や、新たな福祉人材の担い手確保に向けた各種貸付事業の実施を通じて福祉人材の確保・定着を推進した。

①求職者のマッチング率の向上に向けた取組

（ア）施設見学会

（ａ）集合型施設見学会

期日・場所等	内容
群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク　主催	
7 月 28 日 太田市 参加者 10 名	社会福祉法人　福晃会 障害福祉サービス事業所　ありさんち
10 月 6 日 館林市 参加者 9 名	ＮＰＯ法人　セサミ 放課後等デイサービス　セサミふれんず
10 月 28 日 太田市 参加者 6 名	社会福祉法人　太田松翠会 地域生活援助センター　かなやま青年寮 地域生活援助センター　はぁぷ
合　計　25 名	

（ｂ）オンライン施設見学会の開催と随時受付に係る環境整備

・オンライン施設見学会

期日・場所等	内容
2 月 27 日 （web 開催） 参加者 1 名	社会福祉法人　宏池会 認定こども園　二葉こども園

・環境整備

ホームページ上に、オンライン施設見学に対応している事業所の一覧を公開し、常時オンライン施設見学を申し込むことができるフォームを整備した。

登録法人数 54 法人 （内訳）高齢福祉 41 法人　障害福祉 14 法人　児童福祉 8 法人　※重複あり

（ｃ）個別施設見学調整

求職者一人一人に合った就職先を提案し、マッチング率の向上を図るため、採用面接前事前施設見学の調整を行った。

中北毛地域 214 件、西毛地区 130 件、東毛地区 8 件

（イ）就職相談会

（ａ）福祉の仕事フェア・お仕事相談会

開催方法・期日・場所等	地区等	参加法人	参加者	採用数
群馬県福祉マンパワーセンター　主催				
10 月 19 日・渋川市	渋川地区	13 法人	19 名	2 名
1 月 20 日・伊勢崎市	伊勢崎・玉村地区	13 法人	26 名	2 名
群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所　主催				
9 月 24 日・高崎市	西毛地区	15 法人	45 名	4 名
群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク　主催				
6 月 11 日・太田市	東毛地区	15 法人	33 名	7 名
9 月 10 日・館林市	東毛地区	15 法人	13 名	1 名
11 月 23 日・桐生市	東毛地区	15 法人	21 名	5 名
合　計		86 法人	157 名	21 名

（ｂ）福祉の仕事フェア・お仕事相談会（マッチング）

期日・場所等	名称	参加法人	参加者	採用数
群馬県福祉マンパワーセンター　主催				
11 月 6 日・前橋市	「介護の日」 福祉の仕事フェア	12 法人	30 名	0 名
群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所　主催				
11 月 16 日・高崎市	家庭も仕事も大切にしたい方 の仕事相談会	9 法人	24 名	2 名
群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク　主催				
2 月 16 日・太田市	東毛地区福祉のお仕事相談会 （高齢者施設）	6 法人	12 名	3 名
3 月 1 日・太田市	東毛地区別福祉の仕事相談会 （障がい者施設）	7 法人	14 名	1 名
合　計		34 法人	80 名	6 名

（ｃ）ガイダンス

・福祉の仕事ガイダンス

期日・場所等	内　容
群馬県福祉マンパワーセンター・群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所　主催	
7 月 26 日 前橋市 参加者 13 名	テーマ「2025 年問題を前に考えるこれからの介護」 講師　社会福祉法人　群馬県社会福祉事業団 特別養護老人ホーム　菱風園　副園長　松井　泰俊
8 月 2 日 前橋市 参加者 17 名	テーマ「障害を抱えている方を支えるための仕事」 講師　社会福祉法人　三山黎明会　理事　石倉　敦也
10 月 26 日 前橋市 参加者 45 名	テーマ「保育現場における「困った子」の支援」 講師　京都橘大学総合心理学部総合心理学科 特任教授　宮井　研治
10 月 26 日 前橋市 参加者 33 名	テーマ「「しせつ」で暮らす子どもの支援」 講師　京都橘大学総合心理学部総合心理学科 特任教授　宮井　研治
群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク　主催	
10 月 27 日 太田市 参加者 7 名	テーマ「私が、介護職になったきっかけと通所の運営について」 講師　株式会社三英堂商事　家族の家ひまわり館林 通所事業所管理者　油川　富士絵
合　計 115 名	

・セミナー、研修会

介護職員及び福祉分野に関心のある求職者を支援するため、介護等に関する知識や技術を高めるためのセミナーや研修会を開催した。

期日・場所等	内容
11 月 2 日 介護の日のイベント 前橋市 参加者 62 名	・講演　「これからの介護～介護技術でどう変わるのか～」 講師　生活とリハビリ研究所　研究員　下山　名月 ・事例報告「これからの介護～ ICT でどう変わるのか～」 講師　特別養護老人ホームかまくら　施設長　三富　ますみ
11 月 29 日 前橋市 参加者 50 名	「アンガーマネジメント～福祉現場での活用について～」 講師　社会福祉法人誠光会障害者支援施設誠光荘 施設支援課長　藤井　友和
3 月 12 日 前橋市 参加者 11 名	「利用者や介護者にとって優しい介護 福祉用具の活用について」 講師　群馬県立障害者リハビリテーションセンター自立支援課 理学療法士　小林　勇希 協賛　（福）群馬県社会福祉事業団

（ウ）キャリア支援専門員による個別支援

（ａ）求職相談

相談・採用件数（延べ数）	内訳（延べ数）
群馬県福祉マンパワーセンター	
相談件数　2,351 件	来所相談　315 件
	電話相談　1,552 件
	出張相談　484 件 （ハローワーク、ハローワーク以外、マッチング事業等）
採用件数　122 件	cool システム　94 件 cool システム以外　28 件
群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所	
相談件数　1,548 件	来所相談　170 件
	電話相談　1,070 件
	出張相談　308 件 （ハローワーク、ハローワーク以外、マッチング事業等）
採用件数　85 件	cool システム　56 件 cool システム以外　29 件
群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク	
相談件数　341 件	来所相談　84 件
	電話相談　151 件
	出張相談　106 件 （ハローワーク、ハローワーク以外、マッチング事業等）
採用件数　52 件	cool システム　51 件 cool システム以外　1 件
相談件数　4,240 件　採用件数　259 件	

※福祉の裾野を広げる体験事業利用者にかかるマッチング件数を含む。

（ｂ）就労後相談

センター・バンク	相談件数（延べ数）	内　訳
群馬県福祉マンパワーセンター	相談件数　47 件	来所相談　5 件
		電話相談　17 件
		訪問相談　25 件
群馬県福祉マンパワーセンター 高崎支所	相談件数　6 件	来所相談　1 件
		電話相談　4 件
		訪問相談　1 件
群馬県福祉マンパワーセンター 東毛地区福祉人材バンク	相談件数　0 件	来所相談　0 件
		電話相談　0 件
		訪問相談　0 件
合　計	53 件	

（ｃ）ハローワーク出張相談

主　催	会　場	相談日	相談件数（延べ数）
群馬県福祉マンパワーセンター	ハローワーク渋川	毎月第4水曜日	14件
	ハローワーク中之条	毎月第4月曜日	38件
	ハローワーク沼田	毎月第2水曜日	10件
	ハローワーク伊勢崎	毎月第1月曜日	23件
群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所	ハローワーク藤岡	毎月第1火曜日	8件
	ハローワーク安中	毎月第3水曜日	16件
	ハローワーク富岡	毎月第1水曜日	8件
群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク	ハローワーク桐生	毎月第2火曜日	10件
	ハローワーク館林	毎月第3火曜日	30件
合　計			157件

・SNSによるPRやオンライン相談の環境整備
LINEでの情報提供を実施　　登録者数 705名
ZOOMを使ったオンライン相談及びホームページ上でオンライン見学受付を実施

②福祉人材の定着支援の促進
（ア）福祉人材確保・定着支援セミナー

期日・場所等	内　容
11月10日 （web開催） 受講者42名	講義「福祉業界の魅力の伝え方と応募が増える求人の書き方」 講師　（株）マイナビ　福祉介護メディア推進部 部長　神野　達郎 事業紹介「群馬県福祉人材センターの事業について」 説明　群馬県福祉マンパワーセンター職員
11月17日 （web開催） 受講者33名	講義「職員の健康課題への配慮と人材定着の関係性」 講師　（株）マイナビ　メディカル事業部事業開発部　桑野　藤太 事業紹介「群馬県福祉人材センターの事業について」 説明　群馬県福祉マンパワーセンター職員

（イ）施設・事業所への訪問

センター・バンク	施設・事業所（延べ数）	内訳（延べ数）	
群馬県福祉マンパワーセンター	231施設・事業所	高齢関係分野	176施設・事業所
		障害関係分野	46施設・事業所
		その他関係分野	9施設・事業所
群馬県福祉マンパワーセンター高崎支所	208施設・事業所	高齢関係分野	164施設・事業所
		障害関係分野	41施設・事業所
		その他関係分野	3施設・事業所
群馬県福祉マンパワーセンター東毛地区福祉人材バンク	55施設・事業所	高齢関係分野	36施設・事業所
		障害関係分野	16施設・事業所
		その他関係分野	3施設・事業所
合　計	494施設・事業所		

（ウ）介護職員相談サポートセンター

（ａ）方法別相談件数

月	相談方法				計
	電話	来所	メール	LINE	
4 月	11 件	12 件	0 件	0 件	23 件
5 月	19 件	4 件	2 件	0 件	25 件
6 月	17 件	16 件	1 件	0 件	34 件
7 月	21 件	3 件	0 件	0 件	24 件
8 月	24 件	4 件	1 件	0 件	29 件
9 月	17 件	9 件	0 件	0 件	26 件
10 月	14 件	9 件	0 件	1 件	24 件
11 月	7 件	18 件	0 件	0 件	25 件
12 月	12 件	12 件	1 件	0 件	25 件
1 月	15 件	10 件	1 件	0 件	26 件
2 月	12 件	3 件	0 件	2 件	17 件
3 月	24 件	19 件	1 件	0 件	44 件
合　計	193 件	119 件	7 件	3 件	322 件

（ｂ）内容・方法別相談件数

相談内容	相談方法				計
	電話	来所	メール	LINE	
労働条件	11 件	6 件	4 件	0 件	21 件
業務内容・量	64 件	18 件	0 件	2 件	84 件
利用者等	6 件	1 件	0 件	0 件	7 件
人間関係	26 件	2 件	0 件	0 件	28 件
キャリア形成	18 件	8 件	0 件	1 件	27 件
離職・転職	53 件	78 件	2 件	0 件	133 件
健康面	11 件	3 件	0 件	0 件	14 件
生活全面	2 件	1 件	0 件	0 件	3 件
その他	2 件	2 件	1 件	0 件	5 件
合　計	193 件	119 件	7 件	3 件	322 件

※相談１件につき、複数内容の相談あり。

（エ）福利厚生センター（ソウェルクラブぐんま）事業

福利厚生センターから都道府県事務局を受託し、会員同士の親睦やリフレッシュを目的とした旅行、食事会などの会員交流事業等を実施した。

（ａ）加入状況（R6.3.31 時点）

加入法人数	加入者数
106 法人（235 事業所）	4,288 名

（ｂ）ソウェルクラブぐんま企画委員会

期日・場所等	内　容
4 月 25 日 前橋市 （集合＆web 開催） 参加者 13 名	（１）令和 4 年度福利厚生センター事業報告について （２）令和 5 年度会員交流事業の実施案について （３）企画委員会設置要綱改正案について （４）情報交換

（ｃ）会員交流事業

期日・場所等	内　容
7 月 10 日～9 月 30 日 前橋市・高崎市 参加者 396 名	グルメでリフレッシュ第 1 弾 「レストランスワン」食事券
11 月 30 日～2 月 29 日 群馬県内 参加者 288 名	選べる群馬の温泉 1 泊 2 日
1 月 6 日 昌賢学園まえばしホール 参加者 100 名	劇団四季『クレイジー・フォー・ユー』前橋公演鑑賞券
2 月 20 日～3 月 21 日 群馬県内 参加者 316 名	グルメでリフレッシュ第 2 弾 『焼き肉あぐり・炭火ダイニング燈』食事券
有効期限無し 全国 参加者 688 名	グルメでリフレッシュ第 3 弾 ジェフグルメカード

（ｄ）地域開発メニュー

令和 5 年度新規登録事業者無し

（オ）県社協民間社会福祉施設等職員共済事業

（ａ）加入状況（R6.3.31 現在）448 法人・1,135 施設／18,208 人

- 老人福祉関係施設　466 施設／6,903 人
- 児童・障害福祉関係施設　271 施設／4,210 人
- 保育園関係施設　354 施設／6,267 人
- 社会福祉団体　44 施設／　828 人

（ｂ）退職手当支払資金・福利厚生給付金決定状況

- 退職手当支払資金　1,636 件／178,598,448 円
- 福利厚生給付金　18,896 件／180,681,516 円
  - 死亡弔慰金　41 件／　5,180,000 円
  - 傷病見舞金　205 件／　4,138,000 円
  - 結婚祝金　321 件／　9,630,000 円

・災害見舞金　12 件／　310,000 円
・出産祝金　459 件／ 11,475,000 円
・入学祝金　1,641 件／ 14,308,000 円
・長期勤続者慰労金　895 件／ 15,890,000 円
・退職慰労金　1,649 件／ 82,326,000 円
・特例退職慰労金　271 件／ 2,820,000 円
・障害厚生年金見舞金　4 件／　900,000 円
・遺児育英資金　0 件／　0 円
・厚生保養費　0 件／　0 円
・生活習慣病予防検診助成金　9,088 件／ 30,256,516 円
・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ事業助成金　4,310 件／ 3,448,000 円

（ｃ）運営委員会

期日・場所	内　容
3 月 27 日 前橋市 参加者 9 名	・令和 4 年度事業報告について ・新システムの運用状況について ・福祉医療機構の業務委託の終了に伴う事務手続きの見直しについて

③新たな福祉人材の担い手確保に向けた貸付事業

（ア）貸付制度を活用した資格取得及び就職支援

（ａ）介護福祉士修学資金等貸付事業

資金種類	新規貸付決定件数	送金件数	金額
介護福祉士修学資金	39 件	132 件	102,314,092 円
実務者研修受講資金	94 件	94 件	10,407,087 円
合　計	133 件	226 件	112,721,179 円

（ｂ）福祉系高校修学資金貸付事業

資金種類	新規貸付決定件数	送金件数	金額
福祉系高校修学資金	8 件	19 件	4,730,000 円

（ｃ）保育士修学資金等貸付事業

資金種類	新規貸付決定件数	送金件数	金額
保育士修学資金	71 件	116 件	82,519,440 円

（ｄ）潜在有資格者の就業支援

資金種類	新規貸付決定件数	送金件数	金額
離職した介護人材の再就職準備金	57 件	49 件	19,600,000 円
潜在保育士就職準備金	10 件	7 件	1,400,000 円
合　計	67 件	56 件	21,000,000 円

（ｅ）他業種等からの介護分野への就業支援

資金種類	新規貸付決定件数	送金件数	金額
介護分野就職支援金	24 件	19 件	3,800,000 円
障害福祉分野就職支援金	11 件	10 件	2,000,000 円
合　計	35 件	29 件	5,800,000 円

推進項目２：福祉人材の育成・定着に向けた取組の強化

（１）福祉人材の育成・定着に向けた取組の推進

介護支援専門員に対して専門的知識及び技術の向上を図るため、一体的に研修を実施するとともに、保育士等に対してキャリアアップのための研修を実施した。

① 福祉従事者に対する各種研修の実施

（ア）介護支援専門員の資質向上研修

（ａ）主任介護支援専門員更新研修

実施期間・受講者等	内　容
4 月 13 日～6 月 22 日 前橋市 （動画&web 開催） 受講者 232 名 修了者 228 名	・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの動向 ・リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例 ・看取り等における看護サービスの活用に関する事例 ・認知症に関する事例 ・入退院時等における医療との連携に関する事例 ・家族への支援の視点が必要な事例 ・社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例 ・状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例

（ｂ）主任介護支援専門員研修

実施期間・受講者等	内　容
5 月 15 日～7 月 25 日 前橋市 （動画&web 開催） 受講者 101 名 修了者 100 名	・主任介護支援専門員の役割と視点 ・ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援 ターミナルケア ・人材育成及び業務管理 ・運営管理におけるリスクマネジメント ・地域援助技術 ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実現 ・対人援助者監督指導 ・個別事例を通じた介護支援専門員に対する指導・支援の展開

（ｃ）介護支援専門員専門研修課程Ⅰ

実施期間・受講者等	内　容
6 月 19 日～9 月 28 日 （動画&web 開催） 受講者 154 名 修了者 147 名	・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状 ・対人個別援助技術及び地域援助技術 ・ケアマネジメントの実践における倫理 ・個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習 ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実践 ・ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定 ・リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例 ・認知症に関する事例 ・看取り等における看護サービスの活用に関する事例 ・入退院時における医療との連携に関する事例

実施期間・受講者等	内　容
	・家族への支援の視点が必要な事例 ・社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例 ・状態に応じた多様なサービスの活用に関する事例 ・研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り

（ｄ）介護支援専門員専門研修課程Ⅱ

実施期間・受講者等	内　容
8 月 24 日～12 月 12 日 (動画&web 開催) 受講者 661 名 修了者 640 名	・介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開 ・リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例 ・認知症に関する事例 ・看取り等における看護サービスの活用に関する事例 ・入退院時における医療との連携に関する事例 ・家族への支援の視点が必要な事例 ・社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例 ・状態に応じた多様なサービスの活用に関する事例

（ｅ）介護支援専門員実務研修

実施期間・受講者等	内　容
12 月 8 日～3 月 25 日 前橋市 (動画&web 開催) ・受講者 222 名 ・修了者 220 名	・介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント ・人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 ・地域包括ケアシステム及び社会資源 ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義 ・ケアマネジメントに係る法令等の理解 ・自立支援のためのケアマネジメントの基本 ・ケアマネジメントのプロセス ・相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎 ・利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意 ・受付及び相談並びに契約 ・アセスメント及びニーズ把握の方法 ・介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント) ・居宅サービス計画等の作成 ・サービス担当者会議の意義及び進め方 ・モニタリング及び評価 ・模擬ケアプラン作成実習 ・事業所見学/観察実習 ・実習振り返り ・基礎理解 ・筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例 ・脳血管疾患に関する事例 ・内臓の機能不全に関する事例 ・認知症に関する事例 ・看取りに関する事例

実施期間・受講者等	内　容
	・アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習 ・研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り

（ｆ）介護支援専門員実務未経験者更新研修・再研修

実施期間・受講者等	内　容
11 月 10 日～2 月 27 日 前橋市 （動画&web 開催） 未経験者更新研修 ・受講者 147 名 ・修了者 132 名 再研修 ・受講者 61 名 ・修了者 56 名	・介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント ・人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 ・地域包括ケアシステム及び社会資源 ・ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義 ・ケアマネジメントに係る法令等の理解 ・自立支援のためのケアマネジメントの基本 ・介護支援専門員に求められるマネジメント（チームマネジメント） ・基礎理解 ・筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例 ・脳血管疾患に関する事例 ・内臓の機能不全に関する事例 ・認知症に関する事例 ・看取りに関する事例 ・アセスメント及び居宅サービス計画等作成の総合演習

（ｇ）介護支援専門員研修向上委員会

期日・場所等	内容
3 月 19 日 前橋市 （web 開催） 参加者 12 名	・令和５年度介護支援専門員法定研修実施状況報告 ・令和６年度新カリキュラムへの対応状況について ・講師謝金額の見直しについて

（イ）保育士等の資質向上研修

教育・保育のキャリアアップ研修については、第１期を集合型、第２、３期を e ラーニング型研修として実施。教育・保育のステップアップ研修第１期から第２期については、集合型研修及び Zoom 型研修で実施。認可外保育施設研修、再就職希望者研修については、Zoom 型研修で実施。

（ａ）教育・保育のキャリアアップ研修　第１期（集合・７分野）

分野名	期日・場所等	修了者	講師
11 乳児保育	6 月 6 日 6 月 19 日 6 月 26 日 前橋市	119 名	高崎健康福祉大学　講師　今井　麻美 〃　〃　〃 足利短期大学　教授　佐々木　由美子

分野名	期日・場所等	修了者	講師
21 幼児教育	7 月 5 日 7 月 12 日 7 月 19 日 前橋市	102 名	新島学園短期大学　教授　渡邉　哲也 〃　〃　〃 〃　〃　〃
31 障害児保育	7 月 4 日 7 月 11 日 8 月 4 日 前橋市	117 名	育英短期大学　教授　栗山　宣夫 〃　〃　〃 育英短期大学　教授　倉林　正
41 食育・アレルギー対応	6 月 2 日 6 月 12 日 7 月 31 日 前橋市	87 名	共愛学園前橋国際大学短期大学 教授　神保　京子 〃　〃　〃 高崎健康福祉大学　講師　大塚　恵美子
51 保健衛生・安全対策	6 月 9 日 6 月 16 日 6 月 23 日 前橋市	71 名	足利短期大学　教授　佐々木　由美子 〃　〃　〃 〃　〃　〃
61 保護者支援・子育て支援	7 月 10 日 7 月 25 日 8 月 1 日 前橋市	103 名	群馬パース大学福祉専門学校 教務主任　塩澤　恵美 講師　井上　暁子 群馬パース大学福祉専門学校 非常勤講師　西川　君代 群馬パース大学福祉専門学校 講師　小林　由井子 講師　剣持　佐智子
71 マネジメント	6 月 1 日 6 月 7 日 6 月 28 日 前橋市	89 名	元関東短期大学　教授　森　静子 〃　〃　〃 〃　〃　〃

（b）教育・保育のキャリアアップ研修　第２期（e ラーニング・７分野）

分野名	視聴期間	修了者	講師（各分野 3 講義を配信）
12 乳児保育	9 月 1 日 ～9 月 29 日	191 名	Ⅰ　元関東短期大学　教授　森　静子 Ⅱ　〃　〃　〃 Ⅲ　〃　〃　〃
22 幼児教育	8 月 1 日 ～8 月 31 日	193 名	Ⅰ　新島学園短期大学　教授　渡邉　哲也 Ⅱ　〃　〃　〃 Ⅲ　〃　〃　〃
32 障害児保育	7 月 3 日 ～7 月 31 日	193 名	Ⅰ　育英短期大学　教授　栗山　宣夫 Ⅱ　〃　〃　〃 Ⅲ　育英短期大学　教授　倉林　正

分野名	視聴期間	修了者	講師（各分野 3 講義を配信）
42 食育・アレルギー対応	7 月 3 日 ～7 月 31 日	165 名	Ⅰ　共愛学園前橋国際大学短期大学 教授　神保　京子 Ⅱ　〃　〃　〃 Ⅲ　高崎健康福祉大学　講師　大塚　恵美子
52 保健衛生・安全対策	9 月 1 日 ～9 月 29 日	198 名	Ⅰ　足利短期大学　教授　佐々木　由美子 Ⅱ　〃　〃　〃 Ⅲ　〃　〃　〃
62 保護者支援・子育て支援	8 月 1 日 ～8 月 31 日	194 名	Ⅰ　高崎健康福祉大学　准教授　野田　敦史 Ⅱ　〃　〃　〃 Ⅲ　〃　〃　〃
72 マネジメント	7 月 3 日 ～7 月 31 日	173 名	Ⅰ　東京立正短期大学　准教授　鈴木　健史 Ⅱ　〃　〃　〃 Ⅲ　〃　〃　〃

（ｃ）教育・保育のキャリアアップ研修　第３期（e ラーニング・７分野）

分野名	視聴期間	修了者	講師（各分野 3 講義を配信）
13 乳児保育	11 月 1 日 ～11 月 30 日	193 名	Ⅰ　元関東短期大学　教授　森　静子 Ⅱ　〃　〃　〃 Ⅲ　〃　〃　〃
23 幼児教育	10 月 2 日 ～10 月 31 日	175 名	Ⅰ　新島学園短期大学　教授　渡邉　哲也 Ⅱ　〃　〃　〃 Ⅲ　〃　〃　〃
33 障害児保育	10 月 2 日 ～10 月 31 日	160 名	Ⅰ　育英短期大学　教授　栗山　宣夫 Ⅱ　〃　〃　〃 Ⅲ　育英短期大学　教授　倉林　正
43 食育・アレルギー対応	10 月 2 日 ～10 月 31 日	152 名	Ⅰ　共愛学園前橋国際大学短期大学 教授　神保　京子 Ⅱ　〃　〃　〃 Ⅲ　高崎健康福祉大学　講師　大塚　恵美子
53 保健衛生・安全対策	11 月 1 日 ～11 月 30 日	138 名	Ⅰ　足利短期大学　教授　々木　由美子 Ⅱ　〃　〃　〃 Ⅲ　〃　〃　〃
63 保護者支援・子育て支援	11 月 1 日 ～11 月 30 日	174 名	Ⅰ　高崎健康福祉大学　准教授　野田　敦史 Ⅱ　〃　〃　〃 Ⅲ　〃　〃　〃
73 マネジメント	10 月 2 日 ～10 月 31 日	116 名	Ⅰ　東京立正短期大学　准教授　鈴木　健史 Ⅱ　〃　〃　〃 Ⅲ　〃　〃　〃

（ｄ）教育・保育のステップアップ研修　第１期（６分野）

分野名	期日・場所等	修了者	講師
危機管理･リスクマネジメント	11 月 22 日 (web 開催)	18 名	株式会社フォーサイツコンサルティング 代表取締役　浅野　睦
保育コミュニケーション	11 月 28 日 高崎市	21 名	一般社団法人日本保育者支援協会 共同代表　新保　庄三
不適切な養育等が疑われる家庭への支援	12 月 5 日 前橋市	20 名	社会福祉法人子どもの虐待防止センター 相談員　石川　ゆう 社会福祉法人子どもの虐待防止センター 相談員　龍野　陽子
メンタルヘルスケア	11 月 30 日 (web 開催)	11 名	保育のデザイン研究所　講師　中里　弘樹
調理師向け研修	10 月 16 日 (web 開催) 10 月 23 日 (web 開催)	15 名	一般社団法人母子栄養協会 講師 シライ　カヨコ 一般社団法人母子栄養協会 講師　茅野　陽
看護師向け研修	11 月 29 日 前橋市	11 名	群馬大学大学院保健学研究科 看護学講座 教授　金泉　志保美 群馬大学医学部附属病院 地域医療研修・教育センター 助教　龍城　真衣子 群馬大学大学院医学系研究科 医療の質・安全学 教授　田中　和美

（ｅ）教育・保育のステップアップ研修　第２期（６分野）

分野名	期日・場所等	修了者	講師
危機管理･リスクマネジメント	1 月 12 日 (web 開催)	36 名	株式会社フォーサイツコンサルティング 代表取締役　浅野　睦
保育コミュニケーション	12 月 18 日 前橋市	37 名	一般社団法人日本保育者支援協会 共同代表　新保　庄三
不適切な養育等が疑われる家庭への支援	1 月 23 日 前橋市	35 名	社会福祉法人子どもの虐待防止センター 相談員　石川　ゆう 社会福祉法人子どもの虐待防止センター 相談員　龍野　陽子
メンタルヘルスケア	1 月 22 日 (web 開催)	36 名	保育のデザイン研究所　講師　中里　弘樹
調理師向け研修	1 月 11 日 (web 開催) 1 月 15 日 (web 開催)	39 名	一般社団法人母子栄養協会 講師 シライ　カヨコ 一般社団法人母子栄養協会 講師　茅野　陽

分野名	期日・場所等	修了者	講師
看護師向け研修	1月 29日 前橋市	7名	群馬大学大学院保健学研究科 看護学講座 教授　金泉　志保美 群馬大学医学部附属病院 地域医療研修・教育センター 助教　龍城　真衣子 群馬大学大学院医学系研究科 医療の質・安全学 教授　田中　和美

（ｆ）認可外保育施設研修

分野名	期日・場所等	受講者	講師
群馬県における制度説明	2月13日 (web開催)	17名	群馬県生活子ども部私学・子育て支援課 保育係　主任　河内　聡志
保育実践	2月5日 (web開催)	12名	こどもと学び 大研究所 代表　岩田　大
保育コミュニケーション	2月16日 (web開催)	11名	保育コミュニケーション協会 代表　松原　美里
アレルギー疾患の理解と対応	2月28日 (web開催)	17名	高崎健康福祉大学　講師　大塚　恵美子
障がい児、気になる子への対応	2月21日 (web開催)	26名	育英短期大学　教授　倉林　正
虐待予防、保護者対応、子育て支援	3月18日 (web開催)	22名	大泉保育福祉専門学校 専任講師　相良　由美子

（ｇ）再就職希望者研修

分野名	期日・場所等	受講者	講師
群馬県における制度説明	2月13日 (web開催)	2名	群馬県生活子ども部私学・子育て支援課 保育係　主任　河内　聡志
保育実践	2月5日 (web開催)	2名	こどもと学び 大研究所 代表　岩田　大
保育コミュニケーション	2月16日 (web開催)	2名	保育コミュニケーション協会 代表　松原　美里
アレルギー疾患の理解と対応	2月28日 (web開催)	1名	高崎健康福祉大学　講師　大塚　恵美子
障がい児、気になる子への対応	2月21日 (web開催)	3名	育英短期大学　教授　倉林　正
虐待予防、保護者対応、子育て支援	3月18日 (web開催)	2名	大泉保育福祉専門学校 専任講師　相良　由美子

（２）階層別研修の充実

福祉施設職員等に職位に応じて共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することを支援するため研修会を実施した。

（ａ）キャリア形成に資する研修

・福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程「初任者コース」

期日・場所等	内　容
Ａ日程 83 名 6 月 23 日、6 月 30 日 前橋市	講義・演習 講師　東京福祉大学社会福祉学部　准教授　北爪　克洋
Ｂ日程 64 名 7 月 14 日、7 月 21 日 （web 開催）	
Ｃ日程 83 名 8 月 25 日、9 月 1 日 前橋市	
修了者 230 名	

・福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程「中堅職員コース」

期日・場所等	内　容
Ａ日程 72 名 8 月 23 日、8 月 30 日 前橋市	講義・演習 講師　高崎健康福祉大学健康福祉学部　教授　永田　理香 講師　大口　達也
Ｂ日程 61 名 9 月 5 日、9 月 12 日 （web 開催）	
Ｃ日程 70 名 9 月 8 日、9 月 20 日 前橋市	
修了者 203 名	

・福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程「チームリーダーコース」

期日・場所等	内　容
Ａ日程 52 名 11 月 16 日、11 月 17 日 前橋市	講義・演習 講師　合同会社　泉恵造研修企画工房 代表社員　泉　恵造
Ｂ日程 71 名 11 月 20 日、11 月 21 日 （web 開催）	
修了者 123 名	

・福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程「管理職員コース」

期日・場所等	内　容
38 名 12 月 4 日、12 月 11 日 （web 開催）	講義・演習 講師　日本女子大学人間社会学部社会福祉学科 教授　久田　則夫
修了者 38 名	

（b）福祉マネジメント力を高める研修

・福祉マネジメント力を高める研修

期日・場所等	内　容
30 名 10 月 16 日、12 月 26 日 前橋市	テーマ「社会福祉事業者キャリアパス策定研修」 講義・演習 講師　高崎健康福祉大学健康福祉学部 教授　永田　理香 講師　大口　達也
12 月 6 日～3 月 15 日 （動画配信） 視聴回数 テーマⅠ 258 回 テーマⅡ 266 回 テーマⅢ 199 回 テーマⅣ 49 回	テーマⅠ「福祉サービスの質の向上とリスクマネジメント研修」 講師　株式会社フォーサイツコンサルティング 代表取締役　浅野　睦 テーマⅡ「中間管理職に求められる職場内コミュニケーション研修」 講師　株式会社社会人大学　講師　相澤　静 テーマⅢ「ハラスメント防止研修～中間管理職としての指導・感情のコントロールと組織として講じなければならないハラスメント対策～」 講師　コミュケーションサポートオフィス 企業研修講師　喜山　志津香 テーマⅣ「社会福祉法人監事研修～監事の役割と監査のポイント～」 講師　根本明人税理士事務所　税理士　根本　明人

② 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

（ア）介護支援専門員実務研修受講試験

群馬県指定試験実施機関として介護支援専門員実務研修受講試験を実施した。

受験者及び合格者数等状況

期日・場所	受験申込者数	受験者数	合格者数	合格率
10 月 8 日 高崎市	1,067 名	957 名	232 名	24.2%

基本目標Ⅲ：災害福祉支援体制の強化

推進項目１：災害に備えた体制の整備

（１）災害福祉支援ネットワークの機能強化

福祉避難所を含む災害時に福祉施設が果たす役割等が有効に機能するように、平時からの関係者間の連携体制の強化を図り、要配慮者の命を守る仕組みづくりを推進した。

①施設間連携による相互応援体制の強化

（ア）災害福祉支援ネットワーク全体検討会

期日・場所等	内　容
1 日目 6 月 26 日 前橋市 参加者 26 名	協議事項 （１）令和 5 年度群馬県災害福祉支援ネットワークの取り組み （２）令和 5 年度相互応援協定運用に関する図上訓練 （３）令和 5 年度災害派遣福祉チーム関係研修 （４）全国経営協 災害福祉支援体制構築助成事業の活用
2 日目 2 月 27 日 前橋市 参加者 22 名	協議事項 （１）相互応援協定運用に関する図上訓練について （２）災害派遣福祉チーム員登録・養成状況について （３）令和 6 年度の取り組みについて

（イ）施設間連携部会等

期日・場所等	内　容
6 月 26 日 前橋市 参加者 10 名	施設間連携部会① ・令和 5 年度相互応援協定運用に関する図上訓練について
8 月 4 日 前橋市 参加者 9 名	事務局・担当者会議 ・令和 5 年度相互応援協定運用に関する図上訓練について
11 月 27 日 前橋市 参加者 10 名	報告・検討会 報告 ・訓練の報告について 訓練 ・応援可能施設確認及び対応方法について
2 月 27 日 前橋市 参加者 9 名	施設間連携部会② ・令和 5 年度の訓練の振り返りについて ・令和 6 年度の計画について

（ウ）小地域における連携体制の構築のための図上訓練

期日・場所等	内　容
9 月 6 日 みどり市 参加者 25 名	災害説明・検討会 ・災害時における相互応援に関する基本協定に基づく訓練について

期日・場所等	内　容
12 月 8 日 みどり市 参加者 18 名	振り返り及び災害等に関する情報交換会 報告事項 ・災害時における相互応援に関する基本協定に基づく訓練の結果について 情報交換 ・災害訓練実施にあたっての課題等について ・みどり市内の社会福祉施設のネットワーク化について
2 月 22 日 みどり市 参加者 15 名	情報交換会 ・施設間相互応援のための情報整理シートによる調査結果 ・社会福祉法人・社会福祉施設等の連携体制構築について

③施設の事業継続計画（BCP）の策定支援

期日・場所等	内　容
6 月 9 日 前橋市 参加者 91 名	BCP 策定支援セミナー（障害者施設編）の開催 ・福祉施設における「BCP（事業継続計画）策定のポイント」（基礎編） ・福祉施設における「BCP（事業継続計画）策定のポイント」（入所編） 講師　佛教大学　専門職キャリアサポートセンター 専任講師　　後藤　至功
6 月 30 日 前橋市 参加者 186 名	BCP 策定支援セミナー（高齢者施設編）の開催 ・福祉施設における「BCP（事業継続計画）策定のポイント」（基礎編） ・福祉施設における「BCP（事業継続計画）策定のポイント」（入所編） 講師　佛教大学　専門職キャリアサポートセンター 専任講師　　後藤　至功
8 月 10 日 前橋市 参加者 59 名	BCP 策定フォローアップセミナー（高齢者施設編）の開催 ・福祉施設における「BCP（事業継続計画）策定のポイント」（通所編） 講師　佛教大学　専門職キャリアサポートセンター 専任講師　　後藤　至功
8 月 28 日 前橋市 参加者 72 名	BCP 策定フォローアップセミナー（障害者施設編）の開催 ・福祉施設における「BCP（事業継続計画）策定のポイント」（通所編） 講師　佛教大学　専門職キャリアサポートセンター 専任講師　　後藤　至功

④福祉避難所の受入体制と機能強化

期日・場所等	内　容
7 月 31 日 (web 開催) 参加者 16 名	福祉避難所モデル訓練開催にかかる検討会①の開催 講義・話題提供「福祉避難所の機能的な運営に向けて」 講師　佛教大学　専門職キャリアサポートセンター 専任講師　　後藤　至功
(1 回目) 10 月 2 日 (web 開催) 参加者 10 名 (2 回目) 10 月 4 日 (web 開催) 参加者 8 名	福祉避難所モデル訓練開催にかかる検討会②の開催 ・災害想定について ・訓練フローについて ・様式について
10 月 23 日 渋川市 参加者 65 名	福祉避難所モデル訓練の開催 ・要配慮者情報のスクリーニング ・福祉施設の被害状況調査 ・福祉避難所の開設及び要配慮者受入訓練 ・食事提供訓練
11 月 5 日 前橋市 参加者 33 名	前橋市福祉避難所設置・運営訓練の開催 ・要配慮者情報のスクリーニング ・福祉施設の被害状況調査 ・福祉避難所の開設及び要配慮者受入調整訓練
2 月 15 日 前橋市 参加者 38 名	講義「個別避難計画の作成にあたって」 講師　兵庫県立大学　教授　阪本　真由美 事例発表 発表　館林市安全安心課 危機管理・国土強靭化係　主任　島田　裕充 榛東村社会福祉協議会　事務局長　小野関　芳美 演習「避難行動要支援者の避難支援カードワーク」 講師　兵庫県立大学　教授　阪本　真由美

（２）災害派遣福祉チーム（ぐんま DWAT）の機能強化

災害時に備え、平時からの訓練や研修、連絡会議等を通じて、行政・保健・医療と福祉の連携体制の整備を図った。

また、令和６年能登半島地震の発生に伴い、災害派遣福祉チーム（ぐんま DWAT）を派遣し、避難生活を送る要配慮者への支援を実施した。

①保健・医療・福祉の連携体制の整備

（ア） 保健福祉事務所と連携した避難所運営研修

期日・場所等	内　容
7 月 27 日 富岡市 参加者 45 名	富岡保健福祉事務所と共催 講演 1「広域災害・救急医療情報システム（EMIS）操作演習」 講師　群馬県富岡保健福祉事務所　危機管理専門官　河合　久代 講演 2「災害時福祉支援体制整備に求められるもの」 講師　群馬県社会福祉協議会　災害福祉支援専門幹　鈴木　伸明 演習「ハザードマップを読み解く」 講師　群馬県社会福祉協議会　災害福祉支援専門幹　鈴木　伸明
9 月 7 日 沼田市 参加者 63 名	利根沼田振興局と共催 講演 1「避難所における感染症対策」 講師　利根沼田保健福祉事務所　危機管理専門官　髙橋　雪子 講演 2「災害時の避難所運営における課題と要配慮者支援」 講師　群馬県社会福祉協議会　災害福祉支援専門幹　鈴木　伸明 展示「感染症対策に配慮した避難所設営に必要な資器材設置・運用」
9 月 16 日 桐生市 参加者 36 名	桐生保健福祉事務所、桐生市役所、みどり市役所の協力 演習　避難所運営支援チームの派遣シミュレーション 進行　ぐんま DWAT 平時の活動調査・研究委員会 講義　災害派遣福祉チームの活動の実際 講義　群馬リハビリテーション病院　地域連携室 ソーシャルワーカー　小川　晋平 情報交換 進行　ぐんま DWAT 研修・企画に関する検討会
9 月 25 日 藤岡市 参加者 30 名	藤岡保健福祉事務所と共催 演習及び講話「要配慮者の避難について考える～「風水害 24」体験会をとおして」 講師　群馬県社会福祉協議会　災害福祉支援専門幹　鈴木　伸明
10 月 23 日 渋川市 参加者 65 名	渋川保健福祉事務所、渋川市役所、渋川市社協の協力 福祉避難所モデル訓練の開催 ・要配慮者情報のスクリーニング ・福祉施設の被害状況調査 ・福祉避難所の開設及び要配慮者受入訓練 ・食事提供訓練

期日・場所等	内　容
1 月 31 日 高崎市 参加者 52 名	高崎行政県税事務所及び安中保健福祉事務所と共催 講演「個別避難計画の作成に向けて」 講師　神奈川県平塚市市長室災害対策課　主査　杉山　正 ワークショップ 「ハザードマップを読み解く～ハザードマップから地域の安全について考える」 ファシリテーター 群馬県社会福祉協議会　災害福祉支援専門幹　鈴木　伸明
2 月 29 日 伊勢崎市 参加者 29 名	伊勢崎保健福祉事務所と共催 演習及び講話：『要配慮者の避難について考える～「風水害 24」体験会をとおして』 講師　群馬県社会福祉協議会　災害福祉支援専門幹　鈴木　伸明

②チーム員の資質向上に向けた取組強化

（ア）分野別研究会（障害者支援）

期日・場所等	内　容
10 月 5 日 (web 開催) 参加者 10 名	群馬県避難ビジョンについて 大分 DWAT 活動報告 DWAT 情報共有ボードの試運転 その他

（イ）群馬県災害派遣福祉チーム員登録研修

期日・場所等	内　容
8 月 21 日 前橋市 参加者 35 名	研修Ⅰ「群馬県災害福祉支援ネットワークの機能と役割について」 講師　群馬県健康福祉部健康福祉課　主任　浅川　修平 研修Ⅱ「災害時の保健医療活動と福祉活動の連携について」 講師　群馬県健康福祉部健康福祉課　主任　中村　亮祐 研修Ⅲ「避難所における公衆衛生活動について」 講師　群馬県健康福祉部医務課補佐兼看護係長　本島　たみ子 研修Ⅳ「避難所･避難生活を支えるために」 講師　ピースボート災害支援センター　辛嶋　友香里 研修Ⅴ「災害時の要配慮者について」 講師　華頂短期大学　教授　武田　康晴

（ウ）災害福祉支援ネットワーク中央センター「ブロック会議」への協力

期日・場所等	内　容
中国四国ブロック 11 月 7 日 広島県 参加者 20 名	課題提起・説明 「発災時の DWAT 対応手順や広域連携等に関する標準化に向けて」 ㈱富士通総研行政経営グループ チーフシニアコンサルタント／公共政策研究センター 上級研究員　名取　直美 本年 6 月から 7 月にかけての大雨災害への対応に関する報告 「大分ＤＷＡＴの概要や今回の派遣の流れ・体制について」 大分県福祉保健企画課　地域福祉班　石田　実和 「実際の派遣の様子や課題等について」 大分県社会福祉協議会 災害ボランティア・福祉支援センター　副所長　森　美菜子 説明 「保健医療福祉調整本部の各県での設置･対応状況･課題等の共有」 全国社会福祉協議会　法人振興部　副部長　大元　格彦
九州ブロック 11 月 8 日 福岡県 参加者 27 名	
関東ブロック 11 月 9 日 東京都 参加者 22 名	
北海道東北ブロック 11 月 13 日 宮城県 参加者 13 名	
近畿ブロック 11 月 24 日 大阪府 参加者 20 名	
東海北陸ブロック 11 月 27 日 愛知県 参加者 15 名	

③社協災害ボランティアセンターとの連携強化

（ア）DWAT 派遣シミュレーション

期日・場所等	内　容
9 月 16 日 桐生市 参加者 36 名	（１）配慮スペース設置訓練 （２）なんでも相談対応訓練 （３）段ボールベッド組立訓練 （４）要配慮者アセスメント訓練 （５）生活支援ボランティアの需給調整訓練

④令和６年能登半島地震における災害派遣福祉チーム（DWAT）による支援

石川県及び全国社会福祉協議会・災害福祉支援ネットワーク中央センターからの要請により、「群馬県災害派遣福祉チーム」を派遣し、避難生活を送る要配慮者を支える活動を行った。

なお、令和６年度についても応援派遣の支援を継続する見込みである。

（ア）群馬県災害派遣福祉チーム（ぐんま DWAT）先遣隊による避難所支援調整

期日・場所等	内　容
１月８日～１月 13 日 金沢市 参加者１名	金沢市 1.5 次避難所立ち上げ支援 （１）保健医療チームとの連携体制の構築 （２）避難所受付体制の整備への助言 （３）相談支援ブースの設置 （４）避難所内の転倒危険箇所の点検 （５）段ボールベッドの組み立てレクチャー

（イ）群馬県災害派遣福祉チーム（ぐんま DWAT）の避難所への応援派遣

期日・場所等	内　容
１月 12 日～３月 31 日 金沢市 参加者 62 名	金沢市 1.5 次避難所における石川 DWAT 活動の支援 （１）保健医療福祉チーム連携 （２）要配慮者へのアセスメント（状態評価、意向調査等） （３）相談支援（なんでも相談） （４）生活環境改善 （５）日常生活支援 （６）DWAT 活動にかかるロジスティクス活動
２月 21 日～28 日 ３月８日～14 日 七尾市 ４名	七尾市立和倉小学校における石川 DWAT 活動の支援 （１）要配慮者へのアセスメント（意向調査） （２）相談支援（なんでも相談） （３）生活環境改善 （４）健康管理・服薬確認 （５）日常生活支援

（ウ）コーディネーターの派遣による現地の連携体制の構築支援

期日・場所等	内　容
１月 12 日～３月 31 日 金沢市 参加者 17 名	金沢市 1.5 次避難所における福祉支援活動の調整 （１）応援府県 DWAT の活動調整 （２）医療・保健等チームとの支援調整 （３）介護職員の応援派遣者の活動調整 （４）福祉関係団体、ボランティア団体等との活動調整

推進項目２：災害ボランティア活動への支援

（１）多様な災害ボランティア関係団体との連携

災害ボランティアセンターの運営をはじめとする災害時の対応は、ボランティアや様々な関係機関・団体等の連携・協働により進められるため、災害時に備え、平時からの連携体制を推進した。

①多様な関係団体とのネットワーク強化

（ア）県災害時救援ボランティア連絡会議への協力

期日・場所	内　容
1 月 25 日	県災害時救援ボランティア連絡会議のあり方に関する情報交換会への参加 ＜参加＞ ・県県民活動支援広聴課 ・群馬県社協 ・群馬県内災害ボランティアネットワークをつくろうの会

（イ）関係団体・企業との協定の推進

期日・場所等	内　容
青年会議所との協定 5 月 11 日	おおらか青年会議所と千代田町社協との災害連携協定締結 〃　　と大泉町社協との災害連携協定締結 〃　　と邑楽町社協との災害連携協定締結
市町村行政との協定 12 月 14 日 3 月 21 日	市町村災害ボランティアセンターの協定に掛かる締結状況 ※令和 5 年度中に締結した市町村社協 前橋市社協 昭和村社協

（２）市町村災害ボランティアセンターの機能強化

災害ボランティアセンターを取り巻く環境が変化する中、災害のフェーズ（平時、発災時、復旧期、復興期）や関係機関・団体等と連携を意識しながら総合的な対応ができるよう、研修や回議等を通し、災害支援者の資質向上や体制整備を図った。

また、令和６年能登半島地震の発生に伴い、現地の災害ボランティアセンターへの応援職員の派遣を実施した。

①市町村災害ボランティアセンターの設置・運営支援

災害ボランティアセンターの運営者を養成するための研修を開催した。

（ア）協働型災害ボランティアセンター運営研修（群馬県との共催）

期日・場所等	内　容
2 月 20 日・21 日 前橋市 参加者 58 名	【1 日目】 講義・グループワーク 協働型災害ボランティアセンターについて 講師　一般社団法人 ピースボート災害支援センター　遠藤　聡
	【2 日目】 講義・机上訓練（シュミレーション） 災害ボランティアセンター マッチングシミュレーションゲーム 講師　一般社団法人 ピースボート災害支援センター　遠藤　聡

②災害時における市町村社協の体制整備支援

（ア）社会福祉協議会災害ボランティアセンター設置運営・資機材プラットフォームの構築

期日・場所等	内　容
10 月 24 日 (web 開催) 参加者 7 名	第 1 回あり方検討会 （１）　資機材ネットワークのあり方について （２）　購入資機材の抽出 （３）　今後の運用方法 （４）　その他
1 月 9 日 前橋市 参加者 7 名	第 2 回あり方検討会 （１）　地区別打合せ会議の結果報告について （２）　購入資機材について （３）　その他
12 月 6 日 沼田市 参加者 10 名	【地区別会議：利根沼田地区】 沼田市、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町 （１）事業説明 （２）幹事社協等について （３）資機材について （４）構成員について （５）その他
12 月 7 日 太田市 参加者 13 名	【地区別会議：東部地区】 桐生市、太田市、館林市、みどり市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町 （１）事業説明 （２）幹事社協等について （３）資機材について （４）構成員について （５）その他
12 月 7 日 中之条町 参加者 12 名	【地区別会議：吾妻地区】 中之条町、長野原町、嬬恋村、草津町、高山村、東吾妻町 （１）事業説明 （２）幹事社協等について （３）資機材について （４）構成員について （５）その他
12 月 8 日 前橋市 参加者 7 名	【地区別会議：中部地区】 前橋市、伊勢崎市、渋川市、榛東村、吉岡町、玉村町 （１）事業説明 （２）幹事社協等について （３）資機材について （４）構成員について （５）その他
12 月 12 日 安中市 参加者 15 名	【地区別会議：西部地区】 高崎市、藤岡市、富岡市、安中市、上野村、神流町、下仁田町、甘楽町 （１）事業説明 （２）幹事社協等について （３）資機材について （４）構成員について （５）その他

③市町村社協の事業継続計画（BCP）策定の推進

（ア）市町村社会福祉協議会事業継続計画（BCP）策定研修会

期日・場所等	内　容
12 月 1 日 前橋市 参加者 13 名	説明 事業継続計画（BCP）の策定と見直し、そして訓練 講師　ミネルヴァベリタス株式会社　　顧問　本田　茂樹

（イ）事業継続計画（BCP）推進事業への助成

災害時における、事業継続と地域の要配慮屋の安否確認、地域活動等の優先順位を判断するために必要となる事業継続計画策定のために 1 か所に対して助成を行った。

助成額等	内　容
1 か所 175,872 円	中之条町社協　BCP 策定会議、災害時の初動訓練等経費

④災害ボランティア活動助成事業

（ア）県災害ボランティア活動助成事業

「令和 5 年秋田県豪雨」による災害ボランティア活動に対し、本助成事業を実施した。

【申請団体】

申請	内　容
1 か所 200,000 円	藤岡災害ボランティアサークル （申請額）200,000 円　（助成額）200,000 円

⑤令和 6 年能登半島地震への支援活動

（ア）災害時の相互支援に関する協定に基づく派遣（関東ブロック）

関東ブロックＡ幹事県である千葉県社協から応援要請があり、「関東甲信越静ブロック都県指定都市社会福祉協議会災害時の相互支援に関する協定」に基づき以下の被災地域へ応援職員を派遣した。

なお、令和 6 年度についても応援派遣の支援は継続の見込みである。

派遣人数	内　容
2 月 4 日～2 月 10 日 かほく市：2 名 内灘町：2 名	被災地における災害ボランティアセンターの運営支援 （１）ニーズ受付支援 （２）現地調査支援 （３）資機材支援 （４）ニーズ管理支援 （５）ボランティア調整支援 （６）他の支援団体との調整支援 （７）その他、被災地社協から依頼のあった業務支援
2 月 28 日～3 月 5 日 内灘町：3 名 穴水町：3 名	
3 月 23 日～3 月 29 日 内灘町：3 名 穴水町：3 名	
派遣者合計：16 名	県社協 4 名、市町村社協 12 名

推進項目３：新型コロナウイルス等の感染症に対応した体制の整備

（１）感染症発生時の社会福祉施設への支援

社会福祉施設における感染症対策の強化を図るために、平時からの標準予防策の徹底や万一に備えた対応方法等を学び、防疫力を高めた施設運営を推進した。

①平時からの防疫活動の強化

（ア）福祉施設等に対する感染症対策研修会

期日・場所等	内　容
8 月 22 日 前橋市 参加者 28 名	介護施設向け研修会の実施 行政説明「5 類移行後の対応及び令和 3 年度介護報酬改定に伴う各種経過措置の終了について」 講師　群馬県健康福祉部介護高齢課 補佐兼福祉施設係長　飯野　幸子 行政説明「マイナンバーカードの取得促進について」 講師　群馬県知事戦略部業務プロセス改革課 主任　野澤　直希 講義「感染症に対応したＢＣＰ（事業継続計画）を考える」 講師　天理大学人間学部 人間関係学科社会福祉専攻准　教授　北垣　智基 実践報告「福祉施設における感染対策への取り組み」 発表　社会福祉法人植竹会 特別養護老人ホームゆたか　施設長　島田　幸治 発表　社会福祉法人尾瀬長寿会 特別養護老人ホーム桜花苑　副施設長　星野　駿人
8 月 23 日 前橋市 参加者 26 名	障害児・者施設向け研修会の実施 行政説明「施設等からの感染報告の状況等について」 講師　群馬県健康福祉部障害政策課 補佐兼施設利用支援係長　友松　浩二 行政説明「マイナンバーカードの取得促進について」 講師　群馬県知事戦略部業務プロセス改革課 主任　野澤　直希 講義「感染症に対応したＢＣＰ（事業継続計画）を考える」 講師　天理大学人間学部 人間関係学科社会福祉専攻　准教授　北垣　智基 実践報告「福祉施設における感染対策への取り組み」 発表　社会福祉法人前橋あそか会 障害者支援施設赤城野荘　施設長　深津　了寛 発表　社会福祉法人誠光会 障害者支援施設誠光荘　施設支援課長　藤井　友和

期日・場所等	内　容
2 月 5 日 前橋市 参加者 18 名	障害児・者施設向け研修会の実施 行政説明「施設等からの感染報告状況及び報酬改定に向けての検討状況等について」 講師　群馬県健康福祉部障害政策課 補佐兼施設利用支援係長　友松　浩二 講義・演習 「感染症発生時のゾーニングのポイントと対応方法について」 講師　障害者支援施設誠光荘　施設支援課長　藤井　友和 ファシリテーター 障害者支援施設 かんなの里　副施設長　高橋　卓也 共同生活援助がじゅまる　サービス管理責任者　飯塚　利幸

②施設の応援職員の派遣体制の充実・強化

（ア）応援職員の追加募集

期日・場所等	内　容
7 月 19 日	社会福祉法人あてに応援職員派遣事業への協力依頼を実施 ※累計 251 事業所・389 名 介護分野 161 事業所・240 名 障害分野　90 事業所・149 名

（イ）継続した専門研修（動画研修）

期日・場所等	内　容
障害者施設向け 11 月 1 日 ～3 月 31 日 （動画配信）	研修①「感染症に対応したＢＣＰ（事業継続計画）を考える」 講師　天理大学人間学部 人間関係学科社会福祉専攻　准教授　北垣　智基 研修②「福祉施設における感染対策への取り組みⅠ」 講師　社会福祉法人前橋あそか会 障害者支援施設赤城野荘　施設長　深津　了寛 研修②「福祉施設における感染対策への取り組みⅡ」 講師　社会福祉法人誠光会 障害者支援施設誠光荘　施設支援課長　藤井　友和
高齢者施設向け 11 月 8 日 ～3 月 31 日 （動画配信）	研修①「感染症に対応したＢＣＰ（事業継続計画）を考える」 講師　天理大学人間学部 人間関係学科社会福祉専攻　准教授　北垣　智基 研修②「福祉施設における感染対策への取り組みⅠ」 講師　社会福祉法人植竹会 特別養護老人ホームゆたか　施設長　島田　幸治 研修③「福祉施設における感染対策への取り組みⅡ」 講師　社会福祉法人尾瀬長寿会 特別養護老人ホーム桜花苑　副施設長　星野　駿人

③種別協議会との連携により支援体制の充実・強化

（ア）応援派遣を想定した図上訓練等

期日・場所等	内　容
2 月 5 日 前橋市 参加者 18 名	感染症発生時における施設内対応訓練の見直し ①陽性者を発見した際の対応 ②施設内のゾーニング ③導線・空間の確認 ④応援職員等の活用のルール確認

（２）感染症予防に向けた取組の強化

感染症予防対策として、平時からの事務局のワークスタイルを変更していくとともに、災害時の支援体制についても感染症対策を踏まえた体制整備を図った。

①感染症対策を含む多様な変化に対応したワークスタイルの導入・活用

感染症対策 BCP（事業継続計画）を周知するとともに、職場内のクラスター発生防止対策として、在宅ワークを含む勤務体制を継続実施し、職員のテレワーク推進を図った。

②感染症対策を踏まえた避難所運営の体制整備

（ア）ぐんま DWAT に対するコロナ禍での避難所運営研修

期日・場所等	内　容
9 月 7 日 沼田市 参加者 63 名	利根沼田振興局と共催 講演 1「避難所における感染症対策」 講師　利根沼田保健福祉事務所　危機管理専門官　髙橋　雪子 講演 2「災害時の避難所運営における課題と要配慮者支援」 講師　群馬県社会福祉協議会　災害福祉支援専門幹　鈴木　伸明 展示「感染症対策に配慮した避難所設営に必要な資器材設置・運用」

（イ）行政・医療・保健分野と一体的に進める訓練

期日・場所等	内　容
9 月 7 日 沼田市 参加者 63 名	利根沼田振興局と共催 講演 1「避難所における感染症対策」 講師　利根沼田保健福祉事務所　危機管理専門官　髙橋　雪子 講演 2「災害時の避難所運営における課題と要配慮者支援」 講師　群馬県社会福祉協議会　災害福祉支援専門幹　鈴木　伸明 展示「感染症対策に配慮した避難所設営に必要な資器材設置・運用」

③感染症対策を踏まえた災害ボランティアセンターの体制整備

（ア）感染症対策を踏まえた災害ボランティアセンターの設置・運営訓練

大泉町・邑楽町・千代田町の 3 町合同の災害ボランティアセンター設置・運営訓練（12 月 17 日（土））の中で、ボランティアのマッチング待機スペースの座席間隔を空ける等、感染症対策を考慮した訓練を実施した。

基本目標Ⅳ：県社協の組織基盤の強化

推進項目１：組織体制の強化

（１）人材育成の強化

県社協職員としての専門性や資質の向上に向けた取組環境を整備するとともに、人事評価制度の運用を行った。また、社会福祉士資格取得を希望する学生の実習を受け入れた。

①職員研修の整備・充実

（ア）資質向上研修の実施

期日・場所等	内　容
4 月～6 月 5 日間 前橋市 （集合開催） 参加者 21 名	新任職員研修 ・社会福祉の動向と群馬県社協の役割について ・ビジネスマナーについて ・各課の概要について ・県の福祉施策について ・県から見た社会福祉協議会について ・文書事務・求められる職員像について
10 月 18 日 前橋市 参加者 10 名	管理職向けマネジメント研修 ・社会福祉協議会における人材育成 ・職場研修推進で大事な 10 のポイント ・職場研修の推進実態の改善ポイント・強化ポイント ・理念や課題から考える職場研修計画
11 月 22 日 前橋市 （オンライン開催） 参加者 10 名	モチベーションマネジメント研修 ・福祉職場においてモチベーションが下がる出来事とその対処 ・心理的安全性と必要なコミュニケーション技法 ・自身の事業所における心理的安全性の検証
3 月 2 日間 （web 開催） 参加者 4 名	プレゼン力強化研修 ・資料作成力強化 ・プレゼン力強化

（イ）派遣研修の参加

期日・場所等	内　容
8 月～9 月 2 日間 （集合開催） 参加者 2 名	新任職員研修（福祉マンパワーセンター） ・福祉サービスの特性と専門職としての学び ・キャリアパスの構造と新任職員に求められる能力 ・福祉専門職に求められるコミュニケーション能力
8 月～9 月 2 日間 （集合開催） 参加者 4 名	中堅職員研修（福祉マンパワーセンター） ・福祉サービスの特性と専門職としての学び ・キャリアパスの構造と中堅職員に求められる能力 ・福祉専門職に求められるコミュニケーション能力
10 月 3 日間 神奈川県 参加者 6 名	「会計実務講座（初級コース）」（全社協） ・社会福祉法人における決算書の概要 ・支払資金間取引の会計処理 ・固定資産・固定負債取引の会計処理
11 月 2 日間 （web 開催） 参加者 2 名	チームリーダーキャリアアップ研修（福祉マンパワーセンター） ・福祉サービスの基本理念と倫理 ・メンバーシップ ・OJT の効果的推進

期日・場所等	内　容
11 月 3 日間 神奈川県 参加者 2 名	「会計実務講座（中級コース)」(全社協) ・社会福祉法人会計基準の概要 ・法人制度と決算・管理 ・施設経営法人の決算書説明
12 月 3 日間 神奈川県 参加者 3 名	「会計実務講座（上級コース)」(全社協) ・制度会計の重点改正事項 ・内部統制の概論 ・財務管理の意義と目的
2 月 3 日間 神奈川県 参加者 5 名	「中堅職員研修」(全社協) ・チームで力を発揮するために ・業務遂行における優先順位 ・自分自身のマネジメント

（ウ）e ラーニング利用職員研修

期日・場所等	内　容
11 月 (web 開催) 参加者 78 名	個人情報保護研修 ・個人情報保護の最新の動向 ・個人情報の適切な取扱い
11 月 (web 開催) 参加者名 78 名	情報セキュリティ研修 ・情報セキュリティの最新の動向 ・情報セキュリティを守るための適切な行動

②ソーシャルワーク（社会福祉士）実習の受入環境整備

（ア）社会福祉士の資格取得を希望する学生の実習受入の実施

群馬大学医学部地域保健実習の受入　　1 名　6 月 19 日～21 日

高崎健康福祉大学社会福祉学科

ソーシャルワーク実習Ⅱ受入　　2 名　8 月 6 日～9 月 14 日

③総合的な人事評価システムの運用

目標管理、能力評価について、群馬県の仕組みを準用した人事評価制度を運用した

（２）働き方改革の推進

働き方改革の着実な実行に向けて、職員が働きやすい職場環境を整備するとともに、事務のデジタル化の促進に向けた取組を進めた。

①テレワーク環境の整備・推進

多様な働き方の実現、ワークライフバランスの充実観点からテレワークを推進した。

テレワーク実施：年 42.5 回

②県社協デジタル化の推進

（ア）作業委員会による協議

作業委員会を開催し、新システムの導入に向けた協議・検討を行った。

作業委員会：9 回開催

（イ） デジタル化に向けた新システムの導入

グループウェア、電子決裁（文書管理)、勤怠管理、電子給与明細の新システムを導入し業務効率化を図った。

③年次有給休暇取得

定期的に有給休暇の取得状況を確認し、積極的な取得への呼びかけを行った。

平均取得日数：10.7 日（取得率 63.9%）

④産業医・衛生委員会の機能強化と充実

業務遂行に関連して発生する労働災害および健康障害を防止するとともに、職員の衛生管理と健康の保持増進を図るため、衛生委員会の開催や産業医による巡回指導を行った。

衛生委員会：12 回開催

（３）情報発信の強化

県民や関係団体に向けて、本県の地域福祉活動等の情報提供を行うとともに、発信方法等についても強化を図った。

①ホームページの充実と SNS の活用

ホームページを随時更新し、各種情報提供を行った。

バナー広告掲載：6 企業・団体

②機関誌 福祉ぐんまの定期発行

社会福祉施設、市町村社協、民生委員・児童委員等本会会員向けに外部委員による編集委員会において企画を行い、本会事業や社会福祉に関する各種情報を提供した。

発行回数：年 4 回

発行実績：各 12,000 部

推進項目２：経営基盤の強化

（１）財源基盤の強化と既存事業の見直し

安定した法人運営を行うための環境整備を進めるとともに、自主財源の確保を強化していくための取組を進めた。

①自主財源の確保

（ア） ボランティア保険広告掲載

（イ）書籍販売斡旋手数料

（ウ）ホームページへのバナー広告掲載企業募集

②会員拡大に向けた取組

（ア）特別賛助会員の呼び掛け

特別賛助会員入会案内のチラシを作成し周知した。

特別賛助会員：10 企業・団体

（イ）会員向け会計研修の実施

期日・場所等	内　容
6 月～7 月 4 日間 （web 開催） 参加者 147 名	令和 5 年度会計研修（基礎編Ⅰ） ・簿記とは、会計とは ・仕訳の原理 ・貸借対照表と事業活動計算書の関係と仕分け
7 月 3 日間 （web 開催） 参加者 51 名	令和 5 年度会計研修（基礎編Ⅱ） ・貸借対照表 ・流動資産と流動負債 ・事業活動計算書 ・資金収支計算書

③新しい生活様式を踏まえた事業の推進

（ア） オンライン用ビデオ会議・研修システム（Zoom）の環境整備

（イ） オンライン用資機材（マイク、カメラ、スピーカー等）の整備

④寄付金の受入

区　分	金　額	受入年月日
群馬県農業協同組合中央会	30,784 円	R5.10.31　法人運営へ繰入
生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会（JAIFA）群馬県協会	30,000 円	R6.1.31　法人運営へ繰入
合　計	60,784 円	

（２）ガバナンスの強化

法人内の監査体制や内部統制の強化を進めた。

四半期ごとの会計専門家による外部検査を通じた監査体制の整備や内部研修等によりコンプライアンスの強化を図った。

①予算要望・政策提言

期日・場所等	内　容
8 月 23 日 前橋市	予算要望会議の開催 ・要望団体代表による要望事項の説明及び予算要望活動実施の確認
9 月 11 日 前橋市	県への要望書の提出

②会計専門家による検査[4回]

4半期毎に会計専門家による執行状況の点検・検査を実施した。

監査人　税理士　根本　明人

期日・場所等	内　容
5月11日 前橋市	令和4年度決算について点検・検査を実施
8月21日 前橋市	令和5年度第1四半期分について点検・検査を実施
11月2日 前橋市	令和5年度第2四半期分について点検・検査を実施
2月1日 前橋市	令和5年度第3四半期分について点検・検査を実施

③事業継続計画（BCP）の見直し

期日・場所等	内容
5月30日 前橋市	第1回災害委員会 ・群馬県社会福祉協議会BCPについて協議・見直し
6月21日 前橋市	第2回災害委員会 ・群馬県社会福祉協議会BCPについて協議・見直し
7月28日 前橋市	第3回災害委員会 ・群馬県社会福祉協議会BCPについて協議・見直し
8月17日 前橋市	第4回災害委員会 ・群馬県社会福祉協議会BCPについて協議・見直し
9月11日 前橋市	第5回災害委員会 ・群馬県社会福祉協議会BCPについて協議・見直し
12月27日 前橋市	第6回災害委員会 ・群馬県社会福祉協議会BCPについて協議・見直し

④理事会・評議員会等

（ア）理事会

期日・場所等	内　容
第1回 6月5日 前橋市	報告 第1号報告　会長及び常務理事の職務執行状況等について （令和4年12月1日～令和5年5月31日） 第2号報告　令和4年度一般会計・生活福祉資金会計収支補正予算専決処分について 第3号報告　本会会員の入会にかかる専決処分について 議案 第1号議案　令和4年度事業報告について 第2号議案　令和4年度決算について 第3号議案　令和5年度一般会計補正予算について 第4号議案　副会長の選定について 第5号議案　理事及び監事候補者の選定（任期満了）について 第6号議案　評議員選任・解任委員会委員の選任（欠員補充）について 第7号議案　評議員候補者の選定（欠員補充）について 第8号議案　令和5年度（第1回）評議員会の招集について

期日・場所等	内　容
第2回 6月23日 前橋市	報告 第1号報告　令和5年度一般会計収支補正予算専決処分について 議案 第1号議案　会長の選定について 第2号議案　副会長の選定について 第3号議案　常務理事の選定について 第4号議案　顧問の選任について 第5号議案　定款の一部改正について 第6号議案　評議員選任・解任委員会運営細則の一部改正について 第7号議案　令和5年度（第2回）評議員会の招集について
第3回 8月8日 前橋市	報告 第1号報告　令和5年度一般会計収支補正予算専決処分について 第2号報告　群馬労働局からの是正指導について 第3号報告　本会デジタル化業務に係るプロポーザルの実施結果について 議案 第1号議案　令和5年度一般会計・生活福祉資金会計収支補正予算について 第2号議案　理事候補者の選定（欠員補充）について 第3号議案　評議員候補者の選定（欠員補充）について 第4号議案　令和5年度（第3回）評議員会の招集について
第4回 9月4日 （決議の省略）	議案 第1号議案　副会長の選定について
第5回 12月11日 前橋市	報告 第1号報告　会長及び常務理事の職務執行状況について （令和5年6月1日～令和5年11月30日） 第2号報告　令和5年度一般会計・生活福祉資金会計収支補正予算専決処分について 第3号報告　給与規程の一部改正専決処分について 第4号報告　本会会員の入会にかかる専決処分について 議案 第1号議案　令和5年度一般会計・生活福祉資金会計収支補正予算について 第2号議案　給与規程の一部改正について 第3号議案　第3期群馬県社会福祉協議会活動推進計画中間見直しについて 第4号議案　令和5年度（第4回）評議員会の招集について

期日・場所等	内　容
第 6 回 3 月 12 日 前橋市	報告 第 1 号報告　令和 5 年度一般会計収支補正予算専決処分について 議案 第 1 号議案　給与規程の一部改正について 第 2 号議案　令和 6 年度事業計画について 第 3 号議案　令和 6 年度資金収支予算について 第 4 号議案　令和 6 年度役員賠償責任保険の契約について 第 5 号議案　令和 5 年度（第 5 回）評議員会の招集について

（イ）評議員会

期日・場所等	内　容
第 1 回 6 月 23 日 前橋市 （集合＆web 開催）	報告 第 1 号報告　令和 4 年度一般会計・生活福祉資金会計収支補正予算専決処分について 議案 第 1 号議案　令和 4 年度事業報告について 第 2 号議案　令和 4 年度決算について 第 3 号議案　令和 5 年度一般会計収支補正予算について 第 4 号議案　理事及び監事の選任（任期満了）について
第 2 回 6 月 27 日 （決議の省略）	報告 第 1 号報告　令和 5 年度一般会計収支補正予算専決処分について 議案 第 1 号議案　定款の一部改正について
第 3 回 8 月 29 日 前橋市 （集合＆web 開催）	報告 第 1 号報告　令和 5 年度一般会計収支補正予算専決処分について 第 2 号報告　群馬労働局の是正指導について 第 3 号報告　本会デジタル化業務に係る委託契約の締結について 議案 第 1 号議案　令和 5 年度一般会計・生活福祉資金会計収支補正予算について 第 2 号議案　理事の選任（欠員補充）について
第 4 回 12 月 22 日 前橋市 （集合＆web 開催）	報告 第 1 号報告　令和 5 年度一般会計・生活福祉資金会計収支補正予算専決処分について 議案 第 1 号議案　令和 5 年度一般会計・生活福祉資金会計収支補正予算について 第 2 号議案　第 3 期群馬県社会福祉協議会活動推進計画中間見直しについて

期日・場所等	内　容
第5回 3月21日 前橋市 （集合&web開催）	報告 第1号報告　令和5年度一般会計収支補正予算専決処分について 第2号報告　令和6年度役員等賠償責任保険の契約について 議案 第1号議案　令和6年度事業計画について 第2号議案　令和6年度資金収支予算について

（ウ）評議員選任・解任委員会

期日・場所等	内　容
第1回 6月7日 前橋市	（1）評議員の選任（欠員補充）について
第2回 8月8日 前橋市	（1）評議員の選任（欠員補充）について

（エ）監事監査

期日・場所等	内　容
5月16日 前橋市	（1）令和4年度事業報告について （2）令和4年度決算について

⑤活動推進計画の中間見直し

期日・場所等	内　容
6月5日 前橋市	第1回見直し策定委員会 （1）第3期活動推進計画中間見直しについて （2）第3期活動推進計画の達成状況について
8月8日 前橋市	第2回見直し策定委員会 （1）第3期活動推進計画 目標数値及び達成状況（2022年度実績）について （2）第3期活動推進計画 実施状況及び評価検証（中間評価検証）について （3）第3期活動推進計画 項目及び目標数値の変更等について （4）中間見直し報告書のレイアウト案について
10月25日 前橋市	第3回見直し策定委員会 （1）Ｂ評価のうち8割達成した目標数値の見直しについて （2）目標数値及び達成状況（2022年度実績）における表現の見直しについて （3）第3期活動推進計画中間見直し（最終案）について
11月30日 前橋市	県社協会長に第3期活動推進計画中間見直し（案）を答申
12月11日 前橋市	県社協理事会において第3期活動推進計画中間見直し（案）を承認
12月22日 前橋市	県社協評議員会において第3期活動推進計画中間見直し（案）を承認

（３）関係団体との連携強化

地域共生社会の実現をはじめ様々な福祉課題に対応するため、関係団体との連携体制の構築を図った。

①社会福祉大会

期日・場所等	内　容
11 月 9 日 前橋市	群馬県知事表彰･群馬県ボランティア顕彰　代表受領:8 名・1 団体 群馬県社会福祉協議会長表彰　代表受領:7 名・2 団体 群馬県共同募金会表彰　代表受領:1 団体

（ア）群馬県社会福祉協議会長表彰　536 名・6 団体

表彰区分	被表彰者数
（１）民生委員・児童委員	161 名
（２）保護司	33 名
（３）社会福祉法人、社会福祉施設等	331 名
（４－１）優良地区社会福祉協議会	2 団体
（４－２）特別優良地区社会福祉協議会	2 団体
（５）模範自立障害者	2 名
（６）里親	4 組（8 名）
（７－１）感謝（個人）	1 名
（７－２）感謝（団体）	2 団体

②社会福祉関係団体の活動支援と連携強化

福祉バス「愛の募金号」の運行

（ア）月別運行状況

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
運行日数	2	7	4	3	6	3	11	15	3	2	1	3	60

（イ）県内、県外運行状況

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
県外	0	5	0	1	4	1	5	5	1	1	1	0	24
県内	2	2	4	2	2	2	6	10	2	1	0	3	36

（ウ）利用者数及び移動困難者

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
利用人数	28	131	84	83	161	107	302	444	74	64	29	71	1,578
うち移動困難者	2	24	18	2	35	18	42	6	10	46	4	8	215

（エ）宿泊利用状況及び運行キロ数

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
宿泊利用回数	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
運行キロ数	84	1,043	343	395	563	382	2,021	2,350	315	137	68	307	8,008

③福祉の保険の周知と事故防止への取組

全国社会福祉協議会の補償制度「しせつの損害補償」、「社協の保険」、「ボランティア活動保険」について、会議・研修会資料等へ広告を掲載し周知に努めた。

④社会福祉振興基金助成事業

（ア）事業概要

社会福祉振興基金は、県民からの寄附金等を基金に積み立て、その運用益をもって県内民間社会福祉事業に対し必要な援助を行うことにより、社会福祉活動の健全な発展を図り、以て県民福祉の増進に寄与することを目的に実施した。

（イ）新規基金積立額と基金残高

項　目	金　額	備　考
（前年度　基金額）	1,187,801,350 円	
基金取崩額	△89,000,000 円	投資有価証券満期償還
基金取崩額	△41,000,000 円	投資有価証券新規購入のため
基金積立額	130,000,000 円	投資有価証券新規購入
債券調整額	1,109,828 円	償却減価法による満期償還及び年度末調整額
令和 5 年度末　基金額	1,188,911,178 円	

（ウ）基金運用実績

運　用　方　法　　国債・地方債・政府保証債を自家運用
債　券　保　有　数　　11 銘柄
受取利息配当金収入　　9,827,850 円

（エ）助成事業実施状況

県内の社会福祉団体への助成（民間社会福祉活動助成事業）
団体：26 団体　事業数：27 事業　　金額：3,929,000 円
※申請団体・事業数：27 団体 29 事業　うち中止・延期事業：2 事業

第３期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（２０２１年度～２０２５年度）目標数値及び達成状況【２０２３年度実績】

※４段階評価基準　A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成してないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごとによる評価（2023年度の目標値は2025年度の目標値の６割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020年度)の現状	2025年度目標値	目標値設定の考え方	2023年目標値	2023年度実績	
					数値	数値		(2025年目標値の6割)	実績数値	4段階評価※（策定時との比較）
1	Ⅰ包括的な支援体制の構築	１地域における総合的な支え合い活動の創出	(1) 市町村圏域における包括的支援体制の構築	地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定	31か所	35か所	全市町村での策定	34か所	35か所	A
2				（新）包括的な支援体制の構築における市町村社協の取組	2023年度開始	14か所	群馬県福祉プランの数値目標と同一	9か所	－	－
3			(2) ボランティア・市民活動と福祉教育の推進	住民による社会参加の場（ふれあい・いきいきサロン等）	2,487か所	3,000か所	直近5年間の増加率の約2倍	2,795か所	2,325か所	D
4				（新）企業等ＳＤＧｓ活動支援センターへの企業等登録件数	2023年度開始	32団体	県産業政策課が選定している「ＳＤＧｓビジネスプラクティス」選定企業のうち地域貢献／地域共創型ビジネス企業数	20団体	16団体	C
5		２市町村における総合的な相談支援体制の強化	(1) 権利擁護体制の構築	（新）中核機関設置市町村数	2023年度開始	35市町村（2024年度中）	群馬県福祉プランの数値目標と同一	21市町村	28市町村	B
6				法人後見事業実施社協数	3か所	15か所	2021年度当初実施予定の5か所とあわせて年間2か所で実施	11か所	14か所	B
7			(2) 生活困窮者等への支援	支援プラン策定件数	29件	166件	2022年度の策定件数を基準とし、毎年度1.2を乗じた件数	112件	203件	A

第３期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（２０２１年度～２０２５年度）目標数値及び達成状況【２０２３年度実績】

※４段階評価基準　A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成してないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごとによる評価（2023年度の目標値は2025年度の目標値の６割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020年度)の現状	2025年度目標値	目標値設定の考え方	2023年目標値	2023年度実績	
					数値	数値		(2025年目標値の6割)	実績数値	4段階評価※（策定時との比較）
8	Ⅰ包括的な支援体制の構築	２市町村における総合的な相談支援体制の強化	(2) 生活困窮者等への支援	（新）就労支援プラン対象者のうち就労・増収者数の割合	2023年度開始	75%	国が設定するKPIの目安値と同一	45%	78%	A
9				（新）ひきこもりオンラインサロンへの当事者および家族の参加者数	2023年度開始	50名	県実施の「ひきこもりに関する実態調査」にて把握した支援を受けていないひきこもり状態の方の人数の10%（当事者及び親）	30名	55名	A
10				総合支援資金貸付件数	9件	14件	新型コロナウイルス感染症特例貸付終了後の貸付件数の増加を見込んで、2020年度の1.5倍増	12件	7件	D
11			(3) 社会福祉法人等の連携強化	現況報告書の「地域における公益的な取組」記載率（A層）	72.6%	100%	5年後には全ての法人で公益的な取組を実施し、現況報告書へ記載	89%	75.1%	C
12				社会福祉法人等連絡会の設置（B層）	11か所	35か所	全市町村で設置（広域での設置を含む）	26か所	13か所	C
13				群馬県ふくし総合相談支援事業加入法人（C層）	183法人	250法人	誰もが身近なところで相談が可能となるように全法人の50%が加入	224法人	181法人	D
14				なんでも福祉相談員数（C層）	360名	500名	いつでも相談に応じられるよう、各参加法人2名以上の相談員を配置	444名	428名	C

第３期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（２０２１年度～２０２５年度）目標数値及び達成状況【２０２３年度実績】

※４段階評価基準　A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成してないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごとによる評価（2023年度の目標値は2025年度の目標値の６割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020年度)の現状	2025年度目標値	目標値設定の考え方	2023年目標値	2023年度実績	
					数値	数値		(2025年目標値の6割)	実績数値	4段階評価※（策定時との比較）
15				第三者評価事業評価機関数	3か所	8か所	安定的な評価実施のため、年1か所ずつ増加	6か所	5か所	C
16				第三者評価事業年間受審施設数	2か所	16か所	1評価機関につき年2か所の評価実施	11か所	3か所	C
17				（新）『プレ評価』年間受審施設数	2023年度開始	36か所	1評価機関につき年4か所（本評価受審施設数の2倍）の評価実施	22か所	6か所	C
18	Ⅱ福祉人材の確保・育成・定着	１福祉人材の確保に向けた取組の強化	(1) 福祉人材の確保に向けた取組の推進	就職者数	187名	300名	現状の就職者数の60%増	255名	298名	B
19				新規求職者数	1,501名	2,350名	過去4年間は毎年、求職相談数の 50%が新規求職登録していることから求職相談目標値4,700人の 50%として算出	2,011名	1609名	C
20				求職相談数	3,916件	4,674件	求職相談数の過去4年間の平均値 3,595件に対して30%増	4,371件	6659件	A
21				介護福祉士登録数	331名	497名	現状の登録者の50%増	431名	444名	B

第３期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（２０２１年度～２０２５年度）目標数値及び達成状況【２０２３年度実績】

※４段階評価基準　A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成してないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごとによる評価（2023年度の目標値は2025年度の目標値の６割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020年度)の現状	2025年度目標値	目標値設定の考え方	2023年目標値	2023年度実績	
					数値	数値		(2025年目標値の6割)	実績数値	4段階評価※（策定時との比較）
22				保育士登録数	22名	388名	群馬県『潜在保育士等調査』(2020年2月)における無職の保育士数970人の40%として算出	242名	81名	C
23				（新）保育士就職数	2023年度開始	150名※ ※2023年度からの累計数	県との委託契約(50件/年)の3年分	90名	50名	C
24				福祉の仕事相談会参加者数	269名	404名	現状の参加者数の50%増	350名	237名	D
25	Ⅱ福祉人材の確保・育成・定着	１福祉人材の確保に向けた取組の強化	(1) 福祉人材の確保に向けた取組の推進	LINE登録者数	2021年度開始	1,500名	年間300名の増加。 5年で1,500名	900名	878名	C
26				介護福祉士修学資金貸付事業	101名	144名	県内養成校9校定員480名の30%が利用	127名	39名	D
27				介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業	64名	82名	2020年度実績数の年5%増	75名	94名	A
28				離職した介護人材の再就職準備金貸付事業	31名	78名	2020年度実績数の年20%増	60名	57名	C

第３期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（２０２１年度～２０２５年度）目標数値及び達成状況【２０２３年度実績】

※４段階評価基準　A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成してないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごとによる評価（2023年度の目標値は2025年度の目標値の６割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020年度)の現状	2025年度目標値	目標値設定の考え方	2023年目標値	2023年度実績	
					数値	数値		(2025年目標値の6割)	実績数値	4段階評価※（策定時との比較）
29				介護分野就職支援金貸付事業	2021年度開始	85名	2021年度貸付予定数58名の年10%増	51名	23名	C
30				障害福祉分野就職支援金貸付事業	2021年度開始	17名	2021年度貸付予定数11名の年10%増	11名	11名	B
31				保育士修学資金貸付事業	43名（2019年度）	140名	県内養成校10校定員1,405名の10%が利用	101名	71名	C
32				潜在保育士就職準備金貸付事業	9名	61名	県『潜在保育士等調査』（2020年2月）において「今後、保育園で働きたい」と回答した301名の 20%の利用	41名	10名	C
33	Ⅱ福祉人材の確保・育成・定着	２福祉人材の育成・定着に向けた取組の強化	(1) 福祉人材の育成・定着に向けた取組の推進	福祉従事者向け研修参加者数	950名	1,200名	現状の参加者数の25%増（階層別研修、資質向上のための各種研修会の実施。県委託研修は除く）	1,100名	1,356名	A
34				ソウェルクラブ加入法人数	103法人	123法人	年間4法人入会	115法人	106法人	C
35	Ⅲ災害福祉支援体制の強化	１災害に備えた体制の整備	(1) 災害福祉支援ネットワークの機能強化	「災害時の相互応援に関する基本協定」に基づく図上訓練の継続実施	5地区	10地区	年1回、地区持ち回り訓練を継続し、新たに5地区で実施	8地区	8地区	B
36				モデルBCP策定検討会の継続実施	3法人	20法人	県内20法人にてモデルBCPを策定	14法人	18法人	B

第３期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（２０２１年度～２０２５年度）目標数値及び達成状況【２０２３年度実績】

※４段階評価基準　A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成してないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごとによる評価（2023年度の目標値は2025年度の目標値の６割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020年度)の現状	2025年度目標値	目標値設定の考え方	2023年目標値	2023年度実績	
					数値	数値		(2025年目標値の6割)	実績数値	4段階評価※（策定時との比較）
37				BCP策定アドバイザーの派遣事業にかかるアドバイザー養成	2021年度開始	20名	モデルBCPを策定した法人に各1名のアドバイザーを養成	12名	22名	A
38				モデル福祉避難所立ち上げ訓練の計画・実施	2021年度開始	5か所	県総合防災訓練と併用し、年1回の立ち上げ訓練を実施	3か所	4か所	B
39				市町村を対象とした福祉避難所運営訓練や研修の実施	2圏域	12圏域	県内の12保健所圏域全てにおいて実施	8圏域	12圏域	A
40			(2) 災害派遣福祉チーム（ぐんまDWAT）の機能強化	保健所圏域単位での保健・医療分野との合同訓練や研修の実施	3圏域	12圏域	県内の12保健所圏域全てにおいて実施	9圏域	12圏域	A
41				ぐんまDWAT登録者数の確保・維持、質の向上	236名	300名	県内の12保健所圏域に各20名のチーム員配置を目指すとともに、本部員、広域での調整員の	275名	275名	B
42				災害福祉コーディネーター（仮称）の育成	2021年度開始	12名	県内の12保健所圏域全てに専門スタッフを育成	8名	10名	B
43				社協の災害ボランティアセンターと連携した訓練の実施	2021年度開始	5地区	県総合防災訓練と併用し、年1回の連携訓練を実施	3地区	3地区	B
44				ぐんまDWATの専門性向上のための分野別研究会や訓練の実施	高齢者:3回 障害者:3回 子ども・女性:3回	高齢者: 15回+訓練1回 障害者: 15回+訓練1回 子ども・女性: 15回+訓練1回	DWATの資質向上を図るため、年1回以上の研究協議を継続開催し、実行性を高めるための訓練を計画・実施	33回	高齢者:12回 障害者:13回 子ども・女性:10回	B
45				市町村を対象とした避難所運営訓練や研修の実施	2圏域	12圏域	県内の12保健所圏域全てにおいて実施	8圏域	12圏域	A
46	Ⅲ災害福祉支援体制の強化	２災害ボランティア活動への支援	(1) 多様な災害ボランティア関係団体との連携	災害支援に関する会議、研修会の参加団体数の増加（多様な関係機関・団体とのネットワークづくり）	市町村社協:27 関係機関:23 合計:50団体	市町村社協：35 関係機関：75 合計：110団体	全市町村社協の参加のほか、毎年10団体の増	86団体	市町村社協34 関係機関48 合計：82団体	C

第３期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（２０２１年度～２０２５年度）目標数値及び達成状況【２０２３年度実績】

※４段階評価基準　A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成してないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごとによる評価（2023年度の目標値は2025年度の目標値の６割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020年度)の現状	2025年度目標値	目標値設定の考え方	2023年目標値	2023年度実績	
					数値	数値		(2025年目標値の6割)	実績数値	4段階評価※（策定時との比較）
47				市町村行政と市町村社協の協定の締結	8か所	35か所	全ての市町村社協で協定を締結	25か所	24か所	C
48				青年会議所と市町村社協の協定の締結	1地区	12地区	全ての青年会議所にて協定を締結	8地区	8地区	B
49				ぐんまDWATや福祉専門職等との連携した合同訓練の実施	2021年度開始	5か所	県総合防災訓練と併用し、年1回の連携訓練を実施	3か所	3か所	B
50		２災害ボランティア活動への支援	(2) 災害ボランティアセンターの運営支援	市町村災害ボランティアセンターの設置・運営支援（市町村災害ボランティアセンター設置・運営訓練実施か所）	市:12か所 町村:1か所 （累計）	市:12か所 町村:6か所	（市）群馬県総合防災訓練による年1回の訓練の継続実施 （町村）年1回の設置・運営訓練の実施	16か所	市:12か所 町村：4か所 （累計）	B
51				市町村災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの作成支援	15か所	35か所	全ての市町村社協で設置・運営マニュアルを作成	27か所	22か所	C
52				市町村社協BCP策定支援	10か所	35か所	全ての市町村社協でBCPを策定	25か所	25か所	B
53				地域における避難行動要支援者見守り推進事業の推進	2021年度開始	6か所	県内6市町村で事業を推進（2か年×3か所）	4か所	3か所	C

第３期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（２０２１年度～２０２５年度）目標数値及び達成状況【２０２３年度実績】

※４段階評価基準　A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成してないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごとによる評価（2023年度の目標値は2025年度の目標値の６割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020年度)の現状	2025年度目標値	目標値設定の考え方	2023年目標値	2023年度実績	
					数値	数値		(2025年目標値の6割)	実績数値	4段階評価※（策定時との比較）
54	Ⅲ災害福祉支援体制の強化	３感染症に対応した体制の整備	(1) 感染症発生時の社会福祉施設への支援	感染症対策モデル BCP策定支援	3法人	10法人	県内10法人にてモデルを策定	8法人	10法人	A
55				応援職員の追加募集によるマンパワーの確保	高齢156事業所 障害 85事業所	高齢200事業所 障害100事業所	応援派遣の派遣が可能な事業所を拡大（高齢者施設:約30%増、障害者施設:約20%増）	277事業所	高齢160事業所 障害 95事業所	C
56				応援職員の専門性向上のための研修会の実施	高齢:3回 障害:2回	高齢:10回 障害:10回	応援職員の資質向上を図るため、年1回以上の研修を継続して実施	14回	高齢:6回 障害:11回	B
57				応援派遣を想定した図上訓練の実施	2021年度開始	5地区	年1回、地区持ち回り訓練を開催し、5地区で実施	3地区	3地区	B
58			(2) 感染症予防に向けた取組の強化	感染症に対応した避難所運営研修の実施	2021年度開始	12圏域	県内の12保健所圏域全てにおいて実施	8圏域	10圏域	B
59				感染症に対応した災害ボランティアセンターの設置・運営研修（市町村災害ボランティアセンター設置・運営訓練）	2021年度開始	5か所	県総合防災訓練と併用し、年1回の訓練を実施	3か所	3か所	B

第３期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（２０２１年度～２０２５年度）目標数値及び達成状況【２０２３年度実績】

※４段階評価基準　A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成してないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごとによる評価（2023年度の目標値は2025年度の目標値の６割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020年度)の現状	2025年度目標値	目標値設定の考え方	2023年目標値	2023年度実績	
					数値	数値		(2025年目標値の6割)	実績数値	4段階評価※（策定時との比較）
60				ICT(SNSやオンライン)を活用した情報共有会議の実施	2021年度開始	5か所	県総合防災訓練と併用し、年1回の訓練を実施	3か所	4か所	B
61	Ⅳ県社協の組織基盤の強化	１組織体制の強化	(1) 人材育成の強化	社会福祉士資格取得割合	39.3%（13名/33名中）	70%以上（24名）	11名増、取得率70%以上	60.6%（20名）	39.3%（13名/33名）	C
62				自己啓発助成制度の活用	3件（2016～2020年度）	10件	助成制度の内容拡充により毎年2件、5年で10件	8件	9件	B
63				人事評価制度の導入	試行的に実施	2023年度から本格導入	2023年度から本格導入	実施	実施	A
64			(2) 働き方改革の推進	衛生委員会等の機能充実	12回	24回	衛生委員会及び産業医による巡視・相談回数を合わせて24回	20回	15回	C
65				職員の年間平均有給休暇の取得数	9.6日（49.6%）	14日（70%）	職員平均年間取得を14日とし、付与日数に占める取得率70%	12.6日	平均取得日数10.7日（53.5%）	C
66				職員一人あたりの年間平均時間外勤務時間数	101時間（2017～2020年度平均）	75時間	過去4年間の平均時間外数101時間の25%削減	85	平均93.5時間	C
67				職員一人あたりの テレワーク目標日数	2021年度開始	週2日	情報通信基盤、勤怠管理、コミュニケーション等を考慮し週2日	2	週0.011日	C
68				男性職員の育児休業等取得率	0%（2018～2020年度）	100%（対象者は全て取得）	男性職員の育児休業等取得率100%（育児休業・育児短時間勤務・部分休業）	60%	100%（対象者は全て取得）	A
69				男性職員の産休5日以上の取得	0%（2018～2020年度）	100%（2021～2025年度）	男性職員の産休5日以上の取得率 100%（配偶者出産休暇・育児参加休暇）	60%	100%（対象者は全て取得）	A
70			(3) 情報発信の強化	ホームページの年間閲覧数	170,104件	236,000件	2022年度実績の10%増	209,642件	166,221件	D

第３期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（２０２１年度～２０２５年度）目標数値及び達成状況【２０２３年度実績】

※４段階評価基準　A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成してないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごとによる評価（2023年度の目標値は2025年度の目標値の６割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020年度)の現状	2025年度目標値	目標値設定の考え方	2023年目標値	2023年度実績	
					数値	数値		(2025年目標値の6割)	実績数値	4段階評価※（策定時との比較）
71	Ⅳ県社協の組織基盤の強化	１組織体制の強化	(3) 情報発信の強化	多様な広報媒体の活用	媒体数3件 ・福祉ぐんま（機関誌） ・ホームページ ・YouTube	媒体数6件 運用ルールの策定（2023年度中）	プロジェクトチームの編成によりSNSユーザーに合ったLINE、Facebook等の広報媒体数を増設	5件	広報媒体5件 ・福祉ぐんま ・ホームページ ・YouTube ・LINE ・ｲﾝｽﾀｸﾞﾗﾑ	B
72		２経営基盤の強化	(1) 財政基盤の強化と既存事業の見直し	会　員　数	5,405か所	5,505か所	毎年20か所の増	5,465か所	5,416か所	C
73				特別賛助会員数	1か所	21か所	毎年4か所の増	14か所	10か所	C
74				バナー広告	1か所	15か所	毎年3か所の増	11か所	6か所	C
75				封筒広告	2021年度開始	5か所	民間企業等に働きかけ毎年1か所の増	3か所	5か所	A
76			(2) ガバナンスの強化	会計専門家による 外部検査の継続実施	4回	4回	四半期ごとに継続実施	4回	4回	A
77				全社協経理研修	（中級） 7名（21.2%） （初級） 21名（63.6%） （累計）	（中級） 17名（51.5%） （初級） 33名（100.0%）	中級受講者を51.5%、初級受講者を100%	（中級）13名 （39.4%） （初級）29名 （87.9%）	（中級・上級） 11名(33%) （初級・入門） 29名(87%) （累計）	C
78			(3) 関係団体との連携強化	市町村社協部会	2回	2回	各部会における協議を2回以上実施	2回	2回	A
79				民生委員児童委員部会	群馬県民生委員児童委員協議会として活動		各部会における協議を2回以上実施	2回	8回	A
80				経営者部会	群馬県社会福祉法人経営者協議会として活動		各部会における協議を2回以上実施	2回	6回	A
81	Ⅳ県社協の組織基盤の強化	２経営基盤の強化	(3) 関係団体との連携強化	障害福祉部会	2回	2回	各部会における協議を2回以上実施	2回	4回	A
82				高齢福祉部会	0回	2回	各部会における協議を2回以上実施	2回	0回	C
83				子ども福祉部会	2回	2回	各部会における協議を2回以上実施	2回	2回	A

第３期 群馬県社会福祉協議会 活動推進計画（２０２１年度～２０２５年度）目標数値及び達成状況【２０２３年度実績】

※４段階評価基準　A：達成、B：前進、C：横ばい、D：後退

A	数値が目標値を達成した。
B	目標値を達成してないが、策定時より数値が前進した。
C	策定時と数値がほぼ横ばい。
D	策定時より数値が後退した。

※単年度ごとによる評価（2023年度の目標値は2025年度の目標値の６割数値とする。）

No	基本目標	推進項目	具体的なアクション	項目	策定時(2020年度)の現状	2025年度目標値	目標値設定の考え方	2023年目標値	2023年度実績	
					数値	数値		(2025年目標値の6割)	実績数値	4段階評価※（策定時との比較）
84				ボランティア・市民活動部会	0回	2回	各部会における協議を2回以上実施	2回	0回	C
85				更生保護部会	群馬県保護司会連合会として活動		各部会における協議を2回以上実施	2回	17回	A
86				部会を横断した連携や協議	1回	1回	部会横断による協議の場の設置を継続	1回	1回	A

令和６年度　**スケールメリットを活かした割安な保険料で充実補償をご提供します！**

ホームページでも内容を紹介しています
https://www.fukushihoken.co.jp

社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン1 施設業務の補償

（賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、動産総合保険、費用・利益保険）

❶ 基本補償（賠償・見舞費用）

保険期間１年

▶保険金額

		基本補償（A型）	見舞費用付補償（B型）
賠償事故に対応	身体賠償（１名・１事故）	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償（１事故）	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償（期間中）	200万円	200万円
	うち現金支払限度額（期間中）	20万円	20万円
	人格権侵害（期間中）	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失（期間中）	1,000万円	1,000万円
	徘徊時賠償（期間中）	2,000万円	2,000万円
お見舞い等の各種費用	事故対応特別費用（期間中）	500万円	500万円
	被害者対応費用（１名につき）	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

▶年額保険料（掛金）

定員		基本補償（A型）
基本補償（A型）	1～50名	35,000～61,460円
	51～100名	68,270～97,000円
	以降1名～10名増ごと	1,500円
見舞費用付補償（B型）	基本補償（A型）保険料 ＋	【見舞費用加算】定員１名あたり 入所：1,300円 通所：1,390円

●オプション1 ●訪問・相談等サービス補償
●オプション2 ●医務室の医療事故補償 ●看護職の賠償責任補償
●オプション3 ●借用不動産賠償事故補償
●オプション4 ●クレーム対応サポート補償

❷ 個人情報漏えい対応補償　❸ 施設の什器・備品損害補償

プラン2 施設利用者の補償

（普通傷害保険）

❶ 入所型施設利用者の傷害事故補償
❷ 通所型施設利用者の傷害事故補償
❸ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償

プラン3 職員等の補償

（労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険）

❶ 職員の労災上乗せ補償
使用者賠償責任補償
❷ 役員・職員の傷害事故補償
❸ 役員・職員の感染症罹患事故補償
❹ 雇用慣行賠償補償

プラン4 法人役員等の補償

（役員賠償責任保険）

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者　社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL：03（3349）5137
受付時間：平日の9:00～17:00（土日・祝日、年末年始を除きます。）

取扱代理店　株式会社 福祉保険サービス
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL：03（3581）4667
受付時間：平日の9:30～17:30（土日・祝日、年末年始を除きます。）

（SJ23-11446 より抜粋）

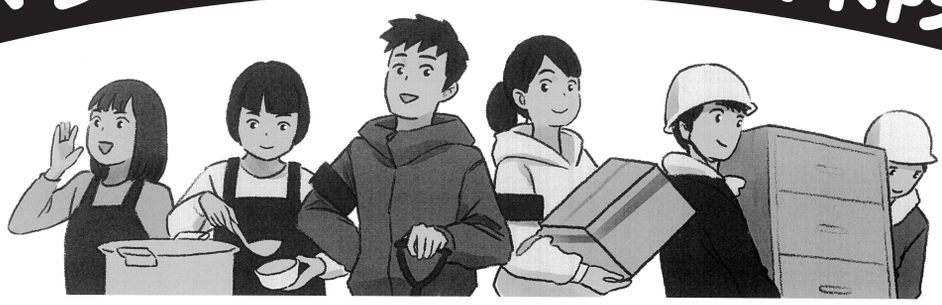
令和６年度

https://www.fukushihoken.co.jp

ふくしの保険　検索

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が５類感染症に変更されたことに伴い、「特定感染症重点プラン」を廃止して２つのプランとします。

保険金額・年間保険料（1名あたり）　団体割引20%適用済／過去の損害率による割増適用

保険金の種類＼プラン			基本プラン	天災・地震補償プラン
ケガの補償	死亡保険金		1,040万円	
	後遺障害保険金		1,040万円（限度額）	
	入院保険金日額		6,500円	
	手術保険金	入院中の手術	65,000円	
		外来の手術	32,500円	
	通院保険金日額		4,000円	
	特定感染症		補償開始日から補償(*)	
	地震・噴火・津波による死傷		×	○
賠償責任の補償	賠償責任保険金（対人・対物共通）		5億円（限度額）	
年間保険料			350円	500円

*特定感染症についても10日間の免責期間がなくなり、補償開始日から補償対象となります。
なお、令和５年５月８日以降、新型コロナウイルス感染症は補償対象外となりました。

商品パンフレットは**コチラ**から

（ふくしの保険ホームページ）

＜重 要＞

- ◆基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆中途でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ご加入は、お１人につきいずれかのプラン１口のみとなります。

ボランティア行事用保険（傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険）

送迎サービス補償（傷害保険）

福祉サービス総合補償（傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険（オプション））

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者　社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**

〈引受幹事保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL：03（3349）5137
受付時間：平日の9:00～17:00（土日・祝日、年末年始を除きます。）

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店　株式会社 **福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL：03（3581）4667
受付時間：平日の 9:30～17:30（土日・祝日、年末年始を除きます。）

〈SJ23-11315 より抜粋〉

頑張っている職員に
多彩な福利厚生を

会員数 約27.6万人（2022年3月現在）

職員1人 毎年度1万円の掛け金で充実の内容！

※非常勤職員向けに5千円コースもご用意しています。

充実した基本サービス

- **生活習慣病予防健診費用助成** 最大**4,000円**
- **健康生活用品** 毎年**1品**給付
- **電話健康相談 無料**

- **永年勤続記念品　5,000円～50,000円相当**
- **長期勤続者退職慰労記念品　20,000円相当**
- **お祝品** ［結婚:**10,000円**の商品券 出産:**10,000円**の商品券 入学:**5,000円**の商品券］

- **弔慰金** ［会員死亡弔慰金:**60万円**（就業中の事故:**180万円**）　配偶者死亡弔慰金:**10万円**］
- **見舞金** ［高度障害:**60万円**　後遺障害:最高**120万円**　入院:1日**1,000円**
  手術:損保認定の手術内容に基づく
  災害:法人**20万円**　個人**2万円**（第1種会員）、**1万円**（第2種会員）］

- **資格取得記念品 5,000円**相当
- **海外研修** 1人あたり**10万円**補助
- **各種講習会** 受講料・教材費**無料**

- **クラブ・サークル活動助成 1,000円**（会員1人あたり）

- **オリジナル手帳、情報誌のお届け**

地域密着サービス

- **会員交流事業** 参加費用最大**75%OFF**

お得な優待割引サービス

- **指定保養所** 優待料金+**2,500円引**
- **会員制リゾート施設** 法人会員料金
- **提携宿泊施設、国内・国外パッケージツアー、レンタカー**

- **スポーツクラブ、スクール**

- **ソウェル保険** ［団体生命・総合医療保険・積立年金保険、傷害保険、入院保険、がん保険］
- **特別資金ローン**（多目的ローン）、**特別提携住宅ローン**

- 文具・事務用品、書籍・CD、社用販売、子供用品、保健福祉用品・防災防犯用品カタログ販売
- 住宅建築、マイカー購入・リース、結婚式場・結婚支援サービス、葬祭サービス、引越サービス

- **ソウェルクラブ“クラブオフ”**
  ○全国の宿泊施設、レジャー施設、日帰り湯、グルメなど、幅広い分野のサービス
  ○全国**200,000以上**のメニュー優待料金

資料請求はこちら

＜法人・事業所のご担当者のみなさまへ＞
サービスの詳細は資料をご請求ください。訪問もしくはオンラインを利用してご説明することもできます。

ソウェルクラブ Sowel CLUB

社会福祉法人 福利厚生センター

https://www.sowel.or.jp

詳しくは ソウェルクラブ 検索

TEL. 0120-292-711
または、お電話でお問い合わせください。

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-3-1 NBF小川町ビルディング10階